

私学高等教育データブック

(2005年3月)

私学高等教育研究叢書

日本私立大学協会附置

私学高等教育研究所

は し が き

- 私学高等教育データブックの意義 -

日本では官庁、地方公共団体、大学、研究機関、民間その他によって膨大な種類の統計データが作成、公表されている。そしてしばしばそれらの統計データの種類と精度は、国際的にも高いレベルにあると指摘されている。それらのいくつかは他国に類を見ないほど長期間にわたって蓄積されている。

他方日本の社会科学のデータを用いた実証研究の歴史は浅く、その質も高いとはいえない。また日本のさまざまな分野の政策立案や政策論議には、確固たるデータの裏づけがされていない、時には実現不可能な絵空事である場合もある。そうなるのは使えるデータがほとんどないからだと理由付けされる。筆者の研究領域である高等教育財政政策についてもそのとおりであると思う。さまざまな高等教育財政政策がなされるが、多くの場合納得のいくデータによって政策実施の根拠が示されない。データの裏づけが希薄であるので、理論的説得力も十分ではなくなるという悪循環が生じる。

この乖離はなぜなのか。筆者は、使えるデータの未整備にあると考える。その乖離を少しでも埋めようとする努力が、この私学高等教育データブックである。

多くの場合、データ特に官庁データは、それ自体はただの数字の羅列に過ぎない。時系列に集計し直してみても、何らかの傾向が析出できる。また比率に置き換えてみて、新たな現実の発見がある。そしてそれらを数字としてみるだけでなく、グラフ化してみると数量データに隠されている事実を見出すこともある。また2つ以上の変数を組み合わせたクロス集計からは、1つの変数からはとても想像できない事実や実態を見つけることができる。変数は組み合わせられることによって、われわれの社会科学的想像力を強化し、変数間の相関関係や因果関係を見出すきっかけを与えてくれる。われわれを社会科学的世界に招き入れてくれる。

このデータブックは、これで完結したわけではない。時系列データを含むので、数年が経過すれば、新しいデータを付け加えなければならない。また高等教育改革がこのままのペースで進めば、新たな項目のデータが出現し、それらを加える必要がある。新しいデータの追加ばかりでなく、本データブックに集録されているデータをより使いやすく、実証分析にたえるだけの質を与えなければならない。そのために本プロジェクトに参加したメンバーの努力はもちろん、本データブックを利用される方々のご批判、ご感想が重要な役割を果たすと考える。それらをフィードバックさせ、数年後に新たなバージョンを作成しようと考えている。本データブックは、高等教育研究者、高等教育行政政策関係者、高等教育機関経営管理者、高等教育関係教育者、などの皆様にさまざまな機会を通じて使用されることを望んでいる。その方々がもし本データ使用に関して、不備、改善点、ご感想などがあればお知らせいただければ、望外の幸せである。

2005年3月
国立大学財務・経営センター
教授 丸山 文裕

目 次

はしがき

第 部 私学高等教育データ集

第 1 章 私立大学教育条件の推移	1
基礎集計表	14
第 2 章 私立大学教育条件の現状	39

第 部 私立大学の学生と入学状況

第 3 章 設置者別にみた学生生活費の推移	
- 文部省学生生活調査 1968～2000 年 -	51
第 4 章 私立大学入学状況の分析	70

< 研究組織 >

代 表：浦田広朗（麗沢大学国際経済学部教授）
（以下 50 音順）岩田弘三（武蔵野大学現代社会学部助教授）
島 一則（国立大学財務・経営センター講師）
丸山文裕（国立大学財務・経営センター教授）
米澤章純（大学評価・学位授与機構助教授）
研究協力者：佐野秀行（上智大学大学院文学研究科）

第1章 私立大学教育条件の推移

浦田広朗（麗沢大学国際経済学部）

われわれはこれまで、私学高等教育研究所のプロジェクトの一環として、私立大学データベースの構築に取り組んできた。同データベースは、2002年度時点で存在する全私立大学についてのクロスセクションデータベース（大学単位および学部単位）と1950年度以降現在にいたる時系列データベース（集計データ）からなる包括的なものである。本データブックの第1部では、データベースから得られる図表の一部を掲載し、私立大学を中心として、わが国高等教育を概観しておきたい。

第1章ではまず、時系列データベースを用いて私立大学教育条件の推移を概観する。なお、集計表（表1-1～表1-25）は基礎資料の性格が強いので、一括して章末に掲載した。第1章本文中には、集計表を集約して作成した図のみ掲載している。

1. 大学教育の量的拡大

表1-1には、わが国四年制大学の学校数の推移を示した。この表に示されているように、1950～2002年の50年余の間に、大学数は3.4倍となった。設置者別にみると私立大学の伸び率が最も大きく、この期間に4.9倍となっている。このため、四年制大学全体に占める私立大学の比率は、1950年の52%から2002年の75%に上昇している。

表1-1には、大学院を設置する大学数も示した。戦後日本の新制大学院はいち早く私立大学に設置された。その後も1955年までは大学院を置く大学の比率は国立よりも私立の方が高かったが、1956年以降、大学院設置比率は国立の方が高い。2002年現在、国立大学の全てに大学院が置かれているのに対して、大学院が置かれている私立大学は68%である。

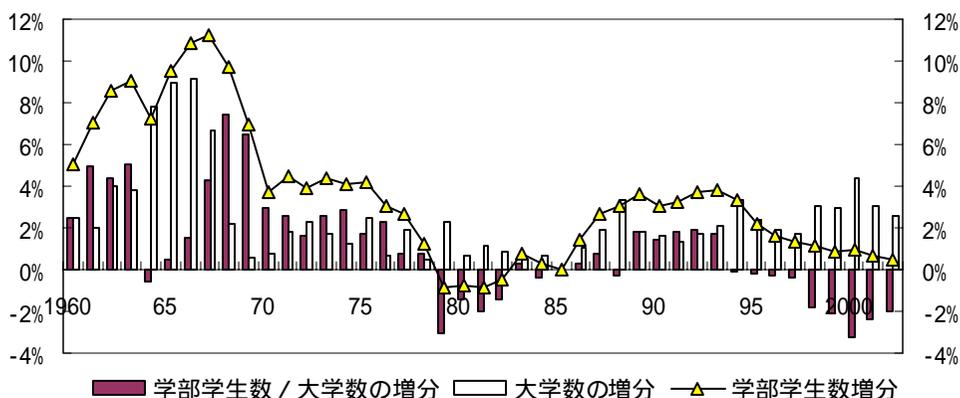
表1-2に、四年制大学に設置されている学部数および研究科数の推移を示している。1955年から2002年の間に学部数は2.9倍となった。私立大学に限ると4.0倍である。いずれも、1955～2002年の大学数の伸び率を上回っており、この期間の1校当り学部数が増加したことを示している。1校当り研究科数はさらに増加している。

大学拡大の問題を、学生数を加えてさらに検討してみよう。表1-3には、大学院、専攻科、別科、その他の学生を含んだ大学在学者数全体と学部学生数のみの変化を示している。学部学生数は、1950年から2002年の間に11.3倍となった。設置者別にみると私立大学の伸び率が最も大きく、14.5倍である。

ただし、学生数増加のパターンは、時代によって異なる。年毎の学部学生数の増分は、大学当り学部学生数（学生数/大学数、すなわち大学の平均規模）の増分と大学数の増分に分解することができる（図1-1）。1950～2002年において、学部学生数はほぼ一貫して増加しているが、その要因について上の2つを比較すると、明らかに大学数の増加によって学部学生

数が増加しているのは、1964～67年、1979～1988年、1994年以降の3つの期間である。それ以外の期間は、大学の平均規模拡大による部分が大きいのか、または平均規模拡大と学部学生数増加が拮抗している。

図 1-1 学部学生数増分の分解



もちろん、この増加パターンは設置者別にみると異なる。私立大学は、上に述べた全体のパターンがほぼそのまま当てはまる。特に、1979～1985年、1988年、および1994年以降(1997年を除く)は、平均規模の縮小を経験している。この時期は、私立大学の新設(短期大学からの四年制大学への転換を含む)が活発であった時期である。規模の小さな私立大学が多数新設された。

これに対して、国立大学は、大学数の増加が抑制されており、1990年代に入っても大学当り学部学生数の増加が続く。大学当り学部学生数の減少を経験するのは、1998年からである。ただし、この時期の国立大学は、大学院の規模拡大が続いているので、学部と大学院を合わせた全体では、1999年を除いて、平均規模の縮小はみられない。

表 1-4 に示した大学院学生数は、学部学生数を上回る速度で増加している。すなわち 1960～2002年に大学院学生数は 14.2 倍になっており、この期間の学部学生数の増加(4.2 倍)を大きく上回っている。課程別にみると、修士課程 18.7 倍、博士課程 9.2 倍で、修士課程の拡大が著しい。修士課程においては、国立大学が 24.7 倍と、私立大学の 13.4 倍を大きく上回って拡大しているのが特徴的である。他方、博士課程においては、国立大学と私立大学の拡大ペースの間に大きな差はない(それぞれ 9.1 倍と 9.8 倍)。

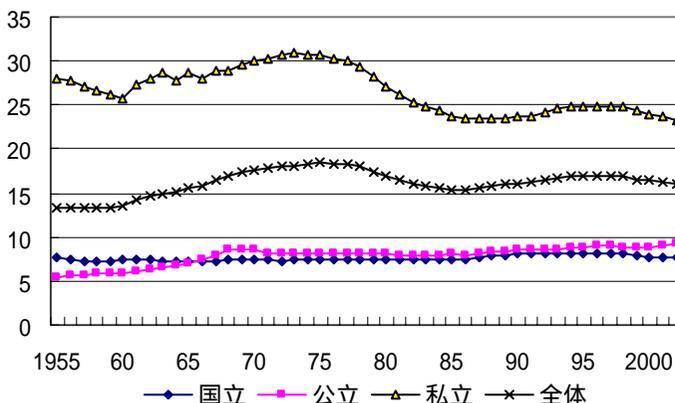
2. 大学教育の質

大学教育の質を考える場合、教員 1 人当り学生数、すなわち ST 比の検討を欠くことはできない。まず表 1-5 に、本務者(専任教員)と兼務者(非常勤講師)に分けて教員数を示した。専任教員は 1960 年から 2002 年の間に 3.5 倍となっている。これは、この期間の大学数の増加(2.8 倍)を上回っているが、学部学生数の増加(4.2 倍)は下回っている。このことは、この期間に専任教員 1 人当り学部学生数(ST 比)が増加し、教育条件が悪化したことを

意味する。

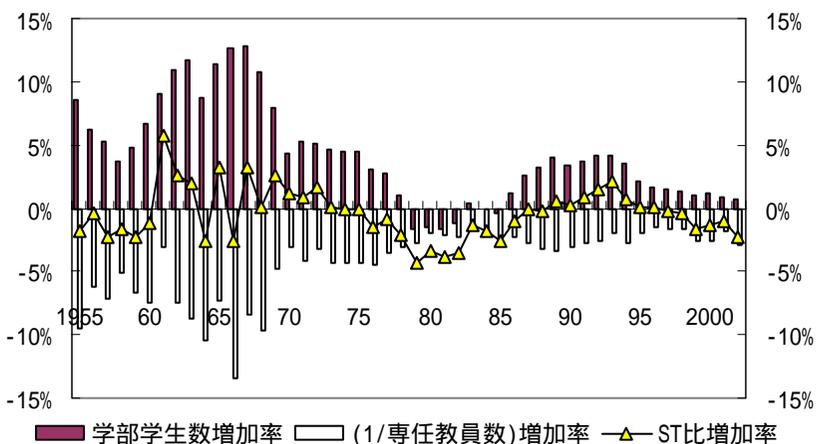
ただし、この期間のST比の増減は単調ではない(図1-2)。四年制大学全体のST比は1960年代から70年代半ばにかけて一貫して増加し、1975年にピークを迎える(18.4)。その後減少を続け、1986年には15.4となるが、1987年以降再び上昇し、1996年には17.0に達している。97年以降再度減少し、2002年は16.1であるが、これは60年代前半のST比を上回っている。

図1-2 ST比(学部学生数/専任教員数)の推移



私立大学のST比も、四年制大学全体とほぼ同様の変化をみせている。ただし、ST比の水準はかなり高い。また、70年代のピークが全体より2年早く1973年(30.8)、80年代のボトムが全体より2年遅く1988年(23.5)である。

図1-3 私立大学ST比増加率の分解



この私立大学のST比の変動を、学部学生数の増減によるものと、専任教員数の増減によるものに分けて考えてみよう(図1-3)。この期間において、専任教員数は増加を続けている。

つまり、専任教員数の変化は ST 比を小さくする方向に作用している。したがって、学部学生数の増加率が専任教員数の逆数の増加率の絶対値を上回った時に ST 比は増加し、学部学生数が減少した時、あるいは減少しなくても学部学生数の増加率が専任教員数の逆数の増加率の絶対値を下回った時に ST 比は減少する。1970 年以降では、1979～82 年と 1985 年には学部学生数の減少によって ST 比は低下しているが、1976～78 年、1983～84 年、1986～88 年、1997～2002 年には学部学生数の増加率が相対的に小さいことによって ST 比が低下している。上記以外では学部学生数の増加率が相対的に大きいため ST 比は上昇している。

文部省『学校基本調査報告書』には、1973 年以来、専任教員のうち大学院担当教員数が示されている。便宜的ではあるが、この値で大学院学生数を除すことによって大学院 ST 比を求めてみよう（図 1-4）。大学院 ST 比は 1970 年代には減少しているが、80 年代以降上昇していることが分かる。私立大学についてみると、1981 年の大学院 ST 比は 1.6 であったが、2002 年には 2.4 まで上昇している。この値は、大学院学生数と大学院担当教員数の比であって、実際のクラスサイズではないが、実際の大学院授業が行われているクラスの大規模化、および大学院担当教員 1 人が指導する大学院学生の増加を示唆するものである。

図 1-4 大学院 ST 比

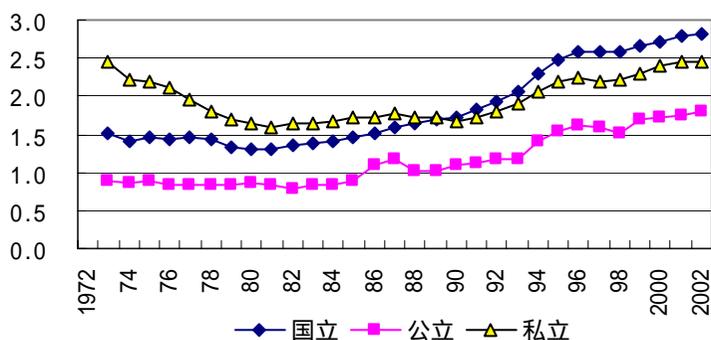
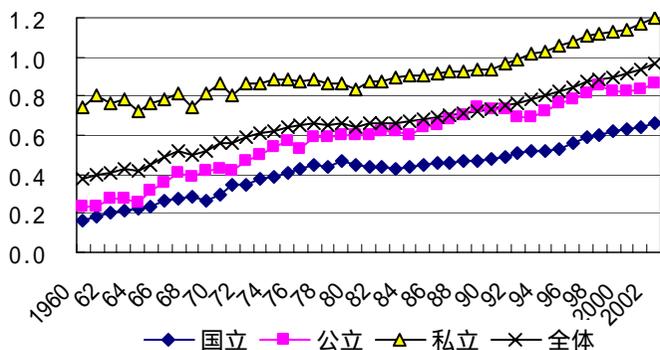


図 1-5 兼務教員 / 本務教員

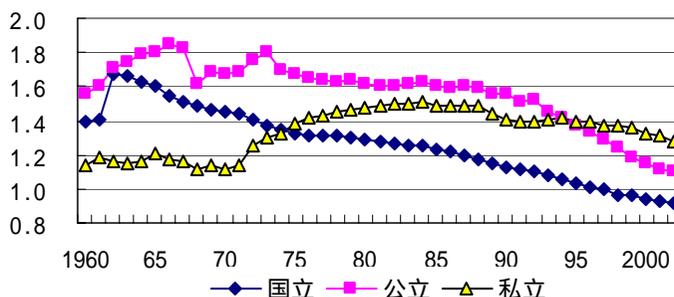


さらに、非常勤講師（兼務教員）と専任教員（本務教員）の比をみると、1960年には専任教員1に対して非常勤講師は0.37であった（図1-5）。この値はその後ほぼ一貫して上昇し、2002年には0.96に達している。すなわち、専任教員と非常勤講師の人数はほぼ等しく、それだけ大学教育が非常勤講師に大きく依存することになったことを示している（もちろん、正確には、専任教員が担当する総授業時間数と非常勤講師が担当する総授業時間数を比較しなければならない）。この値を私立大学についてみると、1960年の0.75から2002年の1.20まで上昇している。私立大学のこの値が1を超えたのは1993年のことである。

教育条件は、事務職員によっても支えられる。表1-6に職員数（本務者）の推移を示した。表1-6と表1-5に示す値から専任教員1人当たり専任職員数を算出することができる（図1-6）。1960年以降においてこの値が最も高かったのは1962年の1.49である。この年、国立大学においては、専任教員1人あたり1.67人の専任職員がいた（私立大学は1.16人）。その後この値は、国立大学においてはほぼ一貫して減少し、1997年には1を割る。2002年時点では0.92である。

他方、私立大学においては1970年代に専任職員数が相対的に上昇し、専任教員1人当たり専任職員数は1984年に1.51に達した。その後、私立大学においてもこの値は減少し、2002年には1.28となっている。国立大学とは異なり、私立大学においては、専任職員の数は増加を続けている。したがって、私立大学の専任教員1人当たり専任職員数の減少は、教員の増加に職員の増加が追いついていないことを意味するものである。国立大学のみならず私立大学においても職員による研究・教育支援が相対的に弱体化し、従来、職員が行っていたような職務を教員が行うようになってきている可能性もある。

図1-5 専任教員当り専任職員数



3. 大学財務

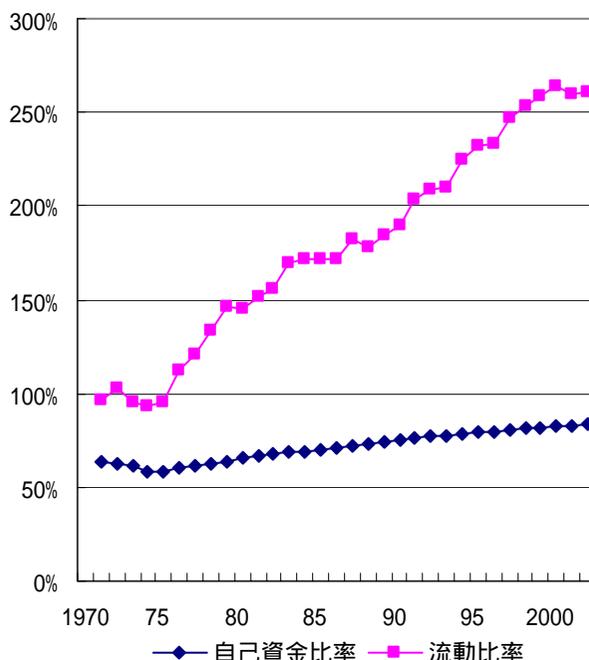
大学法人（大学を設置している学校法人）の財政状態をみるために、貸借対照表を示した（表1-7）。大学法人の資産総額（＝負債総額＋基本金＋消費収支差額）は、1971年度以来、一貫して増加している。ただし、1法人当たり資産額は、2001年度に初めて減少し、2002年度も僅かに減少した。これは、多くは短大法人から転換した小規模な大学法人が増えたためと考えられる。しかしながら、デフレータによって実質化してみると、1法人資産額は両年度とも実質額で減少していない。実質的な資産額減少を経験したのは、石油ショックによる

インフレに見舞われた1974年度のみである。

大学法人の財政状態の健全性を示す包括的な指標は、自己資金比率である。自己資金比率は次式によって与えられる。

$$\text{自己資金比率} = (\text{基本金} + \text{消費収支差額}) / \text{資産総額} = 1 - \text{負債総額} / \text{資産総額}$$

図 1-7 自己資金比率と流動比率

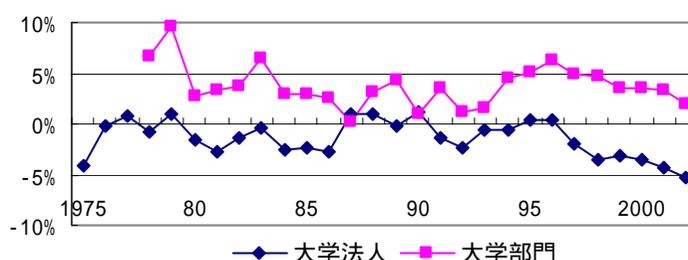


この自己資金比率を算出してみると、1970年代には60%前後に過ぎなかったが、1976年度以降徐々に上昇して、97年度以降80%を超えている（図1-7）。累積黒字（赤字）を示す消費収支差額が、1998年度からマイナスの方向に大きくなっているのが楽観はできないが、この30年間に私立大学の財政状態は安定度を増してきたといえよう。図1-7上方には流動比率（流動負債に対する流動資産の比率；学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を示す）も示した。この値が極めて高くなっていることも大学法人財務の安定性を示している。

高い自己資金比率の源泉は基本金である。すなわち、大学法人は基本金組入れを着実に実行することによって自己資金比率を高めてきたのである。学校会計基準に馴染みの薄い方面からは、基本金は学校法人の累積黒字隠しであると批判されることがある。しかし、基本金は学校法人の永続性を担保するための資産ないし将来の資産に相当するものであり、累積黒字ではない。累積黒字（赤字）を示すのは、消費収支差額である。消費収支差額は、1974年度以来マイナスであり、1986年度に至るまで累積赤字額は増大している。その後1996年度まで2～4年ごとに累積赤字額の減少・増加を繰り返すが、97年度からは累積赤字額が増大しており、上述したように98年度からは赤字額が大きく増大している。

いうまでもなく、消費収支差額の増減は、毎年の消費収支差額に一致する。表 1-8 と表 1-9 に大学法人の消費収支計算書を示した。データの出所が異なるので表 1-7 との間に若干の不突合があるが、1976 年度以降、各年度の消費収支差額は消費収入の-3% ~ +1%の水準で推移してきたことが分かる（図 1-8）。ところが、1998 年度には消費収入の-3%を割り、さらに 2002 年度には-5%を割り込んでいる。上に述べたように、基本金が充実しているため、大学法人がすぐに破綻するような水準ではないが、注意を要する動きである。法人単位でも、消費支出が消費収入以上となっている法人の比率は 1999 年度に 50%となり、86 年度以来、16 年ぶりに 50%に達した（2002 年度は 62%）。

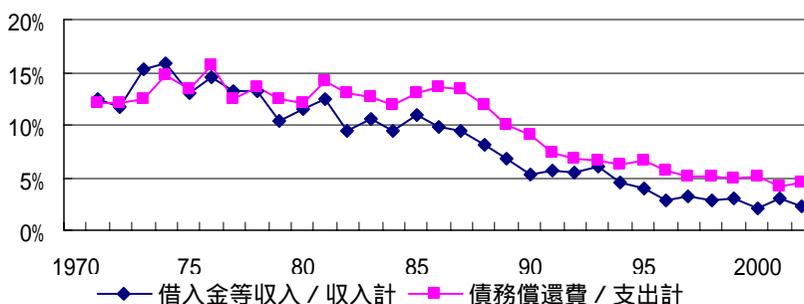
図 1-8 各年度消費収支差額（対消費収支比率）



ただし、大学法人の中でも大学部門（学校法人会計基準による会計単位としての大学；附属病院・研究所等を除く）は安定している。表 1-10 と表 1-11 に示されているように、大学部門の各年度消費収支差額は一貫してプラスである。したがって、赤字が発生しているのは、大学法人の中でも、病院・研究所部門、短大・高専部門、就学前・初等・中等教育部門、あるいは法人部門である場合が多いということになる。

大学部門の資金繰りの安定性は、大学部門資金収支計算書からも分かる。表 1-12 と表 1-13 から収入に占める借入金等比率、支出に占める債務償還費支出をそれぞれ算出してみると、1970 年代にはいずれも、10%を超えていたが、80 年代以降、徐々に低下している（図 1-9）。2002 年度には、借入金等比率が 2.3%、債務償還費比率が 4.6%である。

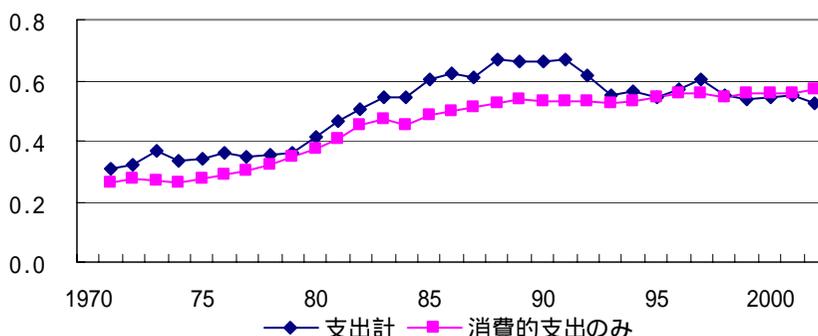
図 1-9 収入・支出に占める借入金・債務償還費の比率



なお、私立大学の大学部門資金収支計算書は国立大学経費データ（学校基本調査中の学校

経費調査)とほぼ同型であるので、これを用いて学生(学部学生+大学院学生)1人当り支出額の国私比較を試みた(図1-10)。支出全体でみても、人件費・教育研究経費・管理経費等の消費的支出のみについて比較しても、1970年代当初の私立大学学生1人当り支出額は国立大学の3割前後に過ぎなかった。この値は70年代後半以降、徐々に上昇し、80年代後半には、支出全体では6割前後、消費的支出のみでは5割前後で安定している。90年代後半以降は、どちらも私立大学は国立大学の55%前後である。

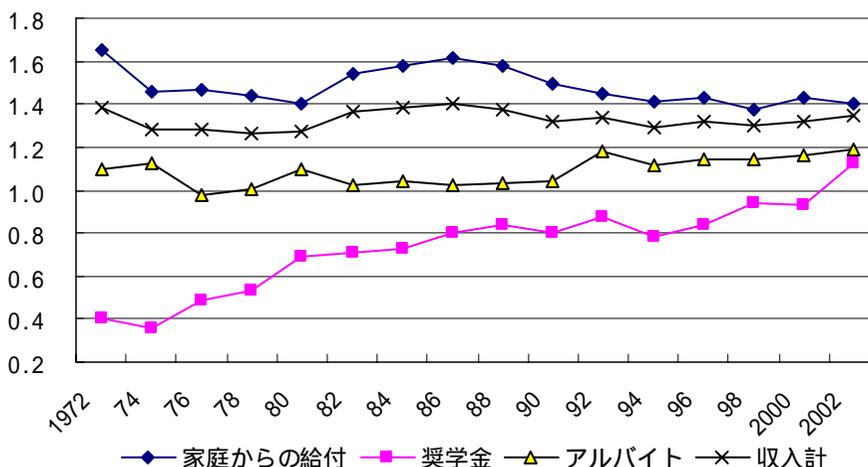
図1-10 私立大学学生1人当り支出(国立大学=1)



4. 学生生活

表1-14～表1-16に大学昼間部の学生生活費の推移を示した。学生生活を支える収入についてみると、家庭からの給付が75%前後、アルバイト収入が1割台後半から2割という構成には大きな変化はない。この中で、奨学金の比率は70年代の3%前後から徐々に高まり、2000年には8%に達している。国立大学と比較しても、1972年時点で私立大学学生が得て

図1-11 私立大学学生の収入(国立大学=1)



いる奨学金平均値は国立大学学生の4割に過ぎなかったが、2002年には国立大学を上回るまでになっている(図1-11)。

支出額についても、国立大学を1とした場合の私立大学学生生活費を算出した(図1-12)。支出計でみると、1972年には国立の1.43倍であった私立大学学生生活費は徐々に低下し、2000年には1.34倍となっている。私立大学の学生生活費は、学費、生活費共に低下している。特に生活費は、1972年には1.1倍であったのが76年に1を割り、2002年には0.86倍となっている。ただし、居住形態(自宅・学寮・下宿等)別にみると、いずれの場合も私立大学は国立大学を上回っている。居住形態計において、私立大学学生の生活費が国立を下回る理由の一つとして、私立大学の方が自宅通学者の比率が高いことが挙げられる。

図1-12 私立大学学生生活費(国立大学=1)

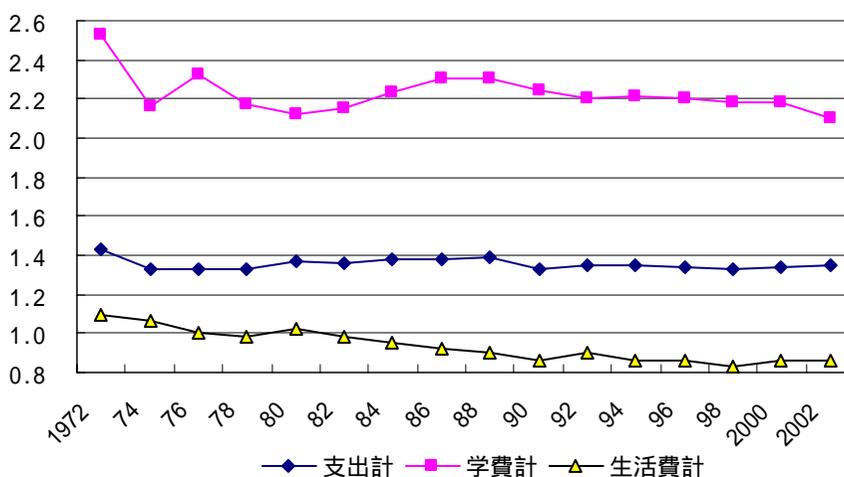
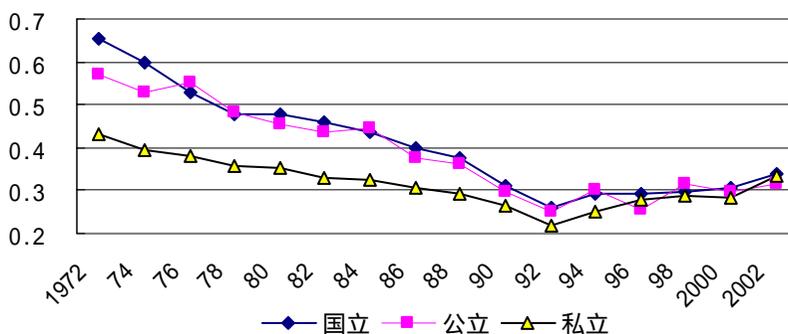


図1-13 修学費/娯楽嗜好費

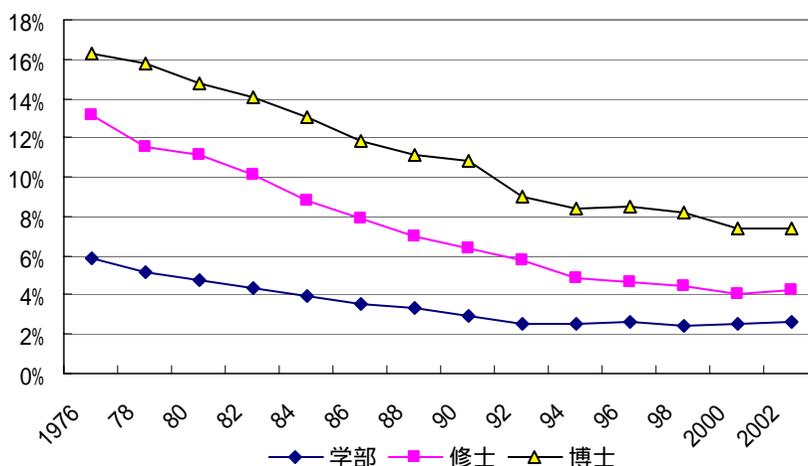


費目別の支出額については、娯楽嗜好費(趣味・レクリエーション費用、酒・煙草・間食

代等)に対する修学費(教科書・参考図書・実験材料・文具代、実習旅行費等)の比率を示した(図 1-13)。全体としてこの比率が低下傾向にあることと、国公立大学に比較すると私立大学が低いことは明らかであるが、94 年以降、低下傾向に歯止めがかかり、国立大学と私立大学の差も小さくなっている。2002 年には、両者間の差はほとんどみられない。

学生生活費を課程別に示した表 1-19 にもとづいて作成したものが図 1-14 である。1976～2002 年の学生生活費(支出計)に占める修学費の比率を学部・修士課程・博士課程についてそれぞれ示した。いずれも減少傾向にあるが、特に修士課程学生の修学費の減少が著しい。修士課程学生の修学費比率は 76 年には 13.1%で博士課程学生に近い位置にあったが、2002 年には 4.2%でむしろ学部生に近い。大学院修士課程の大衆化と関連している可能性もある。

図 1-14 修学費 / 学生生活費



5. 入学状況

大学教育の量的・質的变化は、大学の入口と出口にも影響を及ぼしているはずである。

表 1-20～表 1-22 は、学部・修士課程・博士課程それぞれの入学定員、入学志願者数、入学者数を設置者別に示している。これらの表にもとづいて、入学定員充足率(入学者数/入学定員)の推移を示したのが図 1-15～1-17 である。学部(図 1-15)では、私立大学の入学定員充足率が大きく低下する一方で、国立大学が徐々に上昇し、1.1 倍前後の水準に収束している。1990 年代以降だけをみても、国立大学の入学定員充足率が上昇傾向、私立大学は下降傾向にある。他方、修士課程(図 1-16)では、長い間 100%未満であった入学定員充足率が 1990 年代になって全体で 100%を超えるようになった。私立大学単独でも、1994 年と 2000 年・2001 年に 100%を超えている。博士課程(図 1-17)の入学定員充足率も修士課程と同様の動きを示しているが、国立大学を除いて、入学定員充足率が 100%を超えたことはない。1990 年代後半以降の私立大学博士課程の入学定員充足率は 60%前後である。

学部の入学定員充足率の変動について、文部(科学)省「国公(私)立大学入学者選抜実施状況」および日本私立学校振興・共済事業団「学校法人基礎調査」の集計データを用いて分析する

図 1-15 入学定員充足率（学部）

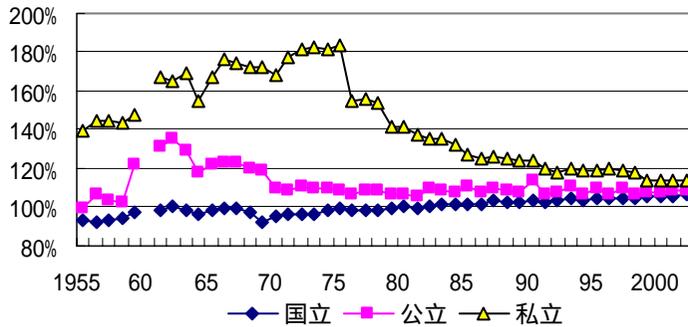


図 1-16 入学定員充足率（修士課程）

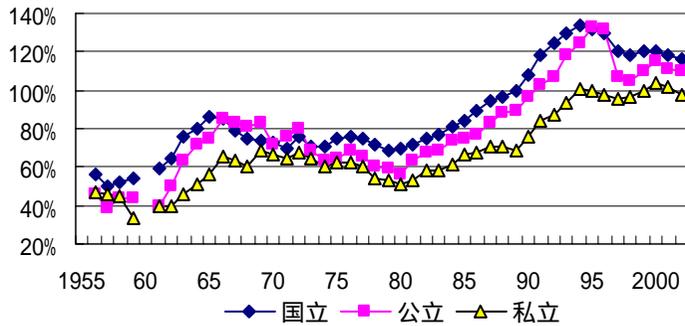
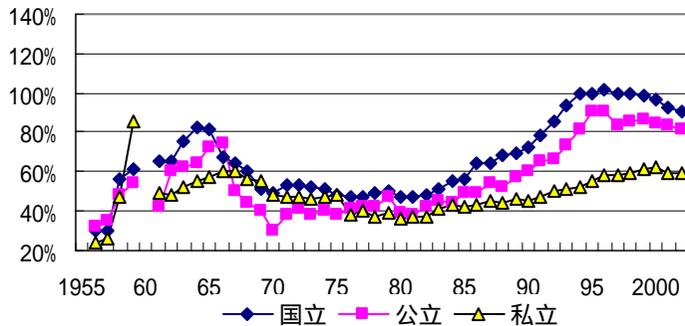


図 1-17 入学定員充足率（博士課程）



と、1992年から2002年の10年間における私立大学の入学定員充足率変動（3%低下）は、志願倍率（志願者数／入学定員）の低下（42%低下）が大きく寄与していることが分かる。なぜなら、この期間において、私立大学の合格率（合格者数／志願者数）も歩留率（入学者数／合格者数）も上昇しているからである（それぞれ62%と2%上昇）。他方、国立大学は、合格率が12%低下して入学定員充足率を下げる方向に作用しているものの、歩留率が16%

上昇しており、結果として入学定員充足率はこの10年間で3%上昇している（志願倍率は兩年とも4.8倍でほぼ変化なし）。要するに、私立大学では、供給側の入学緩和（合格率の上昇）にもかかわらず大幅な需要減（志願倍率低下）によって入学定員充足率は低下した。これに対して国立大学は、供給制約（合格率）は厳しくなっているものの、合格者の歩留率が高くなったことにより、入学定員充足率は高まった。

6. 卒業後の状況

卒業後の状況は、表 1-23～表 1-25 に学部・修士課程・博士課程それぞれについて進路別に示した（一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳、臨床研修医は省略）。

図 1-18 は、学部卒業者について、進学率と就職率の推移を示している。進学率はほぼ一貫して上昇している。特に国立大学卒業者の進学率上昇が著しく、2000 年以降 30%を超えている。私立大学卒業者の進学率は 2002 年においても 6%で、1960 年代はじめの国立大学の水準である。他方、就職率は経済状況に左右されて増減を繰り返している。就職率は 1960 年代はじめなどを除いて私立大学の方が高い。しかしながら、1992 年以降の低下は著しく、2000 年代の私立大学卒業者の就職率は 60%前後の水準である。国立大学卒業者の就職率は、進学率が高いこともあって 50%を割り込んでいる。

図 1-18 卒業後の状況（学部）

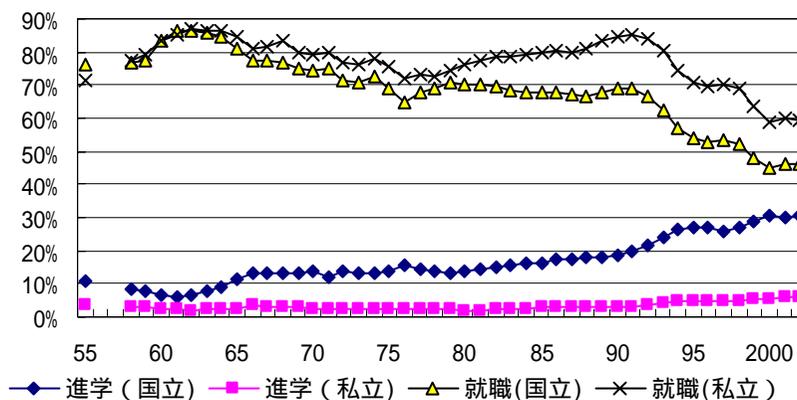


図 1-19 は修士課程卒業者の進学率と就職率である。学部卒業者とは異なり、進学率がほぼ一貫して低下している。修士課程が博士課程への進学を前提とした研究者養成機能よりも、専門職養成機能を強めていることを示している。このため就職率は徐々に上昇しているが、1992 年以降は低下しており、私立大学修士課程の就職率は 60%前後となっている。これに伴い無業者率が上昇している。2002 年の私立大学修士課程卒業者の無業者率は 20%に達した。

博士課程については、就職率と無業者率を示した（図 1-20）、博士課程卒業者の就職率は私立大学の方が高い時期もあったが、1980 年以降は一貫して国立大学の方が高い。これに伴

い、無業者率は私立大学の方が高い傾向にあり、1998 年以降は 30%を超えている。国立大学は1999 年以降 30%を超えている。

図 1-19 卒業後の状況（修士課程）

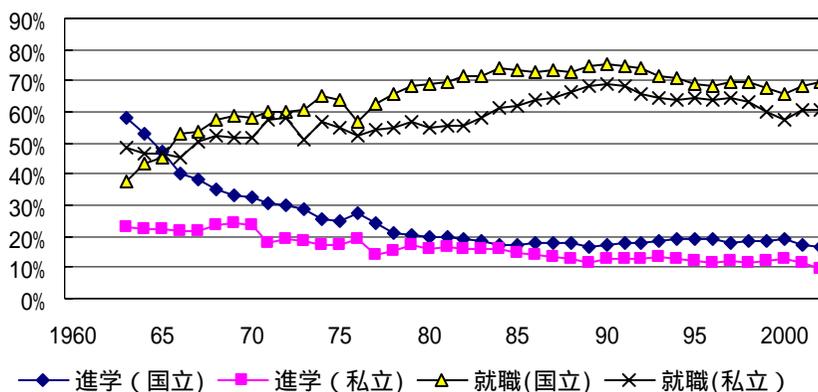


図 1-20 卒業後の状況（博士課程）

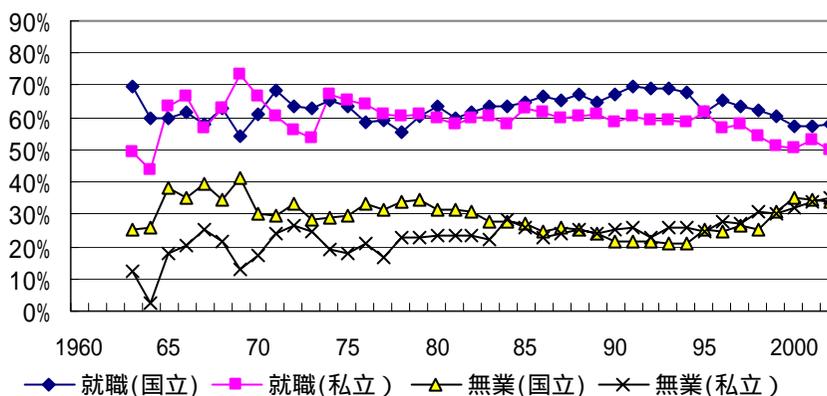


表1-1 大学数

年					(左のうち大学院を置くもの)			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	201	70	26	105	4			4
1951	203	71	26	106	15			15
1952	220	71	33	116	23			23
1953	226	72	34	120	45	12	4	29
1954	227	72	34	121	46	12	4	30
1955	228	72	34	122	47	12	4	31
1956	228	72	33	123	56	21	4	31
1957	231	72	35	124	62	21	6	35
1958	234	72	32	130	69	23	7	39
1959	239	72	32	135	78	25	9	44
1960	245	72	33	140	84	25	11	48
1961	250	72	33	145	91	25	15	51
1962	260	72	34	154	95	25	16	54
1963	270	72	34	164	103	29	16	58
1964	291	72	34	185	116	35	16	65
1965	317	73	35	209	131	43	17	71
1966	346	74	37	235	149	50	18	81
1967	369	74	39	256	162	53	19	90
1968	377	75	35	267	167	57	17	93
1969	379	75	34	270	175	58	17	100
1970	382	75	33	274	180	59	19	102
1971	389	75	33	281	188	61	19	108
1972	398	75	33	290	192	61	19	112
1973	405	76	33	296	197	61	19	117
1974	410	78	33	299	205	65	19	121
1975	420	81	34	305	213	66	18	129
1976	423	83	33	307	218	66	18	134
1977	431	88	33	310	233	70	19	144
1978	433	87	33	313	240	69	19	152
1979	443	92	33	318	249	72	20	157
1980	446	93	34	319	257	77	21	159
1981	451	93	34	324	260	78	22	160
1982	455	95	34	326	265	79	22	164
1983	457	95	34	328	268	82	22	164
1984	460	95	34	331	279	88	22	169
1985	460	95	34	331	281	88	22	171
1986	465	95	36	334	287	91	22	174
1987	474	95	37	342	288	91	22	175
1988	490	95	38	357	294	93	23	178
1989	499	96	39	364	303	94	23	186
1990	507	96	39	372	313	95	23	195
1991	514	97	39	378	320	95	23	202
1992	523	98	41	384	335	97	23	215
1993	534	98	46	390	359	98	26	235
1994	552	98	48	406	371	98	30	243
1995	565	98	52	415	385	98	31	256
1996	576	98	53	425	405	98	32	275
1997	586	98	57	431	420	98	37	285
1998	604	99	61	444	438	98	41	299
1999	622	99	66	457	462	98	45	319
2000	649	99	72	478	479	99	50	330
2001	669	99	74	496	494	99	56	339
2002	686	99	75	512	507	99	60	348
2003	702	100	76	526	534	100	64	370
2004	709	87	80	542	546	87	69	390

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

大学院を置く大学は、修士課程または博士課程に在学者がいるものである。

表1-2 学部数・研究科数

年	学部数				修士課程研究科数				博士課程研究科数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1955	588	246	59	283								
1956	598	250	59	289								
1957	610	250	65	295								
1958	623	251	61	311								
1959	643	253	62	328	167	65	15	87	177	84	18	75
1960	657	255	63	339	171	65	15	91	188	86	20	82
1961	666	256	63	347	178	66	16	96	201	87	24	90
1962	689	256	64	369	184	66	17	101	207	87	24	96
1963	705	257	64	384	201	76	17	108	214	91	24	99
1964	758	264	65	429	229	94	17	118	222	91	25	106
1965	826	281	67	478	262	112	18	132	233	93	27	113
1966	905	288	75	542	298	125	18	155	246	94	29	123
1967	955	294	78	583	326	133	20	173	254	97	29	128
1968	978	302	74	602	348	143	22	183	270	97	26	147
1969	981	302	74	605	365	150	22	193	276	97	26	153
1970	999	304	75	620	389	155	27	207	285	97	27	161
1971	1,012	304	75	633	412	162	28	222	294	97	29	168
1972	1,018	303	75	640	432	169	27	236	308	101	28	179
1973	1,032	309	75	648	446	173	27	246	318	101	29	188
1974	1,046	308	75	663	461	176	27	258	330	103	29	198
1975	1,058	316	76	666	206	110	8	88	347	114	29	204
1976	1,066	319	75	672	210	118	7	85	370	121	29	220
1977	1,092	332	74	686	219	128	8	83	394	127	29	238
1978	1,098	332	76	690	220	132	8	80	409	126	29	254
1979	1,121	348	76	697	232	137	9	86	425	134	29	262
1980	1,135	358	78	699	242	143	10	89	432	138	29	265
1981	1,147	360	80	707	250	146	11	93	445	142	29	274
1982	1,154	361	79	714	262	149	12	101	448	143	29	276
1983	1,169	372	80	717	620	236	33	351	453	148	31	274
1984	1,176	371	80	725	653	244	34	375	460	152	31	277
1985	1,170	366	79	725	670	257	34	379	468	161	31	276
1986	1,184	365	81	738	678	261	35	382	494	178	31	285
1987	1,213	366	85	762	684	259	36	389	499	177	31	291
1988	1,247	368	87	792	694	266	37	391	502	179	32	291
1989	1,288	369	89	830	711	269	38	404	524	186	32	306
1990	1,310	368	90	852	733	273	41	419	542	192	32	318
1991	1,335	371	90	874	763	284	44	435	562	200	34	328
1992	1,368	371	93	904	799	297	44	458	586	208	35	343
1993	1,404	377	102	925	860	308	49	503	614	220	37	357
1994	1,465	384	109	972	929	328	56	545	646	232	38	376
1995	1,515	389	120	1,006	974	341	59	574	691	241	39	411
1996	1,546	395	125	1,026	1,005	340	63	602	738	256	45	437
1997	1,586	398	134	1,054	1,040	340	70	630	768	261	50	457
1998	1,642	406	147	1,089	1,099	350	80	669	790	267	54	469
1999	1,699	419	158	1,122	1,156	351	86	719	834	271	57	506
2000	1,794	417	166	1,211	1,228	376	101	751	890	295	64	531
2001	1,859	417	169	1,273	1,288	382	117	789	940	308	71	561
2002	1,926	416	169	1,341	1,337	388	127	822	993	333	78	582
2003	1,975	421	171	1,383	1,396	398	138	860	1,054	354	86	614
2004	2,062	418	180	1,464	1,490	404	151	935	1,106	361	100	645
	専門職学位課程研究科数											
	計	国立	公立	私立								
2003	10	5	0	5								
2004	94	29	2	63								

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

1975～82年の修士課程研究科数は、修士課程のみを置く研究科の数。

表1-3 大学在学者数

単位：千人

年	(大学院、専攻科、別科、その他の学生を含む)				(左のうち学部学生数)			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	225	80	8	136	222	80	8	134
1951	313	120	13	180	309	119	13	177
1952	400	157	17	225	393	155	17	220
1953	447	170	21	256	436	165	21	250
1954	492	181	23	288	475	172	23	281
1955	523	186	25	312	504	174	24	305
1956	547	190	26	332	523	175	24	324
1957	564	190	26	349	539	173	25	341
1958	578	190	27	362	552	173	26	353
1959	598	192	27	379	572	176	26	370
1960	626	194	29	404	601	179	27	395
1961	670	200	30	440	644	185	29	431
1962	727	208	32	487	699	191	31	478
1963	794	215	35	544	763	197	33	534
1964	853	225	36	591	818	204	34	580
1965	938	238	38	661	895	213	35	647
1966	1,044	257	43	745	992	226	38	728
1967	1,160	275	45	840	1,104	242	41	821
1968	1,270	291	48	930	1,211	258	44	909
1969	1,355	302	50	1,003	1,296	269	46	981
1970	1,407	310	50	1,047	1,344	275	46	1,024
1971	1,469	316	49	1,103	1,404	281	45	1,078
1972	1,529	321	49	1,159	1,460	282	45	1,133
1973	1,597	333	50	1,214	1,523	293	45	1,186
1974	1,659	342	50	1,267	1,586	302	45	1,239
1975	1,734	358	51	1,325	1,652	313	45	1,294
1976	1,792	372	52	1,368	1,702	323	46	1,334
1977	1,839	382	52	1,405	1,747	331	46	1,370
1978	1,862	391	52	1,420	1,769	339	46	1,384
1979	1,846	398	52	1,396	1,754	346	46	1,362
1980	1,835	407	52	1,377	1,742	353	47	1,341
1981	1,822	415	52	1,355	1,726	360	47	1,319
1982	1,818	425	53	1,340	1,717	367	47	1,303
1983	1,834	436	54	1,345	1,730	375	48	1,307
1984	1,843	443	54	1,347	1,734	379	48	1,307
1985	1,849	449	55	1,344	1,734	383	49	1,303
1986	1,880	461	56	1,362	1,759	391	49	1,319
1987	1,934	477	57	1,400	1,806	402	50	1,354
1988	1,995	492	59	1,444	1,861	413	52	1,396
1989	2,067	505	61	1,501	1,929	424	53	1,452
1990	2,133	519	64	1,551	1,989	433	56	1,500
1991	2,206	529	67	1,610	2,052	438	58	1,556
1992	2,293	543	70	1,681	2,128	446	61	1,621
1993	2,390	562	74	1,754	2,209	456	65	1,688
1994	2,482	583	79	1,820	2,282	465	69	1,747
1995	2,547	599	84	1,864	2,331	473	74	1,785
1996	2,597	610	88	1,899	2,369	477	77	1,815
1997	2,634	615	92	1,927	2,400	479	80	1,841
1998	2,668	617	96	1,955	2,428	479	84	1,866
1999	2,701	621	101	1,979	2,449	476	88	1,885
2000	2,740	624	107	2,009	2,472	472	93	1,907
2001	2,766	623	113	2,031	2,487	466	97	1,923
2002	2,786	621	117	2,048	2,499	462	101	1,936
2003	2,804	622	120	2,061	2,509	460	103	1,945
2004	2,809	624	123	2,062	2,506	459	105	1,941

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

表1-4 大学院在学者数

単位:人

年	大学院計				修士課程				博士課程			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	189			189								
1951	1,052			1,052								
1952	2,726			2,726								
1953	5,814	1,930	137	3,747								
1954	8,300	3,775	273	4,252								
1955	10,174	5,022	409	4,743								
1956	12,030	6,634	451	4,945								
1957	13,226	7,404	475	5,347								
1958	14,308	8,143	563	5,602								
1959	15,350	8,700	724	5,926	8,510	3,658	372	4,480	6,840	5,042	352	1,446
1960	15,734	8,928	851	5,955	8,305	3,634	366	4,305	7,429	5,294	485	1,650
1961	16,637	9,382	976	6,279	8,494	3,822	376	4,296	8,143	5,560	600	1,983
1962	18,062	10,350	1,223	6,489	9,273	4,526	443	4,304	8,789	5,824	780	2,185
1963	20,719	11,935	1,518	7,266	11,103	5,706	575	4,822	9,616	6,229	943	2,444
1964	24,145	14,096	1,846	8,203	13,654	7,350	746	5,558	10,491	6,746	1,100	2,645
1965	28,454	16,809	2,146	9,499	16,771	9,413	900	6,458	11,683	7,396	1,246	3,041
1966	32,785	19,618	2,506	10,661	20,355	11,693	1,098	7,564	12,430	7,925	1,408	3,097
1967	36,469	21,626	2,348	12,495	23,156	13,057	1,181	8,918	13,313	8,569	1,167	3,577
1968	37,661	22,136	2,402	13,123	23,950	13,569	1,241	9,140	13,711	8,567	1,161	3,983
1969	39,423	22,897	2,419	14,107	25,576	14,436	1,273	9,867	13,847	8,461	1,146	4,240
1970	40,957	23,547	2,301	15,109	27,714	15,591	1,343	10,780	13,243	7,956	958	4,329
1971	41,637	23,483	2,265	15,889	28,497	15,625	1,400	11,472	13,140	7,858	865	4,417
1972	44,749	25,343	2,377	17,029	31,504	17,389	1,500	12,615	13,245	7,954	877	4,414
1973	46,146	26,131	2,386	17,629	32,416	17,805	1,485	13,126	13,730	8,326	901	4,503
1974	46,415	26,409	2,342	17,664	32,030	17,780	1,382	12,868	14,385	8,629	960	4,796
1975	48,464	27,735	2,323	18,406	33,560	18,834	1,357	13,369	14,904	8,901	966	5,037
1976	51,856	30,004	2,426	19,426	36,160	20,621	1,432	14,107	15,696	9,383	994	5,319
1977	53,251	31,190	2,462	19,599	36,871	21,481	1,439	13,951	16,380	9,709	1,023	5,648
1978	53,267	31,659	2,435	19,173	36,164	21,522	1,390	13,252	17,103	10,137	1,045	5,921
1979	53,244	31,862	2,432	18,950	35,352	21,349	1,313	12,690	17,892	10,513	1,119	6,260
1980	53,992	32,728	2,386	18,878	35,781	22,082	1,300	12,399	18,211	10,646	1,086	6,479
1981	55,603	34,093	2,510	19,000	37,213	23,362	1,415	12,436	18,390	10,731	1,095	6,564
1982	58,642	35,968	2,625	20,049	39,881	24,951	1,518	13,412	18,761	11,017	1,107	6,637
1983	62,000	37,941	2,737	21,322	42,525	26,522	1,601	14,402	19,475	11,419	1,136	6,920
1984	65,692	40,568	2,859	22,265	45,105	28,419	1,675	15,011	20,587	12,149	1,184	7,254
1985	69,688	43,049	3,006	23,633	48,147	30,249	1,767	16,131	21,541	12,800	1,239	7,502
1986	74,271	46,141	3,106	25,024	51,094	32,073	1,836	17,185	23,177	14,068	1,270	7,839
1987	78,914	49,476	3,306	26,132	54,352	34,254	1,984	18,114	24,562	15,222	1,322	8,018
1988	82,476	52,146	3,477	26,853	56,596	35,839	2,091	18,666	25,880	16,307	1,386	8,187
1989	85,263	54,425	3,640	27,198	58,228	37,141	2,216	18,871	27,035	17,284	1,424	8,327
1990	90,238	57,885	3,890	28,463	61,884	39,484	2,392	20,008	28,354	18,401	1,498	8,455
1991	98,650	63,222	4,180	31,248	68,739	43,618	2,612	22,509	29,911	19,604	1,568	8,739
1992	109,108	69,866	4,512	34,730	76,954	48,509	2,835	25,610	32,154	21,357	1,677	9,120
1993	122,360	78,378	5,046	38,936	86,891	54,336	3,198	29,357	35,469	24,042	1,848	9,579
1994	138,752	88,388	5,795	44,569	99,449	61,201	3,795	34,453	39,303	27,187	2,000	10,116
1995	153,423	97,704	6,555	49,164	109,649	66,951	4,333	38,365	43,774	30,753	2,222	10,799
1996	164,350	105,021	7,046	52,283	115,902	70,754	4,614	40,534	48,448	34,267	2,432	11,749
1997	171,547	109,466	7,500	54,581	119,406	72,515	4,864	42,027	52,141	36,951	2,636	12,554
1998	178,901	113,614	8,054	57,233	123,255	74,070	5,223	43,962	55,646	39,544	2,831	13,271
1999	191,125	120,647	8,782	61,696	132,118	78,643	5,783	47,692	59,007	42,004	2,999	14,004
2000	205,311	128,624	9,719	66,968	142,830	84,129	6,493	52,208	62,481	44,495	3,226	14,760
2001	216,322	134,093	10,755	71,474	150,797	87,687	7,215	55,895	65,525	46,406	3,540	15,579
2002	223,512	137,956	11,681	73,875	155,267	89,653	7,905	57,709	68,245	48,303	3,776	16,166
2003	231,489	142,184	12,796	76,509	159,481	91,680	8,758	59,043	71,363	50,311	4,038	17,014
2004	244,024	146,913	13,575	83,536	162,712	93,062	9,193	60,457	73,446	51,526	4,249	17,671

出典) 文部(科学)省「学校基本調査報告書」各年版
2003年からの大学院計には専門職学位課程含む。

表1-5 教員数

单位:人

年	本務者				(左のうち大学院担当者)				兼務者			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	11,534	5,492	1,083	4,959	-	-	-	-	7,798	2,748	313	4,737
1951	17,475	10,233	1,935	5,307	-	-	-	-	5,805	1,338	492	3,975
1952	23,123	11,899	3,082	8,142	-	-	-	-	13,855	5,194	1,054	7,607
1953	32,819	21,009	3,654	8,156	-	-	-	-	10,767	3,141	955	6,671
1954	36,489	22,442	4,175	9,872	-	-	-	-	12,680	3,222	811	8,647
1955	38,010	22,680	4,417	10,913	-	-	-	-	13,759	3,718	790	9,251
1956	39,289	23,377	4,277	11,635	-	-	-	-	15,307	3,997	1,007	10,303
1957	40,444	23,546	4,360	12,538	-	-	-	-	14,901	3,517	1,155	10,229
1958	41,481	23,886	4,382	13,213	-	-	-	-	14,780	3,486	912	10,382
1959	42,775	24,100	4,509	14,166	-	-	-	-	15,334	3,625	1,109	10,600
1960	44,434	24,410	4,725	15,299	-	-	-	-	16,587	4,090	1,094	11,403
1961	45,471	24,954	4,737	15,780	-	-	-	-	18,228	4,473	1,122	12,633
1962	47,850	25,964	4,833	17,053	-	-	-	-	19,419	5,173	1,312	12,934
1963	50,911	27,251	4,981	18,679	-	-	-	-	21,651	5,697	1,392	14,562
1964	54,408	28,525	5,015	20,868	-	-	-	-	22,745	6,410	1,252	15,083
1965	57,445	29,828	5,089	22,528	-	-	-	-	25,759	6,974	1,606	17,179
1966	62,642	31,523	5,075	26,044	-	-	-	-	30,538	8,205	1,813	20,520
1967	66,738	33,028	5,261	28,449	-	-	-	-	34,393	9,111	2,145	23,137
1968	71,786	35,147	5,174	31,465	-	-	-	-	35,499	10,039	1,999	23,461
1969	74,706	36,374	5,272	33,060	-	-	-	-	38,840	9,739	2,195	26,906
1970	76,275	36,840	5,342	34,093	-	-	-	-	42,696	10,897	2,272	29,527
1971	78,848	37,720	5,556	35,572	-	-	-	-	43,973	12,895	2,327	28,751
1972	80,959	38,660	5,519	36,780	-	-	-	-	47,753	13,391	2,554	31,808
1973	83,838	39,849	5,535	38,454	27,061	17,168	2,700	7,193	50,810	14,798	2,762	33,250
1974	86,576	40,868	5,512	40,196	29,420	18,801	2,687	7,932	53,981	15,604	2,992	35,385
1975	89,648	42,020	5,602	42,026	30,093	19,082	2,653	8,358	57,637	17,245	3,165	37,227
1976	92,929	43,274	5,650	44,005	32,994	20,937	2,880	9,177	60,164	18,555	2,980	38,629
1977	95,470	44,213	5,656	45,601	34,128	21,214	2,917	9,997	63,434	19,739	3,318	40,377
1978	98,173	45,409	5,697	47,067	35,542	21,991	2,889	10,662	63,979	19,909	3,356	40,714
1979	100,735	46,642	5,699	48,394	38,267	24,108	2,937	11,222	67,022	21,716	3,402	41,904
1980	102,989	47,842	5,794	49,353	39,379	25,227	2,741	11,411	65,750	21,291	3,459	41,000
1981	105,117	48,818	5,869	50,430	40,961	26,092	3,014	11,855	69,312	21,444	3,544	44,324
1982	107,422	49,850	5,950	51,622	41,912	26,328	3,367	12,217	70,675	21,575	3,718	45,382
1983	109,139	50,642	6,021	52,476	43,950	27,659	3,252	13,039	72,147	21,612	3,747	46,788
1984	110,662	51,194	6,033	53,435	45,443	28,668	3,375	13,400	74,266	22,249	3,616	48,401
1985	112,249	51,475	6,053	54,721	46,473	29,349	3,367	13,757	76,767	23,152	3,898	49,717
1986	113,877	51,752	6,132	55,993	47,832	30,499	2,862	14,471	78,856	23,478	4,022	51,356
1987	115,863	52,100	6,199	57,564	48,485	30,868	2,833	14,784	81,171	23,930	4,251	52,990
1988	118,513	52,735	6,258	59,520	50,591	31,632	3,420	15,539	83,926	24,611	4,378	54,937
1989	121,140	53,188	6,369	61,583	51,587	32,130	3,569	15,888	87,140	25,106	4,711	57,323
1990	123,838	53,765	6,592	63,481	54,206	33,671	3,576	16,959	90,113	25,680	4,844	59,589
1991	126,445	54,289	6,846	65,310	56,500	34,696	3,690	18,114	94,866	26,628	4,999	63,239
1992	129,024	54,952	7,043	67,029	59,364	36,346	3,862	19,156	98,673	27,706	4,850	66,117
1993	131,833	55,839	7,591	68,403	63,138	38,243	4,336	20,559	103,652	28,967	5,273	69,412
1994	134,849	56,673	7,894	70,282	64,330	38,568	4,144	21,618	107,688	29,467	5,709	72,512
1995	137,464	57,488	8,256	71,720	66,320	39,606	4,275	22,439	112,668	30,646	6,301	75,721
1996	139,608	58,258	8,509	72,841	68,462	40,715	4,343	23,404	117,818	32,301	6,660	78,857
1997	141,782	58,855	8,880	74,047	72,040	42,494	4,691	24,855	123,916	34,760	7,224	81,932
1998	144,310	59,557	9,420	75,333	75,185	43,974	5,321	25,890	128,370	35,831	8,021	84,518
1999	147,579	60,205	10,026	77,348	77,440	45,293	5,190	26,957	132,776	37,359	8,294	87,123
2000	150,563	60,673	10,513	79,377	80,893	47,302	5,681	27,910	137,568	38,189	8,712	90,667
2001	152,572	60,973	10,769	80,830	83,460	48,024	6,148	29,288	143,047	39,221	8,997	94,829
2002	155,050	60,930	10,860	83,260	85,531	48,783	6,494	30,254	149,388	40,060	9,407	99,921
2003	156,155	60,882	10,977	84,296	88,346	49,870	6,952	31,524	154,670	40,113	9,810	104,747
2004	158,770	60,897	11,188	86,685	88,870	48,945	7,112	32,813	158,675	37,406	10,570	110,699

出典)文部(科学)省「学校基本調査報告書」各年版

表1-6 職員数 单位:人

年	本務者			
	計	国立	公立	私立
1950	29,901	22,396	2,374	5,131
1951	25,972	19,960	1,606	4,406
1952	47,218	32,422	5,184	9,612
1953	48,427	33,080	5,303	10,044
1954	50,711	33,706	6,175	10,830
1955	51,132	32,720	6,248	12,164
1956	51,599	32,268	5,974	13,357
1957	52,689	32,348	6,373	13,968
1958	54,931	32,804	6,243	15,884
1959	57,147	33,977	6,559	16,611
1960	58,848	34,140	7,358	17,350
1961	61,181	34,940	7,576	18,665
1962	71,374	43,308	8,241	19,825
1963	75,196	45,142	8,663	21,391
1964	79,536	46,361	8,989	24,186
1965	84,248	47,749	9,180	27,319
1966	88,838	48,859	9,355	30,624
1967	92,455	49,860	9,590	33,005
1968	95,840	52,347	8,338	35,155
1969	99,512	53,130	8,895	37,487
1970	100,590	53,567	8,939	38,084
1971	104,053	54,340	9,389	40,324
1972	110,156	54,374	9,662	46,120
1973	114,384	54,599	9,962	49,823
1974	117,716	55,021	9,379	53,316
1975	123,144	55,703	9,402	58,039
1976	128,075	56,604	9,341	62,130
1977	132,536	57,994	9,291	65,251
1978	137,219	59,420	9,280	68,519
1979	140,691	60,529	9,329	70,833
1980	143,669	61,672	9,394	72,603
1981	147,308	62,656	9,420	75,232
1982	150,259	63,328	9,548	77,383
1983	151,888	63,352	9,695	78,841
1984	154,607	64,033	9,816	80,758
1985	154,368	63,383	9,694	81,291
1986	156,149	63,088	9,768	83,293
1987	158,193	62,534	9,933	85,726
1988	160,390	61,833	9,982	88,575
1989	159,894	61,083	9,912	88,899
1990	160,496	60,649	10,289	89,558
1991	162,299	60,607	10,378	91,314
1992	164,552	60,290	10,684	93,578
1993	167,235	59,965	11,026	96,244
1994	170,040	59,563	11,178	99,299
1995	170,972	59,286	11,289	100,397
1996	171,765	59,018	11,375	101,372
1997	171,727	58,486	11,474	101,767
1998	172,131	57,559	11,694	102,878
1999	174,486	57,640	11,924	104,922
2000	174,370	57,280	12,033	105,057
2001	174,320	56,546	11,976	105,798
2002	174,838	56,011	11,978	106,849
2003	175,796	55,493	11,858	108,445
2004	177,111	55,545	11,815	109,751

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

金額単位：百万円

表1-7 大学法人貸借対照表

年	資産の部合計		固定資産計		流動資産計		負債の部合計		固定負債計		流動負債計		基本金及び消費収支差額の部合計		基本金計		消費収支差額計	
	有形固定資産	その他の固定資産	流動資産計	流動資産	流動負債計	流動負債	流動負債計	流動負債	流動負債計	流動負債	流動負債計	流動負債	流動負債計	流動負債	流動負債計	流動負債	流動負債計	流動負債
1971	1,239,873	1,058,894	943,118	115,776	180,979	454,761	267,302	187,459	785,112	754,751	30,360							
1972	1,489,147	1,242,192	1,103,585	138,608	246,955	554,280	314,987	239,293	934,867	904,031	30,836							
1973	1,699,453	1,430,085	1,273,845	156,239	269,369	654,138	372,484	281,654	1,045,316	1,040,485	4,830							
1974	1,969,813	1,634,975	1,441,114	193,861	334,837	822,756	465,520	357,236	1,147,057	1,201,594	-54,537							
1975	2,221,624	1,812,110	1,574,902	237,208	409,514	935,288	505,413	429,855	1,286,355	1,370,728	-84,373							
1976	2,598,007	2,058,625	1,740,774	317,850	529,382	1,033,685	564,381	469,284	1,554,342	1,640,859	-86,517							
1977	3,010,373	2,397,216	1,972,651	424,565	613,157	1,164,274	655,590	508,683	1,846,099	1,926,119	-80,020							
1978	3,515,777	2,770,289	2,221,180	549,109	745,488	1,320,855	763,909	556,946	2,194,921	2,286,462	-91,540							
1979	3,977,023	3,127,866	2,453,613	674,253	849,156	1,432,722	851,070	581,651	2,544,301	2,621,213	-76,912							
1980	4,507,555	3,593,183	2,769,226	823,957	914,372	1,566,843	937,459	629,384	2,940,712	3,037,559	-96,847							
1981	5,081,564	4,056,716	3,059,758	996,957	1,024,848	1,709,472	1,033,838	675,634	3,372,092	3,504,027	-131,935							
1982	5,596,900	4,489,011	3,313,555	1,175,456	1,107,889	1,817,518	1,106,861	710,658	3,779,381	3,927,343	-147,961							
1983	6,169,266	4,915,403	3,616,932	1,298,471	1,253,863	1,936,932	1,197,317	739,614	4,232,335	4,384,851	-152,516							
1984	6,748,854	5,404,990	3,945,353	1,459,637	1,343,864	2,078,077	1,297,718	780,358	4,670,777	4,866,359	-195,582							
1985	7,439,248	5,965,396	4,341,423	1,623,973	1,473,851	2,241,832	1,383,590	858,242	5,197,416	5,425,696	-228,280							
1986	8,209,694	6,568,769	4,775,586	1,793,183	1,640,926	2,413,960	1,456,075	957,886	5,795,734	6,063,060	-267,325							
1987	9,108,266	7,263,935	5,287,296	1,976,639	1,844,331	2,528,188	1,518,670	1,009,518	6,580,078	6,824,127	-244,049							
1988	9,939,933	7,938,124	5,764,768	2,173,356	2,001,810	2,676,932	1,556,195	1,120,737	7,263,002	7,463,703	-200,702							
1989	10,800,937	8,595,084	6,250,738	2,344,345	2,205,854	2,816,639	1,619,186	1,197,513	7,984,238	8,177,408	-193,170							
1990	11,538,229	9,196,885	6,691,923	2,504,961	2,341,344	2,842,433	1,610,776	1,231,657	8,695,796	8,846,891	-151,095							
1991	12,470,474	9,962,605	7,330,787	2,631,818	2,507,869	2,959,439	1,726,995	1,232,444	9,511,036	9,682,297	-171,261							
1992	13,379,839	10,740,654	7,898,298	2,842,356	2,639,186	3,084,391	1,823,004	1,261,387	10,295,448	10,509,190	-213,742							
1993	14,399,148	11,578,148	8,549,845	3,028,303	2,821,000	3,276,538	1,934,159	1,342,379	11,122,610	11,341,649	-219,039							
1994	15,192,950	12,235,538	9,006,981	3,228,557	2,957,412	3,312,514	1,995,132	1,317,382	11,880,436	12,114,148	-233,712							
1995	16,130,571	12,930,628	9,467,498	3,463,130	3,199,942	3,384,505	2,004,896	1,379,609	12,746,066	12,950,814	-204,749							
1996	16,911,503	13,598,384	9,882,668	3,715,716	3,313,119	3,402,993	1,982,961	1,420,031	13,508,510	13,693,966	-185,456							
1997	17,763,753	14,252,871	10,363,594	3,889,277	3,510,882	3,444,808	2,020,326	1,424,482	14,318,945	14,536,947	-218,002							
1998	18,066,998	14,602,981	10,563,532	4,039,449	3,463,926	3,412,097	2,047,359	1,364,738	14,654,810	15,103,578	-448,768							
1999	18,806,799	15,284,449	11,030,715	4,253,735	3,522,349	3,423,507	2,061,127	1,362,380	15,383,291	15,932,458	-549,167							
2000	19,701,900	16,066,921	11,559,679	4,507,241	3,634,979	3,460,548	2,084,766	1,375,781	16,241,352	16,888,226	-646,874							
2001	20,452,825	16,810,338	12,025,721	4,784,617	3,642,487	3,513,176	2,112,075	1,401,100	16,939,649	17,741,930	-802,281							
2002	21,029,351	17,421,974	12,384,058	5,037,916	3,607,377	3,481,730	2,098,039	1,383,691	17,547,621	18,574,151	-1,026,530							
2003	21,632,329	17,971,234	12,743,243	5,227,990	3,661,095	3,474,792	2,101,977	1,372,815	18,157,537	19,392,534	-1,234,997							

出典) 文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版
1998年以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』

表1-8 大学法人消費収支計算書(消費収入の部)

金額単位:百万円

年	学生生徒等										帰属収入		基本金	
	納付金	手数料	寄付金	補助金	事業収入	その他の収入	合計	組入額	消費収入の部	合計	組入額	消費収入の部	合計	
1973	262,493	18,288	80,138	56,783	84,482	34,125	536,309	-106,421	-106,421	429,888				
1974	310,753	26,630	110,325	87,933	120,927	51,913	708,481	-149,861	-149,861	558,620				
1975	404,787	32,425	146,654	119,576	156,999	48,971	909,412	-191,255	-191,255	718,157				
1976	500,285	39,164	158,148	148,799	195,232	94,484	1,136,112	-261,551	-261,551	874,561				
1977	592,219	46,809	148,972	182,822	227,096	69,338	1,267,256	-260,990	-260,990	1,006,266				
1978	710,506	49,512	91,790	231,712	282,749	70,623	1,436,892	-305,661	-305,661	1,131,229				
1979	793,410	53,218	78,726	278,424	319,367	81,264	1,604,409	-320,117	-320,117	1,284,291				
1980	879,835	56,922	81,618	307,562	355,604	130,252	1,811,793	-404,113	-404,113	1,407,680				
1981	960,319	59,303	80,530	338,335	389,456	144,028	1,971,972	-443,678	-443,678	1,528,293				
1982	1,036,924	64,817	84,513	342,141	429,122	165,789	2,123,307	-414,068	-414,068	1,709,239				
1983	1,126,849	71,458	76,608	342,075	458,729	179,128	2,254,846	-442,429	-442,429	1,812,417				
1984	1,200,846	72,560	85,107	316,952	489,087	204,447	2,368,998	-479,476	-479,476	1,889,521				
1985	1,259,294	81,301	99,275	325,572	538,004	235,399	2,538,845	-516,606	-516,606	2,022,238				
1986	1,359,319	89,971	88,798	330,377	594,731	253,151	2,716,348	-569,040	-569,040	2,147,307				
1987	1,487,464	103,816	99,242	336,461	656,853	357,282	3,041,118	-641,452	-641,452	2,399,664				
1988	1,606,402	119,702	110,344	359,130	661,832	318,332	3,175,742	-597,199	-597,199	2,578,542				
1989	1,724,575	140,553	122,370	372,813	702,214	325,516	3,388,041	-629,994	-629,994	2,758,046				
1990	1,843,459	155,219	128,062	389,661	753,185	390,256	3,659,842	-641,069	-641,069	3,018,772				
1991	1,989,198	163,355	124,926	401,277	772,412	506,120	3,957,289	-788,075	-788,075	3,169,213				
1992	2,142,667	162,288	113,735	419,652	876,272	317,036	4,031,649	-710,839	-710,839	3,320,810				
1993	2,294,458	161,302	120,293	436,870	918,779	286,825	4,218,526	-672,840	-672,840	3,545,686				
1994	2,438,289	158,783	126,716	462,895	981,332	254,063	4,422,078	-692,537	-692,537	3,729,540				
1995	2,541,506	155,134	137,999	520,849	1,026,155	262,699	4,644,342	-713,252	-713,252	3,931,090				
1996	2,638,455	144,550	126,532	500,922	1,073,560	246,808	4,730,828	-685,703	-685,703	4,045,124				
1997	2,711,899	135,514	133,381	524,729	1,087,834	222,830	4,816,187	-737,436	-737,436	4,078,751				
1998	2,782,225	124,485	111,950	547,412	1,107,333	228,257	4,901,664	-770,332	-770,332	4,131,332				
1999	2,822,084	114,834	116,322	544,686	1,143,403	220,684	4,962,015	-729,431	-729,431	4,232,583				
2000	2,866,828	115,031	147,081	548,035	1,152,580	229,748	5,059,304	-744,788	-744,788	4,314,516				
2001	2,896,692	118,161	134,835	559,822	1,179,684	229,886	5,119,082	-696,337	-696,337	4,422,745				
2002	2,928,055	119,685	117,875	555,892	1,181,232	232,782	5,135,522	-652,354	-652,354	4,483,168				
2003	2,954,527	118,367	114,775	570,057	1,224,227	249,539	5,231,495	-664,632	-664,632	4,566,862				

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

年	消費支出の部				金額単位:百万円		
	人件費	教育研究 経費	管理経費	借入金等 利息	資産処分 差額引当金組入額	徴収不能 消費支出の部 合計	当年度 消費収支差額
1973	286,628	106,485	37,229	23,753	1,566	911	456,572
1974	402,320	135,644	46,189	29,607	1,599	863	616,222
1975	490,187	171,293	50,301	34,135	1,877	558	748,351
1976	572,652	207,160	56,720	35,501	3,090	460	875,583
1977	651,714	244,154	61,675	34,901	3,370	683	998,497
1978	733,422	290,557	71,462	36,583	6,214	1,895	1,140,133
1979	812,823	336,461	74,836	40,318	5,838	2,079	1,272,355
1980	894,670	394,510	85,430	47,831	4,381	1,739	1,428,560
1981	980,790	442,019	90,329	50,045	5,587	2,049	1,570,820
1982	1,067,064	501,587	102,517	51,340	6,762	2,268	1,731,538
1983	1,126,147	525,935	102,910	53,671	6,627	2,999	1,818,288
1984	1,187,710	565,941	116,001	58,227	7,090	2,179	1,937,148
1985	1,258,557	610,465	122,545	64,184	10,400	2,419	2,068,570
1986	1,335,535	656,965	141,163	61,636	9,875	2,657	2,207,831
1987	1,412,208	732,918	156,455	61,499	11,398	2,846	2,377,325
1988	1,515,096	795,487	168,348	62,105	9,966	3,156	2,554,157
1989	1,621,853	869,593	191,423	65,848	10,476	3,237	2,762,429
1990	1,741,866	931,883	210,531	77,609	16,278	2,988	2,981,154
1991	1,867,379	1,023,590	224,590	76,550	20,543	3,131	3,215,783
1992	1,972,337	1,107,350	236,466	65,928	16,559	3,269	3,401,909
1993	2,073,897	1,173,726	241,652	60,207	15,058	4,350	3,568,890
1994	2,164,789	1,242,187	254,510	57,887	30,453	3,618	3,753,445
1995	2,248,170	1,314,936	264,615	49,923	32,956	3,796	3,914,397
1996	2,320,390	1,356,441	276,539	44,459	29,314	4,257	4,031,400
1997	2,377,262	1,406,773	290,141	41,052	39,180	4,823	4,159,232
1998	2,433,759	1,454,576	292,214	38,147	53,213	5,934	4,277,843
1999	2,460,736	1,496,483	308,563	34,905	57,866	8,722	4,367,276
2000	2,512,209	1,532,988	317,412	33,004	63,470	6,593	4,465,677
2001	2,555,422	1,594,017	335,220	30,666	86,455	12,768	4,614,549
2002	2,575,665	1,652,397	349,774	28,314	99,708	13,938	4,719,797
2003	2,615,528	1,710,687	355,849	25,458	78,695	11,308	4,797,526

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

表1-10 大学部門消費収支計算書(消費収入の部)

金額単位:百万円

年	学生生徒等				消費収入の部				消費収入の部		合計
	納付金	手数料	寄付金	補助金	事業収入	その他の収入	帰属収入	合計	基本金組入額	合計	
1978	508,598	41,364	48,953	169,284	6,811	24,504	799,515	-176,265	623,249		
1979	572,250	43,916	44,707	200,493	7,402	22,479	891,247	-176,851	714,394		
1980	641,567	46,602	43,570	221,909	9,969	48,248	1,011,864	-251,271	760,592		
1981	701,597	48,520	51,519	244,816	11,966	66,552	1,124,970	-258,920	866,049		
1982	765,592	52,594	49,587	243,791	12,526	80,083	1,204,174	-243,498	960,675		
1983	830,864	58,203	45,225	243,108	12,810	88,783	1,278,992	-243,117	1,035,874		
1984	884,695	59,356	49,955	215,383	13,113	97,992	1,320,496	-256,478	1,064,016		
1985	931,727	65,426	43,549	215,875	52,270	109,031	1,417,877	-256,568	1,161,308		
1986	994,971	72,252	45,407	216,686	15,390	120,388	1,465,094	-304,191	1,160,902		
1987	1,070,742	84,419	45,235	217,816	16,911	169,659	1,604,783	-340,405	1,264,376		
1988	1,143,452	97,958	60,203	222,137	19,427	144,158	1,687,336	-318,360	1,368,975		
1989	1,227,996	116,227	63,096	226,616	20,804	131,285	1,786,024	-347,853	1,438,170		
1990	1,324,964	129,726	67,828	228,712	22,132	202,557	1,975,920	-371,445	1,604,474		
1991	1,436,380	135,552	73,900	232,339	24,022	226,285	2,128,478	-443,385	1,685,092		
1992	1,558,672	135,181	65,917	236,746	25,420	162,386	2,184,322	-398,672	1,785,648		
1993	1,682,729	133,215	64,500	242,209	26,883	151,856	2,301,392	-394,625	1,906,767		
1994	1,800,996	132,926	61,688	258,122	26,203	129,542	2,409,477	-378,006	2,031,471		
1995	1,899,594	129,721	87,924	286,061	28,000	127,674	2,558,973	-421,636	2,137,337		
1996	1,985,543	120,605	67,901	274,820	32,770	137,970	2,619,609	-384,461	2,235,149		
1997	2,060,666	112,104	78,802	292,877	35,691	101,158	2,681,300	-408,372	2,272,928		
1998	2,132,813	103,123	61,577	308,501	36,658	135,343	2,778,016	-413,868	2,364,148		
1999	2,179,900	94,075	70,349	308,487	42,294	108,392	2,803,499	-408,060	2,395,439		
2000	2,242,677	95,832	99,790	318,729	43,668	134,486	2,935,182	-447,012	2,488,170		
2001	2,292,356	98,826	90,625	326,359	46,667	120,064	2,974,897	-396,939	2,577,957		
2002	2,335,211	100,592	68,943	323,479	46,770	114,516	2,989,513	-356,815	2,632,697		
2003	2,360,424	96,814	67,478	323,886	52,207	136,972	3,037,782	-388,103	2,649,678		

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

年	人件費(育研究経費)			管理経費		借入金等		資産処分		徴収不能	消費支出の部		当年度
	人件費	育研究経費	管理経費	借入金等	利息	差額	引当金組入額	合計	消費収支差額				
1978	400,904	130,131	28,801	18,112	2,595	1,410	581,953	41,296					
1979	441,046	148,863	30,790	20,279	2,610	1,511	645,098	69,296					
1980	500,653	172,160	39,364	23,928	1,902	1,473	739,481	21,111					
1981	567,862	193,425	42,790	27,884	2,757	1,769	836,488	29,561					
1982	620,650	220,488	50,187	29,189	3,653	1,642	925,809	34,866					
1983	654,392	232,034	48,376	29,832	3,252	1,772	969,657	66,217					
1984	688,250	253,174	53,275	32,438	3,697	1,768	1,032,603	31,413					
1985	742,467	290,311	57,937	34,485	5,762	1,729	1,132,691	28,617					
1986	768,691	288,424	60,689	33,990	4,679	1,989	1,158,462	2,441					
1987	804,347	316,107	64,777	33,134	4,805	2,234	1,225,404	38,972					
1988	856,659	343,845	70,268	32,824	4,848	2,523	1,310,968	58,007					
1989	918,336	382,090	82,644	33,345	5,368	2,532	1,424,315	13,855					
1990	989,273	422,283	89,864	35,655	6,269	2,264	1,545,609	58,865					
1991	1,058,005	464,104	96,948	34,173	9,231	2,378	1,664,839	20,252					
1992	1,114,168	497,933	103,562	31,214	8,514	2,368	1,757,757	27,891					
1993	1,167,831	530,232	111,702	29,554	7,356	2,508	1,849,183	57,584					
1994	1,209,675	568,764	119,154	29,990	11,349	2,457	1,941,389	90,082					
1995	1,254,234	611,251	123,572	26,297	10,364	2,652	2,028,371	108,966					
1996	1,292,362	634,897	129,612	23,770	11,221	2,896	2,094,758	140,391					
1997	1,323,653	664,319	137,053	22,028	11,629	3,102	2,161,785	111,143					
1998	1,364,763	700,834	142,432	20,437	20,248	3,204	2,251,918	112,230					
1999	1,386,317	735,531	150,072	18,494	18,872	3,289	2,312,576	82,863					
2000	1,426,039	773,481	154,719	16,919	26,712	3,581	2,401,452	86,718					
2001	1,456,921	817,807	163,783	15,255	31,425	4,341	2,489,533	88,424					
2002	1,483,382	866,520	173,563	13,918	37,627	4,771	2,579,782	52,915					
2003	1,510,378	903,028	181,423	12,046	21,853	4,355	2,633,084	16,594					

出典) 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』各年度版

表1-12 大学部門資金収支計算書(収入の部)

年	収入の部合計		授業料		入学金・設備資金		手数料収入		手数料収入		寄付金収入		補助金収入		資産運用収入		資産売却収入		雑収入		事業収入		借入金等収入	
	収入の部合計	学生生徒納付金収入	授業料	入学金・設備資金	その他	手数料収入	寄付金収入	補助金収入	資産運用収入	資産売却収入	雑収入	事業収入	借入金等収入											
1971	243,122	148,248	89,886	15,438	28,242	14,681	11,583	25,200	18,552	2,343	1,041	1,800	3,857	30,497										
1972	300,198	167,473	101,173	18,267	32,049	15,983	17,090	36,127	31,825	3,931	3,503	1,249	3,841	35,158										
1973	371,332	189,889	115,147	21,545	35,564	17,632	15,291	42,785	48,143	5,915	6,829	1,758	4,058	56,664										
1974	474,259	218,874	133,741	24,651	39,160	21,323	22,261	62,906	64,569	8,266	11,028	6,166	4,729	75,460										
1975	586,192	280,571	169,584	34,630	49,935	26,421	27,144	84,398	87,355	10,766	10,594	3,804	5,399	76,161										
1976	756,756	343,326	208,090	45,145	57,698	32,394	32,700	99,742	110,241	13,526	36,071	4,109	6,587	110,453										
1977	851,513	419,098	256,410	53,071	72,081	37,537	39,688	97,212	139,471	17,011	15,203	4,272	7,842	112,516										
1978	984,209	525,410	307,017	60,473	88,171	69,748	41,725	50,906	188,557	19,088	16,241	4,283	8,533	129,466										
1979	1,037,774	590,065	346,009	65,742	104,362	73,953	44,295	43,663	210,052	19,152	9,250	4,336	9,548	107,413										
1980	1,204,630	651,648	383,591	70,673	116,101	81,284	46,850	41,673	227,576	37,389	36,817	11,814	12,008	138,857										
1981	1,375,077	715,752	422,794	75,369	130,566	87,023	48,854	51,689	249,344	54,404	63,573	6,515	14,050	170,897										
1982	1,446,549	780,937	462,918	79,105	144,666	94,247	52,834	43,703	248,857	64,946	90,014	12,937	14,512	137,810										
1983	1,580,999	844,220	505,702	81,472	159,806	97,240	58,594	40,940	247,737	68,025	119,925	17,140	18,728	165,689										
1984	1,661,758	898,172	540,154	83,769	171,913	102,336	59,542	46,461	219,348	75,632	166,227	18,068	20,392	157,917										
1985	1,701,829	945,606	572,899	86,626	181,515	104,566	66,078	39,345	222,675	79,377	119,999	20,178	23,088	185,485										
1986	1,779,493	1,008,752	614,580	93,810	191,547	108,815	73,605	41,326	220,773	78,085	136,470	21,434	25,189	173,859										
1987	1,910,302	1,084,495	664,710	101,879	206,734	111,172	86,419	41,060	223,704	73,620	167,875	24,230	29,171	179,728										
1988	2,005,755	1,163,209	718,740	106,162	222,485	115,821	100,041	53,449	231,085	78,612	167,122	26,809	22,792	162,637										
1989	2,051,572	1,247,878	789,586	109,612	231,028	117,651	118,716	57,458	234,492	93,573	95,231	29,577	36,995	137,653										
1990	2,214,552	1,345,456	878,277	119,947	206,990	140,243	131,782	63,734	245,260	131,358	106,245	35,376	40,099	115,242										
1991	2,367,408	1,456,867	958,889	131,195	202,342	164,441	138,614	69,634	249,663	144,875	105,797	38,470	28,210	135,278										
1992	2,428,090	1,579,416	1,047,036	140,841	220,149	171,391	138,004	59,514	252,887	148,875	108,335	39,568	28,909	131,975										
1993	2,606,255	1,703,813	1,140,221	146,067	237,220	180,304	137,846	64,242	273,975	87,160	103,647	45,402	30,740	159,430										
1994	2,649,162	1,822,348	1,224,478	151,838	250,853	195,179	135,735	67,012	275,081	73,152	82,619	44,301	30,276	118,638										
1995	2,812,166	1,922,239	1,294,568	156,524	265,368	205,779	133,158	76,505	300,529	59,080	129,829	48,421	32,598	109,807										
1996	2,866,083	2,007,169	1,351,120	162,371	282,538	211,140	123,204	60,257	290,997	44,543	118,513	53,078	37,527	81,796										
1997	2,916,783	2,082,514	1,402,624	164,370	295,384	220,136	115,192	62,079	308,130	43,988	165,117	53,470	40,618	94,076										
1998	2,993,065	2,132,797	1,437,814	166,598	311,137	217,249	103,113	54,894	308,345	46,196	165,391	58,406	36,529	87,393										
1999	3,038,238	2,179,884	1,473,630	167,108	320,551	218,594	94,074	60,804	308,487	40,458	163,569	56,545	42,491	91,925										
2000	3,138,997	2,242,677	1,518,333	170,074	332,464	221,806	95,831	68,655	316,729	41,468	201,730	62,169	43,870	63,866										
2001	3,220,551	2,292,352	1,553,930	167,365	338,735	232,323	98,826	58,844	326,356	40,255	198,511	62,982	46,793	95,631										
2002	3,210,449	2,335,211	1,590,102	167,190	349,769	228,150	100,592	54,809	323,479	40,301	167,067	66,949	46,924	75,116										
2003	3,225,900	2,360,424	1,612,905	167,155	351,422	228,943	96,814	52,069	323,886	44,064	172,276	68,369	52,298	55,701										

出典) 文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版(附属病院・研究所を除く)

1998年以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』

表1-13 大学部門資金収支計算書(支出の部) 金額単位:百万円 債務償還費

年	支出の部合計				教育研究経費管理経費				設備費				その他						
	人件費	本務 教員給与	兼務 教員給与	本務 職員給与	兼務 職員給与	退職金	所定 福利費	その他の 人件費	施設費	設備品費	教育研究用 設備購入費	図書購入費	その他	施設費	設備品費	教育研究用 設備購入費	図書購入費	その他	
1971	227,642	105,784	64,709	5,693	26,718	1,115	2,406	4,330	814	21,329	13,238	42,376	17,609	11,091	5,513	1,005	27,306	1,005	27,306
1972	272,554	125,840	6,676	3,306	4,766	1,015	28,049	13,721	49,181	22,989	16,072	5,748	1,169	32,775	5,748	1,169	32,775	5,748	32,775
1973	358,460	155,132	89,647	7,502	45,430	1,629	3,966	6,272	655	34,615	16,084	74,751	33,123	23,416	7,614	2,092	44,755	2,092	44,755
1974	451,270	208,654	120,220	8,939	62,281	2,366	5,432	8,469	947	47,989	17,268	74,950	35,895	25,378	8,282	2,235	66,515	2,235	66,515
1975	529,856	257,586	147,349	10,700	77,012	2,889	7,493	11,367	776	57,231	20,090	86,450	37,150	22,790	9,882	4,478	71,348	4,478	71,348
1976	637,272	299,827	172,150	12,391	88,805	3,500	8,027	14,066	888	70,910	22,673	106,951	37,130	23,145	11,250	2,734	99,780	2,734	99,780
1977	709,028	349,094	200,677	14,334	102,532	4,225	9,257	16,494	1,575	83,966	25,570	119,215	42,933	27,453	13,082	2,399	88,250	2,399	88,250
1978	786,401	390,288	223,338	16,197	114,414	4,905	10,977	19,420	1,038	97,221	27,745	119,534	45,475	28,466	14,738	2,271	106,139	2,271	106,139
1979	846,145	429,223	245,948	18,133	125,835	5,499	11,548	21,046	1,214	111,629	30,305	121,807	47,683	29,801	15,752	2,130	105,498	2,130	105,498
1980	998,673	483,908	277,062	19,854	139,159	6,385	12,890	26,332	2,227	129,295	38,058	169,600	56,793	35,903	18,182	2,708	121,018	2,708	121,018
1981	1,156,784	549,638	314,180	21,945	158,936	6,909	14,869	30,202	2,597	145,766	40,841	196,057	60,719	38,171	19,778	2,771	163,762	2,771	163,762
1982	1,185,088	608,140	338,608	24,155	170,301	7,612	17,486	47,204	2,774	159,043	47,129	153,981	62,479	38,556	21,413	2,510	154,316	2,510	154,316
1983	1,273,691	647,384	359,413	25,520	182,366	8,849	17,720	50,098	3,418	172,045	46,671	176,754	69,334	43,977	22,736	2,622	161,502	2,622	161,502
1984	1,342,848	679,649	378,511	26,476	190,356	9,833	19,719	52,153	2,602	185,039	51,785	192,248	74,279	47,263	23,815	3,201	159,847	3,201	159,847
1985	1,445,675	718,108	401,494	28,193	199,020	10,712	22,109	54,246	2,336	197,034	55,178	206,533	81,796	52,153	26,569	3,074	187,027	3,074	187,027
1986	1,534,254	757,455	424,042	29,895	207,838	11,868	23,316	57,921	2,575	205,295	60,052	216,276	88,021	56,835	26,470	4,716	207,156	4,716	207,156
1987	1,637,105	797,169	446,840	31,451	215,939	12,504	26,114	60,556	3,765	224,729	65,763	231,649	100,016	67,413	27,810	4,792	217,779	4,792	217,779
1988	1,750,012	845,572	476,433	33,455	225,672	13,427	29,561	63,261	3,763	242,748	67,857	272,084	113,296	78,621	29,958	4,717	208,454	4,717	208,454
1989	1,815,921	908,586	510,878	36,062	240,875	14,405	33,487	68,997	3,882	270,942	85,817	257,185	111,441	75,535	30,728	5,179	181,949	5,179	181,949
1990	1,966,881	977,143	546,800	38,624	253,904	15,694	38,166	78,972	4,983	299,163	94,913	299,637	117,228	80,746	32,188	4,294	178,797	4,294	178,797
1991	2,127,904	1,039,414	585,757	42,010	284,290	16,485	43,458	82,314	5,100	330,409	91,137	386,437	124,447	86,505	32,577	5,366	156,059	5,366	156,059
1992	2,157,345	1,102,940	617,595	45,422	276,312	17,936	46,122	92,541	7,013	351,987	96,519	330,475	130,318	91,079	33,918	5,321	145,106	5,321	145,106
1993	2,362,180	1,155,734	644,661	49,247	288,011	19,432	50,872	96,500	7,011	371,639	104,392	430,484	145,409	104,493	35,447	5,469	154,522	5,469	154,522
1994	2,307,634	1,201,915	672,208	51,274	297,401	21,311	53,579	101,592	4,550	392,961	109,200	323,275	134,610	94,848	34,394	5,369	145,673	5,369	145,673
1995	2,389,719	1,254,336	698,797	54,429	305,163	22,873	57,525	112,350	3,200	424,985	113,516	294,663	144,821	103,891	35,547	5,382	157,398	5,382	157,398
1996	2,414,567	1,292,718	716,297	56,216	309,722	24,539	64,009	116,889	5,047	436,550	118,996	296,534	132,246	92,300	34,390	5,555	137,524	5,555	137,524
1997	2,516,406	1,324,371	734,104	58,308	316,783	26,236	64,994	119,927	4,518	459,805	126,403	332,566	144,033	103,833	34,798	5,401	129,228	5,401	129,228
1998	2,495,151	1,341,907								468,514	123,939	286,393	147,233	109,411	32,042	5,780	127,165	5,780	127,165
1999	2,553,695	1,369,094								491,091	129,610	299,130	139,365	102,268	32,514	4,583	125,338	4,583	125,338
2000	2,583,968	1,407,546								514,240	133,563	268,655	130,411	93,368	32,260	4,783	129,554	4,783	129,554
2001	2,667,812	1,441,495								545,035	141,391	295,486	131,293	95,737	30,825	4,731	113,111	4,731	113,111
2002	2,735,178	1,473,559								576,741	148,615	278,670	132,152	97,348	29,843	4,961	125,440	4,961	125,440
2003	2,769,381	1,499,828								602,781	154,922	284,790	126,000	91,978	29,509	4,511	101,058	4,511	101,058

出典)文部省『私立学校の財務状況調査報告書』各年度版(附属病院・研究所を除く)
1998年以降は日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』

表1-14 学生生活費(大学昼間部・国立) 金額単位:千円

	収入				支出											計		
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	授業料	その他の学校納付金	修学費	課外活動費	通学費	学費計	食費	住居光熱費	保健衛生費	娯楽嗜好費	その他日常生活費		生活費	支出計
1968	137	31	36	2	206	12	1	26	10	9	58	65	26	6	28	20	145	203
1970	170	31	50	2	253	12	1	30	12	12	66	81	34	8	37	26	184	250
1972	207	37	65	3	312	15	1	31	13	13	72	102	42	9	47	32	232	304
1974	312	48	104	5	468	28	3	43	20	17	111	151	58	14	73	49	345	456
1976	426	53	136	5	620	42	6	50	25	24	147	190	79	19	94	66	447	594
1978	528	63	165	14	768	83	7	52	32	33	207	210	99	23	109	74	515	721
1980	638	85	188	8	919	127	2	57	38	41	266	228	120	28	120	83	580	846
1982	714	99	229	13	1,055	157	2	62	43	52	316	246	147	32	134	96	654	970
1984	733	93	258	11	1,094	184	3	60	47	54	348	250	161	33	139	102	685	1,033
1986	771	105	279	10	1,165	210	4	57	49	52	372	256	191	35	143	113	739	1,110
1988	827	108	305	12	1,251	246	3	56	47	57	409	257	213	35	151	121	777	1,186
1990	963	124	375	7	1,469	285	4	52	49	56	446	284	269	34	166	124	876	1,322
1992	1,047	128	349	7	1,531	332	4	48	54	59	497	304	308	36	183	128	959	1,456
1994	1,078	136	324	10	1,548	363	5	50	51	56	524	294	319	34	171	120	938	1,462
1996	1,180	135	327	22	1,664	396	5	49	49	57	556	293	355	37	169	133	986	1,541
1998	1,173	151	333	15	1,671	418	6	48	42	51	565	287	359	38	161	135	979	1,544
2000	1,171	193	332	31	1,727	438	6	53	44	47	587	283	382	39	173	174	1,051	1,638
2002	1,193	205	311	57	1,766	468	9	53	47	50	627	254	353	39	155	162	963	1,590

出典)文部(科学)省「学生生活調査」各年度

表1-15 学生生活費(大学昼間部・公立) 金額単位:千円

	収入				支出											計		
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	授業料	その他の学校納付金	修学費	課外活動費	通学費	学費計	食費	住居光熱費	保健衛生費	娯楽嗜好費	その他日常生活費			
1968	151	18	37	2	208	17	4	24	11	11	66	60	24	6	30	18	139	205
1970	166	21	63	2	252	15	4	29	14	15	77	72	24	8	41	27	171	248
1972	201	29	73	3	306	19	4	28	16	16	82	93	35	9	49	33	219	301
1974	296	30	121	8	455	24	8	41	24	21	119	136	43	14	78	50	320	439
1976	383	40	154	9	586	35	14	49	29	27	153	170	60	19	88	66	402	555
1978	481	53	187	10	731	62	13	52	38	38	203	190	76	23	108	76	473	677
1980	536	61	209	9	814	110	6	54	42	44	255	198	91	27	118	79	513	767
1982	625	79	250	12	965	154	7	56	47	55	319	212	107	28	128	89	564	883
1984	665	80	300	10	1,055	194	7	57	52	63	372	211	123	31	128	98	590	962
1986	718	87	316	11	1,132	228	13	51	47	66	405	219	147	34	137	114	650	1,055
1988	728	102	337	14	1,182	263	13	51	49	68	444	213	169	35	142	119	678	1,122
1990	875	106	398	5	1,383	308	16	49	48	74	494	236	205	36	163	119	758	1,252
1992	971	108	410	6	1,495	342	18	44	54	70	528	265	265	37	177	121	865	1,393
1994	987	106	353	14	1,460	382	19	48	47	69	563	256	272	36	158	110	833	1,396
1996	1,061	137	377	21	1,596	410	10	42	46	72	581	248	295	37	166	122	868	1,448
1998	1,079	137	370	10	1,595	432	9	47	36	74	599	240	302	41	150	133	865	1,464
2000	1,032	228	375	25	1,659	456	10	48	35	64	613	241	329	40	163	166	939	1,552
2002	1,027	244	364	98	1,733	474	12	53	36	64	638	226	300	44	166	170	906	1,544

出典)文部(科学)省「学生生活調査」各年度

表1-16 学生生活費(大学昼間部・私立) 金額単位:千円

	収入				支出												計	
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	授業料	その他の学校納付金	修学費	課外活動費	通学費	学費計	食費	住居光熱費	保健衛生費	娯楽嗜好費	その他日常生活費	生活費		支出計
1968	267	9	38	2	316	76	20	23	12	13	144	64	26	8	43	27	167	311
1970	304	14	56	5	378	87	26	27	13	15	167	81	36	9	52	33	211	379
1972	340	15	71	6	433	94	30	27	15	17	183	96	44	11	62	40	253	435
1974	455	17	116	11	599	118	44	37	20	22	240	138	58	17	94	59	366	607
1976	627	26	133	9	794	176	69	42	23	31	341	167	74	21	111	73	446	788
1978	760	33	165	12	969	242	93	45	30	41	449	181	93	25	125	81	506	955
1980	895	58	207	13	1,172	328	98	50	39	50	566	206	115	32	143	97	594	1,159
1982	1,097	70	235	35	1,436	400	122	51	46	59	679	218	130	34	156	106	642	1,321
1984	1,154	67	268	20	1,510	476	139	50	48	63	776	214	136	36	155	110	651	1,427
1986	1,246	84	287	15	1,632	520	168	49	50	69	855	217	150	36	159	116	680	1,535
1988	1,301	91	316	16	1,724	576	195	49	50	71	941	213	165	36	168	121	702	1,644
1990	1,438	99	389	11	1,936	639	184	48	52	77	1,000	230	189	37	180	119	756	1,755
1992	1,512	112	412	14	2,050	695	218	45	56	81	1,095	248	237	39	206	133	863	1,958
1994	1,525	107	362	12	2,005	762	216	46	56	80	1,160	235	234	37	183	122	810	1,970
1996	1,686	113	374	21	2,194	799	238	53	51	82	1,223	233	249	41	188	135	846	2,069
1998	1,608	142	379	43	2,172	811	250	48	44	83	1,235	226	247	40	167	136	816	2,051
2000	1,678	179	387	36	2,281	866	246	52	41	75	1,280	240	268	41	185	174	908	2,188
2002	1,672	230	370	106	2,377	887	252	53	49	78	1,317	208	244	47	159	171	828	2,145

出典)文部(科学)省「学生生活調査」各年度

表1-17 学生生活費(修士課程・設置者別) 金額単位:千円

	収入		支出										生活費 計						
	家庭からの 給付	奨学金 アルバイト 定職 その他	計	授業料 教授料	その他の 学校納付金	修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費		娯楽 嗜好費	その他 日常費				
国立	1990	777	438	319	71	1,606	281	3	89	25	77	474	332	279	39	169	126	945	1,420
	1992	893	380	296	82	1,650	328	3	90	22	73	515	367	343	41	176	126	1,053	1,569
	1994	972	328	284	72	1,655	357	5	76	21	70	529	362	364	39	165	123	1,054	1,582
	1996	1,083	338	270	102	1,793	383	7	74	21	68	552	352	389	40	173	130	1,084	1,636
	1998	1,067	375	273	102	1,816	407	5	70	21	65	569	349	393	40	164	132	1,078	1,647
	2000	1,040	466	261	132	1,899	419	5	71	21	59	575	348	434	42	181	173	1,177	1,753
	2002	1,071	452	245	177	1,945	451	10	69	24	60	613	318	389	44	171	157	1,080	1,693
公立	1990	761	406	387	87	1,640	320	13	130	22	89	573	277	192	40	181	124	815	1,387
	1992	811	352	368	133	1,664	349	4	114	26	88	580	315	286	42	168	131	941	1,521
	1994	828	344	327	75	1,574	385	13	89	20	100	607	293	260	38	161	118	871	1,477
	1996	931	328	322	82	1,664	400	5	78	17	86	586	299	266	36	165	111	876	1,462
	1998	930	345	306	113	1,695	424	7	79	18	91	619	286	290	43	164	118	901	1,519
	2000	861	496	334	129	1,820	447	5	78	22	81	632	306	339	43	180	178	1,045	1,677
	2002	858	478	293	319	1,948	468	9	79	19	83	658	278	306	47	163	168	962	1,619
私立	1990	1,062	391	384	129	1,965	536	121	107	27	81	872	285	213	44	178	135	855	1,727
	1992	1,100	377	375	174	2,025	601	113	107	27	88	936	306	265	46	189	134	938	1,874
	1994	1,187	371	334	138	2,030	656	128	93	22	90	989	303	288	43	171	124	929	1,918
	1996	1,319	359	315	176	2,168	668	161	98	22	94	1,043	291	284	46	178	141	939	1,982
	1998	1,251	398	353	227	2,229	690	151	93	23	95	1,052	299	301	48	181	147	976	2,028
	2000	1,310	452	333	280	2,375	726	141	86	22	85	1,060	307	348	49	207	195	1,107	2,167
	2002	1,175	485	336	409	2,405	729	138	89	26	89	1,071	279	304	51	175	187	996	2,067

出典 文部(科学)省「学生生活調査」各年度

表1-18 学生生活費(博士課程・設置者別) 金額単位:千円

	収入		支出										計	
	家庭からの給付	奨学金 アルバイト 定職 その他	計	授業料 教授料 その他の 学校納付金	修学費	課外 活動費	通学費	学費計	食費	住居 光熱費	保健 衛生費	娯楽 嗜好費		その他 日常生活費
国立														
1990	418	770 811 168	2,166	254 4	200	25	88	571	426	330	53	194	162	1,165 1,736
1992	404	834 701 320	2,258	307 4	190	24	98	623	473	398	61	214	198	1,343 1,966
1994	368	910 702 384	2,363	337 4	172	27	91	632	475	445	60	209	219	1,407 2,038
1996	440	931 667 443	2,481	377 5	181	28	92	683	468	479	60	216	217	1,439 2,122
1998	473	973 561 415	2,422	352 4	176	28	84	644	456	490	58	197	216	1,417 2,061
2000	468	943 588 609	2,607	374 4	162	30	76	647	452	524	58	224	238	1,496 2,142
2002	497	1,037 567 575	2,675	420 14	153	32	77	696	429	490	61	204	214	1,397 2,093
公立														
1990	274	571 1,247 390	2,482	291 9	211	21	90	622	428	258	67	193	196	1,142 1,764
1992	330	594 1,484 640	3,048	327 4	233	38	119	721	558	448	77	291	235	1,608 2,330
1994	351	749 1,067 339	2,506	367 7	236	30	118	757	472	429	58	253	196	1,407 2,164
1996	342	823 1,069 527	2,761	383 7	208	38	124	761	470	439	69	260	252	1,489 2,250
1998	437	809 816 707	2,770	412 7	170	39	118	745	444	415	65	238	225	1,387 2,133
2000	432	841 920 691	2,884	427 10	174	37	103	751	423	490	63	265	270	1,511 2,262
2002	393	843 953 815	3,004	452 8	166	47	96	769	418	405	63	250	209	1,344 2,113
私立														
1990	693	520 1,023 442	2,678	458 64	184	30	105	841	403	291	58	222	178	1,150 1,991
1992	759	532 1,164 422	2,877	485 60	188	36	125	892	498	465	62	290	229	1,543 2,435
1994	706	650 1,045 470	2,871	521 68	197	38	119	942	488	476	63	255	220	1,501 2,443
1996	809	690 974 473	2,946	542 89	188	33	118	969	451	448	62	244	213	1,418 2,387
1998	799	712 918 478	2,907	567 88	171	37	112	974	427	453	62	232	217	1,391 2,365
2000	714	762 925 666	3,066	597 98	177	37	109	1,018	436	486	68	270	279	1,539 2,557
2002	695	841 700 797	3,033	578 85	176	39	102	979	399	442	72	225	237	1,375 2,354

出典 文部(科学)省「学生生活調査」各年度

表1-19 学生生活費（設置者計・課程別）

金額単位：千円

	収入				支出										計			
	家庭からの給付	奨学金	アルバイト	定職その他	授業料	学校の納付金	その他の修学費	課外活動費	通学費	学費計	食費	住居光熱費	保健衛生費	娯楽嗜好費		娯楽その他	生活費	支出計
1976	580	32	134	8	753	145	55	44	24	30	297	171	75	21	107	72	445	742
1978	705	40	165	12	922	205	73	47	30	39	394	187	94	25	122	79	507	900
1980	830	64	203	12	1,109	279	75	52	39	48	493	210	116	31	138	94	589	1,082
1982	998	77	234	29	1,338	339	92	54	46	57	588	224	133	33	150	103	643	1,231
1984	1,044	73	267	18	1,402	401	104	53	48	61	667	222	142	35	151	108	657	1,324
1986	1,121	89	286	14	1,510	440	125	51	50	65	731	226	166	36	155	116	693	1,423
1988	1,176	95	314	15	1,600	491	146	51	49	67	805	223	176	36	163	121	719	1,523
1990	1,315	105	386	10	1,815	550	138	49	51	72	861	242	208	36	177	120	783	1,643
1992	1,396	115	399	12	1,922	606	166	46	56	76	950	261	253	38	200	132	884	1,834
1994	1,415	113	353	12	1,893	667	166	47	55	75	1,009	248	253	36	180	121	837	1,846
1996	1,562	119	365	21	2,066	703	183	52	51	77	1,065	246	272	40	184	135	876	1,940
1998	1,502	144	370	36	2,052	719	192	48	43	76	1,078	239	271	40	165	136	851	1,929
2000	1,556	184	376	35	2,150	768	190	52	42	69	1,121	248	293	41	182	174	937	2,058
2002	1,557	226	359	97	2,238	792	197	53	48	72	1,161	217	267	45	158	169	857	2,018
1976	392	210	186	36	824	96	32	103	13	31	275	230	92	22	99	68	511	787
1978	480	246	221	31	978	156	34	108	16	42	355	249	105	27	114	78	575	930
1980	538	365	241	41	1,184	197	27	121	18	55	417	281	137	32	134	89	673	1,090
1982	651	340	259	45	1,294	232	35	121	20	60	468	292	166	36	141	98	734	1,201
1984	736	335	273	57	1,401	270	43	114	21	65	513	307	194	37	147	100	780	1,293
1986	734	336	298	73	1,442	290	52	108	19	66	535	302	212	39	155	110	824	1,358
1988	783	359	301	60	1,502	331	52	99	23	68	572	304	233	40	158	122	857	1,429
1990	869	421	343	91	1,724	365	42	96	25	79	607	315	254	41	173	129	911	1,518
1992	958	378	324	114	1,775	419	39	96	24	78	657	345	315	42	180	129	1,011	1,668
1994	1,040	344	303	95	1,781	461	48	82	21	78	690	339	334	40	167	123	1,004	1,694
1996	1,159	345	288	127	1,918	483	60	82	21	78	724	328	348	42	175	133	1,026	1,749
1998	1,126	382	303	147	1,957	508	57	79	22	77	742	329	356	43	170	137	1,034	1,776
2000	1,129	462	290	185	2,066	531	54	77	22	69	752	332	399	45	190	181	1,146	1,898
2002	1,098	466	281	268	2,113	553	56	77	25	71	782	302	354	47	172	169	1,044	1,825
1976	231	469	337	106	1,143	78	11	167	17	43	316	318	138	30	125	98	709	1,026
1978	299	523	388	49	1,258	121	18	185	20	55	399	328	162	33	140	111	774	1,173
1980	328	649	480	81	1,537	170	16	203	24	67	481	368	197	40	162	126	893	1,374
1982	407	609	568	117	1,700	213	24	213	31	79	559	380	227	45	169	131	952	1,511
1984	450	600	652	119	1,821	249	28	208	26	79	590	392	251	47	174	136	1,001	1,591
1986	456	604	720	172	1,952	268	27	200	27	87	609	407	280	48	187	161	1,082	1,691
1988	432	614	743	264	2,053	289	25	194	22	89	620	404	305	50	191	171	1,121	1,740
1990	493	685	896	261	2,335	317	22	196	26	94	655	419	314	55	202	168	1,159	1,814
1992	503	736	871	365	2,474	359	20	192	28	107	705	484	421	62	239	208	1,415	2,120
1994	456	833	810	405	2,505	387	21	182	30	100	720	478	452	60	223	218	1,432	2,152
1996	526	867	761	454	2,607	390	26	184	30	100	728	464	469	61	225	218	1,436	2,164
1998	551	901	661	444	2,557	407	25	175	31	92	730	448	478	60	208	217	1,409	2,139
2000	525	894	685	627	2,731	430	27	166	32	85	741	447	513	60	237	249	1,507	2,248
2002	540	980	618	640	2,777	460	31	159	35	84	768	421	474	64	211	219	1,389	2,157

出典：文部科学省「学生生活調査」各年度

表1-20 入学状况(学部)

单位:千人

年	入学定員				入学志願者数				入学者数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	103				221	121	15	85	91	42	5	45
1951	104				341	166	25	149	110	48	5	57
1952	107				473	199	32	241	123	48	6	69
1953	109	52	6	51	507	214	33	261	130	49	6	75
1954	111	51	6	55								
1955	116	51	6	59	658	277	55	327	136	48	6	82
1956	116	50	6	60	666	279	54	332	140	46	6	87
1957	116	47	6	63	622	224	51	348	141	44	6	91
1958	120	48	7	66	631	218	51	362	146	45	7	94
1959	122	47	6	69	691	234	56	402	156	46	7	103
1960					801	253	60	488	167	46	8	113
1961	129	49	6	74	873	262	64	548	180	48	8	123
1962	143	50	6	86	992	270	66	657	201	50	9	142
1963	151	51	7	92	1,046	274	73	699	216	51	9	156
1964	162	53	7	102	1,003	258	73	672	218	51	8	158
1965	175	56	7	111	1,203	308	89	806	250	55	9	186
1966	195	60	9	126	1,517	374	94	1,049	293	60	10	223
1967	210	64	9	137	1,770	402	122	1,246	313	63	11	238
1968	220	67	9	145	1,896	418	118	1,360	326	65	11	250
1969	225	67	9	149	1,980	410	113	1,456	329	62	11	257
1970	230	68	9	154	1,943	372	105	1,466	333	65	10	258
1971	237	68	9	159	1,953	363	84	1,506	358	65	10	282
1972	243	69	9	164	1,976	372	84	1,519	376	67	10	299
1973	251	72	9	170	2,072	385	86	1,601	390	70	10	310
1974	262	74	10	178	2,320	413	90	1,817	408	73	10	324
1975	270	76	10	184	2,757	453	105	2,199	424	75	11	338
1976	302	78	10	215	2,795	483	93	2,219	421	77	10	334
1977	307	79	10	217	2,958	505	94	2,359	428	78	11	339
1978	309	81	10	218	3,127	509	104	2,514	426	80	11	335
1979	315	83	10	222	2,797	271	70	2,456	408	83	11	315
1980	319	85	10	225	2,659	255	65	2,339	412	85	11	317
1981	326	86	10	230	2,609	243	67	2,300	413	85	11	317
1982	329	86	10	233	2,590	238	65	2,288	415	86	11	317
1983	334	86	10	237	2,697	252	66	2,379	420	88	11	321
1984	337	87	10	240	2,795	245	64	2,486	416	88	11	317
1985	342	87	10	245	2,730	260	64	2,406	412	88	11	313
1986	369	92	11	266	2,919	267	78	2,574	437	93	12	332
1987	388	95	11	281	3,541	582	140	2,819	466	99	12	354
1988	397	97	12	289	3,766	490	112	3,164	473	99	13	361
1989	404	97	12	295	4,120	471	114	3,534	477	99	13	365
1990	415	98	12	304	4,640	505	137	3,997	492	101	14	377
1991	450	100	14	336	4,938	484	114	4,339	522	103	14	405
1992	473	102	14	357	5,063	495	115	4,452	542	106	15	421
1993	478	103	16	360	4,963	528	136	4,299	555	108	17	430
1994	487	104	16	366	4,785	522	148	4,115	561	108	17	435
1995	493	104	17	372	4,628	518	145	3,965	569	109	19	441
1996	499	104	18	377	4,489	510	147	3,833	579	109	19	451
1997	506	104	18	383	4,181	502	142	3,537	587	109	20	457
1998	516	103	20	393	3,920	483	140	3,297	591	107	21	462
1999	525	100	21	404	3,592	454	152	2,987	590	105	23	462
2000	535	97	22	416	3,451	474	151	2,826	600	103	24	473
2001	539	97	22	420	3,512	466	146	2,899	604	103	24	477
2002	543	97	22	424	3,690	473	149	3,069	609	103	24	482
2003	544	97	23	424	3,797	474	161	3,162	605	104	25	476
2004	545	97	23	426	3,671	454	147	3,070	598	104	25	470

出典)文部(科学)省「学校基本調査報告書」各年版、文部省「文部省年報」各年版、文教協会「全国大学一覽」各年版

表1-21 入学状況(修士課程)

単位:人

年	入学定員				入学志願者数				入学者数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1955									3,870	1,986	190	1,694
1956	7,185	3,186	327	3,672	6,612	3,723	322	2,567	3,632	1,775	149	1,708
1957	7,299	3,118	351	3,830	6,151	3,147	330	2,674	3,457	1,567	136	1,754
1958	7,396	3,150	351	3,895	6,223	3,258	331	2,634	3,536	1,649	155	1,732
1959	7,451	3,156	374	3,921	5,833	3,371	355	2,107	3,172	1,698	162	1,312
1960									3,460	1,691	149	1,620
1961	7,801	3,190	419	4,192	5,985	3,293	323	2,369	3,688	1,878	167	1,643
1962	8,320	3,616	429	4,275	6,832	4,022	385	2,425	4,247	2,336	213	1,698
1963	9,056	4,016	483	4,557	8,630	5,118	542	2,970	5,449	3,052	307	2,090
1964	10,219	4,936	531	4,752	10,934	6,769	717	3,448	6,778	3,967	382	2,429
1965	11,505	5,892	611	5,002	14,354	8,910	930	4,514	8,341	5,052	460	2,829
1966	13,376	7,269	629	5,478	18,841	11,770	1,252	5,819	10,309	6,196	534	3,579
1967	14,628	8,091	681	5,856	20,499	12,707	1,488	6,304	10,684	6,401	564	3,719
1968	15,807	8,862	702	6,243	21,950	13,714	1,540	6,696	10,974	6,636	567	3,771
1969	16,702	9,486	724	6,492	25,823	15,695	1,810	8,318	11,999	6,973	603	4,423
1970	17,619	9,999	832	6,788	27,669	16,950	1,761	8,958	12,357	7,243	599	4,515
1971	19,467	10,719	860	7,888	34,351	21,201	2,312	10,838	13,129	7,411	653	5,065
1972	20,272	11,254	862	8,156	38,535	23,717	2,647	12,171	14,723	8,502	692	5,529
1973	21,243	11,697	950	8,596	39,382	24,134	2,772	12,476	14,457	8,304	654	5,499
1974	21,854	12,001	952	8,901	36,816	22,230	2,539	12,047	14,448	8,505	602	5,341
1975	22,732	12,514	986	9,232	40,265	24,224	2,702	13,339	15,770	9,351	632	5,787
1976	24,084	13,513	1,003	9,568	44,364	26,755	3,044	14,565	16,941	10,236	686	6,019
1977	24,324	13,753	1,003	9,568	43,573	27,486	2,511	13,576	16,687	10,267	657	5,763
1978	25,242	14,382	1,003	9,857	40,147	25,573	2,195	12,379	16,258	10,272	610	5,376
1979	26,036	14,892	1,021	10,123	38,313	24,696	2,066	11,551	16,187	10,254	609	5,324
1980	27,187	15,847	1,068	10,272	37,114	24,133	1,878	11,103	16,844	10,995	596	5,253
1981	27,703	16,192	1,078	10,433	36,885	23,639	1,922	11,324	17,857	11,611	683	5,563
1982	29,030	16,851	1,115	11,064	39,048	24,439	1,959	12,650	19,717	12,569	756	6,392
1983	29,467	17,177	1,125	11,165	38,901	24,405	1,780	12,716	20,549	13,218	775	6,556
1984	30,167	17,630	1,135	11,402	41,215	25,998	1,889	13,328	22,201	14,355	834	7,012
1985	30,555	17,818	1,135	11,602	42,988	26,894	1,928	14,166	23,594	15,030	848	7,716
1986	31,171	18,037	1,163	11,971	44,445	27,819	2,058	14,568	25,164	16,196	898	8,070
1987	31,386	18,106	1,174	12,106	47,234	29,375	2,138	15,721	26,644	17,080	977	8,587
1988	31,662	18,220	1,176	12,266	48,361	30,313	2,262	15,786	27,342	17,684	1,036	8,622
1989	32,269	18,457	1,219	12,593	50,466	32,096	2,220	16,150	28,177	18,427	1,089	8,661
1990	32,445	18,469	1,230	12,746	54,666	33,779	2,522	18,365	30,733	19,894	1,190	9,649
1991	33,621	18,936	1,302	13,383	60,803	37,653	2,672	20,478	34,927	22,349	1,334	11,244
1992	35,674	19,836	1,316	14,522	67,547	41,547	2,876	23,124	38,709	24,619	1,412	12,678
1993	38,785	21,471	1,395	15,919	77,842	47,873	3,218	26,751	44,401	27,947	1,657	14,797
1994	42,398	23,427	1,601	17,370	91,569	55,159	4,114	32,296	50,852	31,327	1,985	17,540
1995	45,276	25,108	1,625	18,543	100,292	60,861	4,785	34,646	53,842	33,176	2,157	18,509
1996	48,573	26,877	1,717	19,979	104,297	63,449	4,975	35,873	56,567	34,834	2,262	19,471
1997	51,976	28,852	2,222	20,902	104,176	62,428	4,872	36,876	57,065	34,737	2,378	19,950
1998	55,407	30,684	2,504	22,219	106,476	62,516	4,948	39,012	60,241	36,258	2,633	21,350
1999	58,695	32,562	2,646	23,487	112,553	65,658	5,283	41,612	65,382	39,024	2,915	23,443
2000	61,939	34,206	2,862	24,871	123,017	71,131	5,845	46,041	70,336	41,278	3,307	25,751
2001	65,277	35,722	3,237	26,318	126,725	72,925	6,192	47,608	72,561	42,300	3,585	26,676
2002	68,011	36,804	3,575	27,632	126,564	73,609	6,797	46,158	73,636	42,725	3,940	26,971
2003	70,579	37,461	3,959	29,159	127,668	73,645	7,615	46,408	75,698	43,664	4,389	27,645
2004	72,721	37,884	4,042	30,795	128,025	73,317	7,394	47,314	76,749	44,099	4,314	28,336

出典) 文部(科学)省「学校基本調査報告書」各年版、文部省「文部省年報」各年版、文教協会「全国大学一覽」各年版

表1-22 入学状況(博士課程)

単位:人

年	入学定員				入学志願者数				入学者数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1955									902	714	24	164
1956	2,339	1,723	89	527	1,138	813	58	267	668	513	29	126
1957	2,453	1,657	90	706	1,048	750	37	261	712	499	32	181
1958	3,311	2,444	212	655	2,301	1,701	144	456	1,793	1,380	102	311
1959	3,628	2,459	276	893	3,162	1,847	198	1,117	2,429	1,518	150	761
1960									2,223	1,571	172	480
1961	4,016	2,509	435	1,072	2,844	1,955	222	667	2,342	1,634	184	524
1962	4,130	2,547	440	1,143	3,027	1,980	332	715	2,490	1,674	264	552
1963	4,277	2,574	472	1,231	3,479	2,300	354	825	2,889	1,954	295	640
1964	4,433	2,616	493	1,324	3,760	2,479	406	875	3,206	2,163	316	727
1965	4,818	2,874	559	1,385	4,225	2,717	495	1,013	3,551	2,346	405	800
1966	5,701	3,613	602	1,486	4,586	2,866	554	1,166	3,773	2,428	446	899
1967	6,064	3,886	544	1,634	4,502	2,908	348	1,246	3,780	2,519	275	986
1968	6,549	4,101	545	1,903	4,716	2,935	306	1,475	3,773	2,456	239	1,078
1969	6,803	4,270	553	1,980	4,441	2,668	295	1,478	3,513	2,194	220	1,099
1970	7,035	4,395	595	2,045	4,310	2,666	248	1,396	3,336	2,170	177	989
1971	7,513	4,539	624	2,350	4,904	2,993	319	1,592	3,791	2,437	237	1,117
1972	7,884	4,787	628	2,469	5,200	3,123	363	1,714	3,979	2,547	258	1,174
1973	8,231	4,936	663	2,632	5,405	3,162	351	1,892	4,076	2,595	254	1,227
1974	8,504	5,087	666	2,751	5,569	3,249	363	1,957	4,182	2,621	266	1,295
1975	8,818	5,320	670	2,828	5,634	3,146	371	2,117	4,158	2,547	253	1,358
1976	10,254	5,829	677	3,748	6,055	3,392	405	2,258	4,466	2,766	279	1,421
1977	10,254	5,829	677	3,748	6,314	3,431	429	2,454	4,539	2,760	286	1,493
1978	10,411	5,660	677	4,074	6,533	3,513	445	2,575	4,623	2,809	289	1,525
1979	10,619	5,782	677	4,160	6,627	3,523	465	2,639	4,845	2,885	317	1,643
1980	10,954	5,964	677	4,313	6,361	3,440	368	2,553	4,669	2,830	265	1,574
1981	11,104	6,052	683	4,369	6,428	3,515	385	2,528	4,753	2,853	264	1,636
1982	11,247	6,136	684	4,427	6,668	3,647	416	2,605	4,914	2,963	288	1,663
1983	11,370	6,162	691	4,517	7,016	3,823	438	2,755	5,322	3,138	315	1,869
1984	11,535	6,270	691	4,574	7,354	4,077	420	2,857	5,749	3,474	308	1,967
1985	11,716	6,399	691	4,626	7,614	4,277	500	2,837	5,877	3,582	343	1,952
1986	12,035	6,677	691	4,667	8,381	5,018	472	2,891	6,645	4,274	338	2,033
1987	12,174	6,801	691	4,682	8,790	5,168	527	3,095	6,848	4,358	374	2,116
1988	12,298	6,893	691	4,714	9,010	5,526	509	2,975	7,170	4,709	363	2,098
1989	12,534	7,053	691	4,790	9,357	5,801	507	3,049	7,478	4,892	394	2,192
1990	12,735	7,140	691	4,904	9,804	6,180	544	3,080	7,813	5,170	417	2,226
1991	12,966	7,272	702	4,992	10,532	6,646	601	3,285	8,505	5,680	459	2,366
1992	13,357	7,562	710	5,085	11,787	7,635	584	3,568	9,481	6,480	470	2,531
1993	13,927	7,979	726	5,222	13,282	8,800	685	3,797	10,681	7,456	534	2,691
1994	14,584	8,447	734	5,403	14,729	9,945	762	4,022	11,852	8,425	596	2,831
1995	15,664	9,239	751	5,674	16,433	11,105	874	4,454	13,074	9,244	677	3,153
1996	16,701	9,963	804	5,934	18,074	12,322	953	4,799	14,345	10,144	732	3,469
1997	17,459	10,476	901	6,082	18,674	12,674	989	5,011	14,683	10,392	750	3,541
1998	18,256	11,115	943	6,198	19,454	13,340	1,032	5,082	15,491	11,041	804	3,646
1999	19,049	11,681	1,000	6,368	20,461	13,993	1,090	5,378	16,276	11,483	861	3,932
2000	20,169	12,377	1,110	6,682	21,379	14,532	1,164	5,683	17,023	11,931	941	4,151
2001	21,063	12,905	1,208	6,950	21,502	14,775	1,261	5,466	17,128	11,989	1,012	4,127
2002	21,575	13,231	1,258	7,086	21,647	14,820	1,267	5,560	17,234	11,966	1,029	4,239
2003	22,165	13,512	1,343	7,310	22,550	15,100	1,371	6,079	18,232	12,386	1,144	4,702
2004	22,564	13,670	1,408	7,486	22,253	14,945	1,363	5,945	17,944	12,230	1,129	4,585

出典) 文部(科学)省「学校基本調査報告書」各年版、文部省「文部省年報」各年版、文教協会「全国大学一覧」各年版

表1-23 卒業後の状況(学部)

単位:人

年	卒業生計				進学者(就職進学者含む)				就職者				無業者			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1950	1,858				340				1,185				33			
1951	18,997				1,413				14,468				1,045			
1952	28,122				1,089				22,780				899			
1953	79,583				6,050				63,043				2,908			
1954	81,887				5,794				65,308				3,468			
1955	94,735	42,215	3,665	48,855	6,520	4,490	217	1,813	69,841	32,218	2,836	34,787	6,970	2,641	374	3,955
1956	107,867				6,663				78,468				9,897			
1957	113,622				5,832				86,924				9,504			
1958	116,083	41,383	5,079	69,621	5,600	3,491	162	1,947	89,556	31,878	3,751	53,927	9,154	3,601	423	5,130
1959	117,974	39,518	5,214	73,242	5,714	3,148	162	2,404	92,513	30,501	3,861	58,151	8,862	3,494	449	4,919
1960	119,809	39,930	5,630	74,249	4,526	2,636	158	1,732	99,541	33,380	4,384	61,777	6,444	1,716	300	4,428
1961	121,979	39,560	5,577	76,842	4,153	2,333	161	1,659	104,343	34,262	4,437	65,644	5,145	981	269	3,895
1962	128,153	40,795	5,559	81,799	4,464	2,638	189	1,637	110,812	35,275	4,388	71,149	5,054	898	225	3,931
1963	138,479	41,387	6,116	90,976	5,716	3,250	255	2,211	119,037	35,505	4,930	78,602	5,073	692	223	4,158
1964	149,384	42,488	6,453	100,443	6,407	3,818	345	2,244	127,696	36,004	5,183	86,509	6,064	789	211	5,064
1965	162,349	43,696	6,723	111,930	8,024	4,851	423	2,750	135,321	35,488	5,217	94,616	7,100	1,350	337	5,413
1966	178,279	45,303	7,446	125,530	10,673	5,932	530	4,211	142,261	35,046	5,679	101,536	12,540	2,236	446	9,858
1967	187,418	45,997	7,410	134,011	10,848	5,943	525	4,380	150,724	35,578	5,809	109,337	10,432	2,417	393	7,622
1968	194,628	46,892	7,688	140,048	10,455	6,104	448	3,903	158,873	36,097	6,236	116,540	11,577	2,428	479	8,670
1969	217,805	47,199	8,174	162,432	11,827	6,270	541	5,016	172,005	35,519	6,441	130,045	17,394	3,896	793	12,705
1970	240,921	53,963	9,314	177,644	12,539	7,300	534	4,705	187,691	40,209	6,727	140,755	19,821	4,208	811	14,802
1971	272,949	55,592	9,772	207,585	12,317	6,748	607	4,962	214,919	41,746	7,582	165,591	21,951	4,272	604	17,075
1972	292,946	61,098	9,810	222,038	13,987	8,377	643	4,967	221,639	43,674	7,360	170,605	27,304	5,142	751	21,411
1973	297,166	58,926	9,550	228,690	14,128	7,944	614	5,570	223,794	41,795	7,121	174,878	25,526	5,518	745	19,263
1974	300,135	59,776	9,338	231,021	13,759	7,844	567	5,348	230,545	43,354	7,031	180,160	22,780	4,535	812	17,413
1975	313,072	61,214	9,184	242,674	15,365	8,531	595	6,239	232,558	42,419	6,658	183,481	30,808	6,379	1,071	23,358
1976	326,167	62,584	9,298	254,285	16,682	9,630	677	6,375	230,320	40,570	6,499	183,251	37,806	7,812	1,256	28,738
1977	339,819	66,239	9,533	264,047	16,414	9,392	668	6,354	244,404	44,939	6,765	192,700	37,695	6,939	936	29,820
1978	356,981	69,136	9,666	278,179	16,195	9,411	641	6,143	256,725	47,878	7,076	201,771	40,873	6,718	858	33,297
1979	374,887	72,004	9,864	293,019	16,376	9,552	639	6,185	275,674	50,942	7,166	217,566	40,498	6,407	875	33,216
1980	378,666	74,290	9,809	294,567	16,815	10,177	602	6,036	285,056	52,325	7,410	225,321	36,478	6,352	851	29,275
1981	386,057	75,462	10,119	300,476	17,599	10,706	635	6,258	294,022	53,197	7,668	233,157	36,796	6,111	754	29,931
1982	382,466	76,441	10,080	295,945	19,219	11,626	718	6,875	293,279	53,361	7,581	232,337	35,807	6,243	767	28,797
1983	369,069	77,030	9,789	282,250	19,579	11,866	708	7,005	281,888	52,662	7,291	221,935	36,267	7,089	849	28,329
1984	372,247	79,766	10,082	282,399	21,066	12,703	802	7,561	285,369	54,002	7,534	223,833	34,164	7,429	770	25,965
1985	373,302	80,665	9,961	282,676	22,056	13,056	808	8,192	288,272	54,835	7,576	225,861	33,488	7,398	691	25,399
1986	376,260	81,860	10,376	284,024	23,322	14,025	887	8,410	291,627	55,297	7,810	228,520	33,713	7,210	915	25,588
1987	382,655	84,062	10,491	288,102	24,615	14,709	899	9,007	294,810	56,282	7,806	230,722	34,979	7,913	952	26,114
1988	382,828	84,332	10,388	288,108	24,813	15,057	919	8,837	297,995	56,112	7,784	234,099	31,265	6,645	912	23,708
1989	376,688	84,207	10,598	281,883	25,209	15,370	932	8,907	299,967	57,321	8,078	234,568	23,419	4,706	820	17,893
1990	400,103	87,924	10,881	301,298	27,101	16,289	1,059	9,753	324,164	60,778	8,450	254,936	22,348	4,492	533	17,323
1991	428,079	93,483	11,525	323,071	30,028	18,449	1,173	10,406	347,862	64,666	8,807	274,389	22,121	4,257	635	17,229
1992	437,878	94,181	11,889	331,808	33,381	20,338	1,254	11,789	350,043	62,756	8,834	278,453	25,107	4,850	792	19,465
1993	445,774	94,200	12,085	339,489	37,918	22,520	1,406	13,992	339,884	58,884	8,507	272,493	31,766	6,001	1,100	24,665
1994	461,898	94,958	12,774	354,166	43,910	25,023	1,707	17,180	325,427	54,004	8,342	263,081	52,254	9,127	1,608	41,519
1995	493,277	97,811	13,549	381,917	46,329	26,278	1,869	18,182	330,998	52,753	8,289	269,956	67,844	11,846	2,232	53,766
1996	512,814	100,321	14,550	397,943	48,218	27,358	1,987	18,873	337,805	52,935	8,779	276,091	80,366	13,285	2,615	64,466
1997	524,512	104,100	15,808	404,604	47,906	26,971	2,064	18,871	349,241	55,520	9,744	283,977	79,936	14,463	2,676	62,797
1998	529,606	103,907	16,264	409,435	49,706	27,837	2,243	19,626	347,549	53,964	9,982	283,603	81,711	14,884	2,828	63,999
1999	532,436	104,291	17,216	410,929	54,023	29,879	2,472	21,672	320,072	49,790	9,952	260,330	105,976	17,139	3,430	85,407
2000	538,683	103,740	17,465	417,478	57,663	31,457	2,627	23,579	300,687	46,555	9,563	244,569	121,083	18,771	4,258	98,054
2001	545,512	104,777	18,548	422,187	58,662	31,663	2,730	24,269	312,450	48,573	10,703	253,174	116,396	17,509	4,042	94,845
2002	547,711	103,561	19,818	424,332	59,676	31,750	2,949	24,977	311,471	47,655	11,524	252,292	118,892	17,179	4,229	97,484
2003	544,894	102,639	21,309	420,946	62,251	32,644	3,229	26,378	299,925	45,129	12,255	242,541	122,674	17,172	4,515	100,987
2004	548,897	101,291	22,148	425,458	64,610	33,260	3,340	28,010	306,338	44,159	13,070	249,109	110,035	14,740	4,342	90,953

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版(無業者には一時的な仕事に就いた者を含まない)

表1-24 卒業後の状況（修士課程）

単位：人

年	卒業生計				進学者(就職進学者含む)				就職者				無業者			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1963	3,109	1,734	142	1,233	1,343	1,005	52	286	1,337	657	84	596	105	37	2	66
1964	3,688	2,162	176	1,350	1,493	1,144	47	302	1,679	938	116	625	106	50	10	46
1965	4,790	2,866	278	1,646	1,818	1,353	94	371	2,240	1,307	163	770	188	96	15	77
1966	6,104	3,930	327	1,847	2,106	1,572	128	406	3,088	2,083	172	833	298	161	22	115
1967	7,413	4,801	444	2,168	2,451	1,853	132	466	3,946	2,576	276	1,094	376	234	23	119
1968	9,149	5,846	477	2,826	2,847	2,042	133	672	5,154	3,367	300	1,487	463	283	36	144
1969	9,350	5,813	535	3,002	2,844	1,946	166	732	5,262	3,399	307	1,556	437	253	33	151
1970	9,415	6,011	480	2,924	2,768	1,962	118	688	5,292	3,491	297	1,504	630	399	37	194
1971	10,823	6,838	529	3,456	2,870	2,107	137	626	6,403	4,082	334	1,987	888	537	52	299
1972	11,168	6,942	552	3,674	2,916	2,067	150	699	6,590	4,168	298	2,124	1,023	581	62	380
1973	12,555	7,526	627	4,402	3,115	2,147	157	811	7,201	4,577	367	2,257	1,132	649	63	420
1974	13,832	8,135	656	5,041	3,095	2,074	154	867	8,516	5,297	359	2,860	1,021	508	85	428
1975	13,505	8,003	633	4,869	2,991	1,981	177	833	8,153	5,120	358	2,675	1,182	500	71	531
1976	13,349	8,084	579	4,686	3,279	2,211	158	910	7,337	4,602	292	2,443	1,725	1,007	85	633
1977	14,900	9,001	618	5,281	3,106	2,191	167	748	8,816	5,627	324	2,865	1,669	894	79	696
1978	15,723	9,667	612	5,444	3,025	2,058	147	820	9,705	6,352	354	2,999	1,753	903	49	801
1979	15,846	9,846	642	5,358	3,075	2,008	150	917	10,160	6,748	365	3,047	1,552	765	72	715
1980	15,258	9,660	578	5,020	2,848	1,921	130	797	9,731	6,642	331	2,758	1,486	696	73	717
1981	15,320	9,711	570	5,039	2,891	1,935	118	838	9,903	6,753	337	2,813	1,406	659	70	677
1982	15,855	10,290	618	4,947	2,859	1,942	120	797	10,464	7,362	342	2,760	1,529	701	113	715
1983	16,733	10,923	659	5,151	2,927	1,989	130	808	11,226	7,837	408	2,981	1,625	766	102	757
1984	18,493	11,749	720	6,024	3,120	2,049	126	945	12,824	8,662	477	3,685	1,626	741	86	799
1985	19,315	12,420	729	6,166	3,207	2,159	125	923	13,408	9,112	473	3,823	1,713	763	99	851
1986	21,021	13,539	808	6,674	3,490	2,423	124	943	14,653	9,867	543	4,243	1,768	855	105	808
1987	22,200	14,062	818	7,320	3,600	2,472	148	980	15,547	10,305	539	4,703	1,977	995	97	885
1988	23,779	15,239	893	7,647	3,878	2,763	151	964	16,778	11,080	610	5,088	1,996	1,036	104	856
1989	25,250	16,217	931	8,102	3,851	2,736	168	947	18,205	12,089	607	5,509	1,882	912	118	852
1990	25,804	16,653	1,009	8,142	4,045	2,851	156	1,038	18,835	12,530	704	5,601	1,724	827	124	773
1991	26,815	17,393	1,078	8,344	4,326	3,072	177	1,077	19,488	13,040	754	5,694	1,888	931	115	842
1992	29,193	18,726	1,161	9,306	4,735	3,332	186	1,217	20,769	13,817	808	6,144	2,134	1,089	138	907
1993	32,847	20,949	1,244	10,654	5,550	3,906	213	1,431	22,751	15,026	852	6,873	2,628	1,221	120	1,287
1994	36,581	23,262	1,342	11,977	6,233	4,443	235	1,555	24,948	16,417	893	7,638	3,436	1,725	173	1,538
1995	41,681	26,102	1,534	14,045	7,022	5,070	287	1,665	28,019	17,946	982	9,091	4,384	2,310	204	1,870
1996	47,747	29,225	1,897	16,625	7,992	5,689	359	1,944	31,747	19,927	1,166	10,654	5,468	2,778	301	2,389
1997	50,430	31,025	2,000	17,405	8,091	5,632	362	2,097	34,124	21,636	1,240	11,248	5,721	2,965	346	2,410
1998	53,153	32,692	2,129	18,332	8,496	5,989	387	2,120	35,612	22,666	1,340	11,606	6,408	3,310	331	2,767
1999	52,850	32,197	2,226	18,427	8,462	5,918	366	2,178	34,190	21,714	1,428	11,048	7,685	3,842	368	3,475
2000	56,038	33,651	2,461	19,926	9,338	6,430	424	2,484	35,104	22,148	1,480	11,476	8,728	4,405	495	3,828
2001	60,635	36,347	2,679	21,609	9,201	6,317	419	2,465	39,496	24,710	1,745	13,041	9,283	4,687	469	4,127
2002	65,275	38,276	3,045	23,954	9,226	6,381	491	2,354	43,137	26,623	1,934	14,580	9,979	4,562	543	4,874
2003	67,412	39,211	3,280	24,921	9,670	6,665	425	2,580	43,301	26,679	2,082	14,540	11,370	5,114	693	5,563
2004	69,073	40,171	3,580	25,322	9,912	6,855	542	2,515	45,217	27,572	2,289	15,356	9,616	4,465	639	4,512

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

表1-25 卒業後の状況（博士課程）

単位：人

年	卒業生計				進学者(就職進学者含む)				就職者				無業者			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
1963	1,413	870	87	456					896	605	67	224	295	219	20	56
1964	2,128	1,318	143	667					1,177	792	94	291	409	343	48	18
1965	2,061	1,436	234	391					1,268	862	157	249	685	546	69	70
1966	2,240	1,602	249	389					1,426	985	183	258	707	565	64	78
1967	2,407	1,700	239	468					1,383	990	129	264	877	670	88	119
1968	2,740	1,938	225	577					1,741	1,224	155	362	854	664	66	124
1969	2,945	2,024	308	613					1,733	1,098	186	449	1,032	842	109	81
1970	3,152	2,190	257	705					1,983	1,335	178	470	846	665	60	121
1971	2,971	1,897	269	805					1,962	1,297	178	487	849	564	89	196
1972	3,106	1,966	205	935					1,901	1,244	135	522	973	658	69	246
1973	2,791	1,718	190	883					1,680	1,078	131	471	763	492	55	216
1974	2,757	1,824	164	769					1,821	1,193	110	518	708	524	35	149
1975	2,882	1,864	197	821	1	1	0	0	1,859	1,183	142	534	755	557	52	146
1976	3,082	1,895	212	975	10	10	0	0	1,867	1,108	135	624	916	636	74	206
1977	3,257	2,129	201	927	19	11	2	6	1,927	1,254	109	564	910	674	84	152
1978	3,181	2,050	198	933	11	9	0	2	1,812	1,141	110	561	976	698	66	212
1979	3,444	2,113	191	1,140	6	4	0	2	2,073	1,275	101	697	1,042	724	59	259
1980	3,614	2,242	239	1,133	12	2	0	10	2,238	1,420	143	675	1,053	708	81	264
1981	3,887	2,362	225	1,300	9	9	0	0	2,303	1,419	131	753	1,119	745	72	302
1982	3,969	2,336	230	1,403	10	7	0	3	2,425	1,447	142	836	1,109	714	69	326
1983	4,063	2,405	242	1,416	11	8	0	3	2,535	1,528	149	858	1,043	662	65	316
1984	4,090	2,446	214	1,430	13	8	0	5	2,521	1,558	130	833	1,146	681	58	407
1985	4,358	2,554	250	1,554	14	4	2	8	2,796	1,654	164	978	1,153	685	65	403
1986	4,496	2,657	269	1,570	9	2	0	7	2,900	1,772	158	970	1,091	658	73	360
1987	4,898	2,885	266	1,747	15	9	0	6	3,094	1,886	165	1,043	1,233	751	64	418
1988	5,330	3,294	247	1,789	20	6	1	13	3,457	2,212	168	1,077	1,332	841	43	448
1989	5,576	3,442	299	1,835	15	6	2	7	3,540	2,222	193	1,125	1,330	829	58	443
1990	5,812	3,646	289	1,877	39	12	3	24	3,762	2,461	201	1,100	1,319	793	48	478
1991	6,201	4,030	338	1,833	33	21	10	2	4,100	2,795	198	1,107	1,408	862	72	474
1992	6,484	4,295	317	1,872	42	31	0	11	4,314	2,971	237	1,106	1,407	921	56	430
1993	6,765	4,538	326	1,901	32	24	1	7	4,468	3,123	217	1,128	1,534	962	75	497
1994	7,366	5,007	395	1,964	73	55	8	10	4,812	3,402	265	1,145	1,639	1,040	91	508
1995	8,019	5,464	402	2,153	73	60	0	13	4,984	3,385	272	1,327	2,014	1,387	93	534
1996	8,968	6,202	493	2,273	59	36	2	21	5,621	4,043	293	1,285	2,253	1,517	101	635
1997	9,860	7,024	446	2,390	74	38	0	36	6,162	4,465	309	1,388	2,611	1,846	118	647
1998	10,974	7,961	529	2,484	52	36	0	16	6,655	4,952	355	1,348	2,939	2,011	155	773
1999	12,192	8,512	597	3,083	51	39	1	11	7,113	5,133	407	1,573	3,727	2,617	172	938
2000	12,375	8,788	602	2,985	115	42	1	72	6,911	5,033	367	1,511	4,213	3,063	184	966
2001	13,179	9,589	623	2,967	59	33	5	21	7,454	5,485	393	1,576	4,541	3,325	204	1,012
2002	13,642	9,842	652	3,148	42	22	1	19	7,697	5,719	409	1,569	4,609	3,322	184	1,103
2003	14,512	10,284	782	3,446	83	67	1	15	7,896	5,822	453	1,621	5,062	3,588	246	1,228
2004	15,160	11,033	735	3,392	167	127	7	33	8,531	6,336	478	1,717	3,916	2,915	175	826

出典) 文部(科学)省『学校基本調査報告書』各年版

第2章 私立大学教育条件の現状

浦田広朗（麗沢大学国際経済学部）

1. クロスセクションデータベース

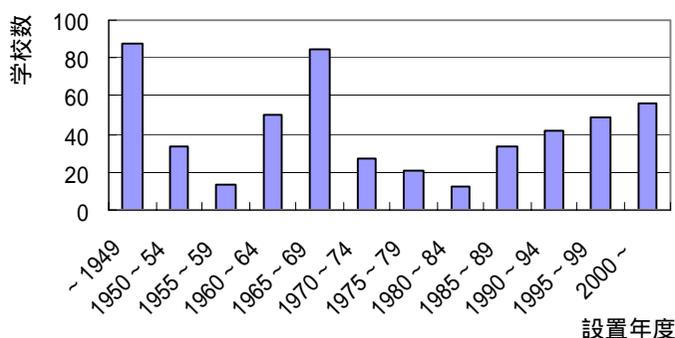
私立大学のクロスセクションデータベースは、印刷媒体やウェブサイトで公表されているものについて、2002年度データを中心に表計算ソフトMS-Excelを用いて作成した。データベースを構成するファイル名と主な変数は本章末尾に付した表2-6の通りである。財務セクションおよび基本セクションの大学履歴・学部数ファイルには大学単位のデータ、教員・学生・入学セクションおよび基本セクションの学部履歴ファイルには学部単位のデータが入力されている。

ここでは、このクロスセクションデータベースを用い、私立大学の教育条件の現状（2002年度時点）を概観する。

2. 大学の分布

図2-1は、今回のデータベースに収録した私立大学509校（大学院のみの大学を除く）の設置年度別分布である。新制大学発足時を別とすれば、1960年代（特にその後半）に大きな山がある。しかし、1980年代後半以降も私立大学の新設が活発であることが分かる。2000～2002年度の3年間に設置された四年制大学（短期大学からの転換含む）は、1960年代前半に設置された大学数を既に上回っている。

図2-1 私立大学の設置年度別分布



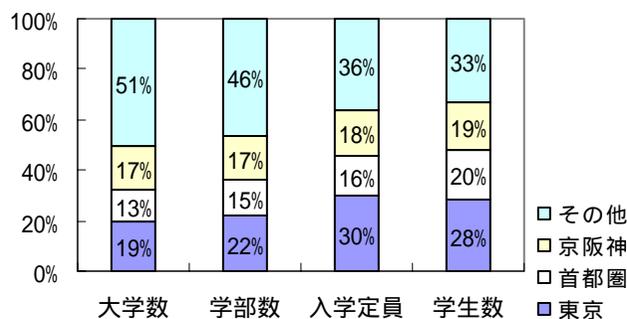
大学および学生の地域別分布については、都道府県単位に集計したものが文部科学省『学校基本調査報告書』に収録されているので省略する。表2-1では、学部数および入学定員を

表 2-1 私立大学の県別学部数および入学定員

学部数		入学定員	学部数		入学定員
北海道	50	12,798	京都	54	22,786
青森	10	2,152	大阪	84	34,085
岩手	5	1,075	兵庫	61	19,195
宮城	18	6,830	奈良	15	4,193
秋田	2	400	和歌山	2	570
山形	3	611	鳥取	1	324
福島	7	2,292	島根	0	0
茨城	11	2,610	岡山	23	6,047
栃木	14	3,938	広島	31	9,376
群馬	11	2,494	山口	11	2,247
埼玉	54	18,174	徳島	7	1,470
千葉	48	19,276	香川	5	1,345
東京	254	123,515	愛媛	6	1,703
神奈川	69	27,774	高知	1	400
新潟	14	2,500	福岡	58	19,059
富山	3	650	佐賀	1	270
石川	10	3,598	長崎	10	1,992
福井	2	807	熊本	13	3,935
山梨	6	1,658	大分	6	2,248
長野	6	1,020	宮崎	7	1,000
岐阜	15	3,335	鹿児島	8	2,090
静岡	17	4,163	沖縄	6	2,060
愛知	107	28,985			
三重	9	2,072			
滋賀	8	4,689	全国	1,163	413,811

注) 学部数は昼間部のみ、入学定員には夜間部含む。

図 2-2 私立大学の地域分布



都道府県別に集計している(学部の所在地によって集計)、『学校基本調査報告書』および表

2-1 にもとづき、大学・学部・入学定員・学部学生数の東京、首都圏（埼玉・千葉・神奈川）京阪神（京都・大阪・兵庫）への集中度を示したものが図 2-2 である。私立大学の 32% は東京を含む首都圏に集中しているが、この比率は学部数（37%）、入学定員（46%）、学生数（48%）と高まっていることから、首都圏に私立大学が集中している上に、その規模も相対的に大きいことが分かる。

図 2-3 は、大学規模別の大学分布を示したものである。学生数 1000 人未満の小規模大学が多数を占めることが分かる。1000 人未満の大学 148 校のうち、54 校は 500 人未満である。もっともこのことは、小規模大学に多くの学生が在籍していることを意味するものではない。図 2-4 に示すように、全体の 41% に相当する 80 万人近くの学生は学部学生数 1 万人以上の大規模大学に在籍しているのである。しかしながら、学部学生数 1 万人未満の大学には規模区分ごとに 10 万人前後の学部学生が在籍していることにも注目しておきたい。

図 2-3 私立大学の規模別分布

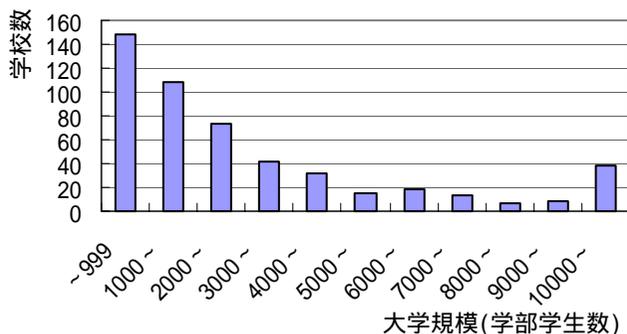
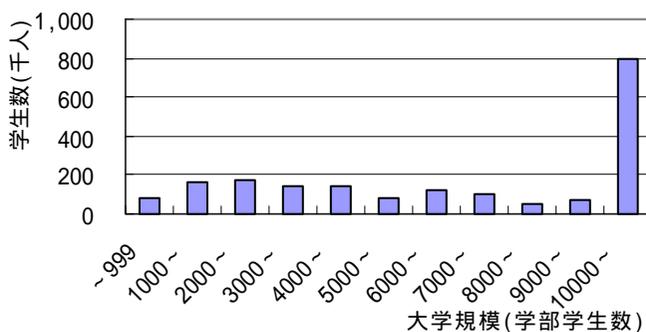


図 2-4 私立大学規模別学生数



3. 教育条件

教育条件の重要な指標である ST 比については、私立大学全体としては 1973 年のピーク時から若干の変動を伴いつつ減少していることを第 1 章で示した。2002 年の私立大学全体の

ST比（学部学生数／専任教員数）は23.3である。しかし、大学別にみると多様である。図2-5（1998年度までに設置された大学について集計）に示すように1桁の大学もあれば、ST比が50を超える大学もある。最小値は1.8、最大値は79である。

もちろん、このような違いは、各大学の学部構成に左右される。一般に社会科学系学部のST比は大きく、医歯系は小さい（図2-5でST比5未満の17校はいずれも医科系の大学である）。そこで、表2-2では、学部系統別にST比別の学部分布を示している（1998年度までに設置された昼間部の学部について集計）。表から明らかなように、社会科学系、次いで人文系の学部のST比が大きく、分散も大きい。保健、農学、理学、工学などの理科系学部のST比は小さく、分散も小さいことが分かる。

図2-5 私立大学ST比別大学数

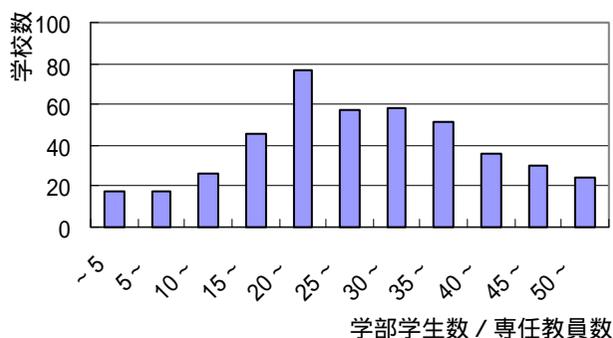


表2-2 学部系統別ST比

	ST比平均	標準偏差	10未満	10~	20~	30~	40~	50~	60~	70~	80~	90~	100~	計
人文	33.4	15.2	8	32	46	61	32	15	7	2	0	0	1	204
社会	52.9	23.6	1	17	45	59	61	50	51	25	28	12	13	362
理学	26.3	6.6	0	2	11	3	0	0	0	0	0	0	0	16
工学	29.6	10.0	2	6	37	24	8	2	1	0	0	0	0	80
農学	25.9	5.6	0	3	8	5	0	0	0	0	0	0	0	16
保健	15.1	11.2	49	22	26	8	0	2	0	0	0	0	0	107
家政	30.5	14.8	1	9	7	7	4	2	0	1	0	0	0	31
教育	31.7	12.2	0	3	7	3	4	2	0	0	0	0	0	19
芸術	21.7	8.3	1	17	14	7	1	0	0	0	0	0	0	40
その他	32.7	10.3	0	15	20	46	16	4	1	0	0	0	0	102
合計	37.4	21.7	62	126	221	223	126	77	60	28	28	12	14	977

ST比の分散が大きい社会科学系と人文系について、各学部の学生数とST比との相関係数を算出すると、それぞれ0.614と0.554であり、これらの学部系統では規模の大きい学部ほどST比も大きくなる傾向にあることを示している。

教育条件を示すもう一つの指標である非常勤講師比率（兼務教員／本務教員）について大学単位に集計した結果が図2-6である。資料源とした大学基準協会『大学一覧』にもとづく限り、非常勤講師比率が0、すなわち非常勤講師が全くいない大学が5校みられる一方で、

非常勤講師比率が3以上の大学が33校みられる（最大値は8.5）。大学単位の非常勤講師比率の平均値は1.47、標準偏差は0.945である。

もちろん、非常勤講師比率が高いことはそれだけ学外の多様な人材を活かした教育を展開しているとも言えるので、その良し悪しを一概に論じることはできない。芸術系の学部では、特にそうである。そこで、表2-3では学部系統別に非常勤講師比率別の学部分布を示している。芸術系統および人文系統の学部で非常勤講師比率が高いと共に、分布の広がりも大きくなっている。

図2-6 非常勤講師比率別大学数

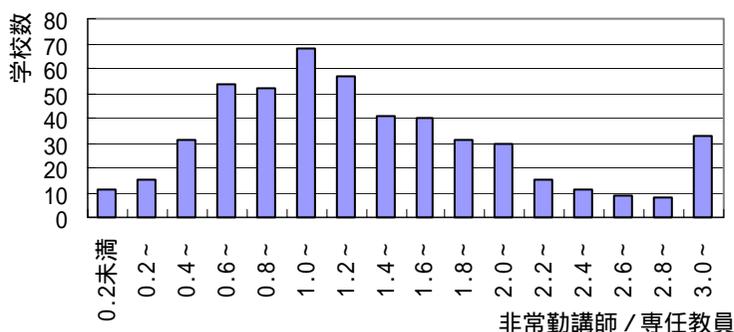


表2-3 学部系統別非常勤比率

	平均	S.D.	0.2未満	0.2~0.4	0.4~0.6	0.6~0.8	0.8~1.0	1.0~1.2	1.2~1.4	1.4~1.6	1.6~1.8	1.8~2.0	2.0~2.2	2.2~2.4	2.4~2.6	2.6~2.8	3.0	計	
人文	1.92	1.08	3	3	9	11	12	14	29	22	18	13	9	11	11	7	33	216	
社会	1.28	0.84	9	23	31	53	48	62	48	44	27	22	23	13	10	7	3	8	431
理学	0.71	0.41	3	3	3	3	2	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	20	
工学	0.96	0.62	3	12	15	12	10	10	7	6	4	2	1	2	0	1	2	0	87
農学	0.75	0.47	2	2	2	2	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	16	
保健	1.04	0.98	10	12	14	24	13	10	10	8	4	2	0	3	2	0	0	5	117
家政	1.42	0.79	1	3	0	4	7	5	5	3	5	2	5	1	0	2	1	1	45
教育	1.29	0.75	0	3	1	1	4	3	3	2	1	1	2	0	0	1	0	1	23
芸術	2.62	1.73	1	2	2	1	1	3	0	3	2	4	2	3	1	4	4	15	48
その他	1.36	0.90	5	6	13	23	14	20	22	6	14	5	6	4	2	1	5	11	157
合計	1.40	1.02	37	69	90	134	115	131	127	96	76	51	48	37	26	27	22	74	1160

4. 財務

個別大学の財務データは、現段階では十分に入手することができない。今回のデータベースに財務データが収録できた大学も、各大学の広報紙やホームページ、あるいは『週刊東洋経済』2003年10月11号に掲載されたものなど、100校余にとどまっている。そこでここでは、大学財務についての包括的な調査（学校法人基礎調査）にもとづいて作成された日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』に掲載されているデータを整理しておきたい。

図2-7には、学校法人の財政状態の健全性を示す基本的指標である自己資金比率を大学法人規模別に示した。2002年度私立大学法人全体でのこの値は83%であるが、大学法人規模（学生生徒等数）1000~3000人の法人では全体値より小さく、規模3000人以上の法人では

全体値より大きい。規模 1000 人未満の大学法人では全体値より高くなっているが、これは小規模な大学法人が必要な資金を外部から借入れることができないことを示している可能性もあり、一概に財政状態の健全性を示すものであるとは言えない。

図 2-7 大学法人規模別自己資金比率

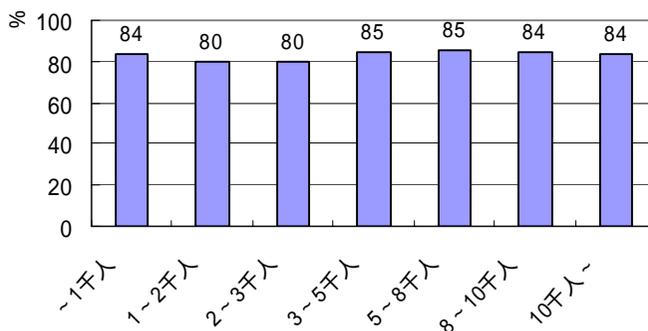
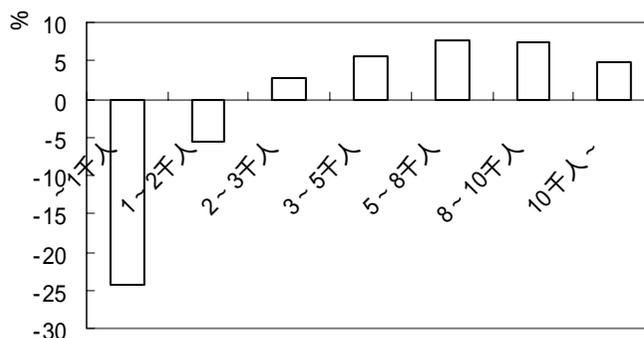


図 2-8 によってフローの指標である 2002 年度消費収支差額（消費収入に占める比率）を大学部門規模（学生数）別にみると、規模 2000 人未満の大学ではマイナスとなっている。第 1 章の時系列分析において、大学部門の財務は健全であることを示したが、小規模な大学では必ずしもそうではない。

図 2-8 大学部門規模別消費収支差額(消費収入に占める比率)



私立大学の貴重な財源となっている私学助成（私立大学等経常費補助金）は、大きくは増額されておらず、最近 10 年間については経常的経費の 12～13%の水準であることが知られている。日本私立学校振興・共済事業団が公表する個別大学のデータによって、配分の集中度をみても、大きな変化はない（表 2-4）。すなわち、最近 6 年間（1997～2002 年度）の上位大学への交付額をみると、上位 10 大学への交付額は全体の 22～23%、上位 20 大学が 34～35%、上位 30 大学が 42～44%でほとんど変化はない（交付対象の学校数は増加しているので、これら上位校への集中度は若干高まっているともいえる）。

しかしこれは、上位校への交付額が固定的であることを意味しない。最近3年間(2000～2002年度)だけを見ると上位5校の順位は固定しているが、1997～1999年度には上位3校の間でも順位変動がみられた。6位以下では毎年変動がみられる。

表2-4 私立大学等経常費補助金交付状況(四年制大学分,金額単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
交付額合計	247,699	250,996	255,197	261,987	271,818	280,054
交付学校数	388	409	421	431	450	464
上位10大学比率	23%	23%	23%	23%	22%	22%
上位20大学比率	35%	35%	34%	35%	34%	34%
上位30大学比率	44%	44%	44%	44%	43%	42%
第1位	慶應義塾	日本	日本	日本	日本	日本
第2位	日本	慶應義塾	早稲田	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾
第3位	早稲田	早稲田	慶應義塾	早稲田	早稲田	早稲田
第4位	東海	東海	東海	東海	東海	東海
第5位	北里	北里	北里	北里	北里	北里
第6位	昭和	昭和	東京女子医科	立命館	立命館	昭和
第7位	東京女子医科	立命館	立命館	昭和	昭和	近畿
第8位	東京慈恵会医科	東京女子医科	昭和	東京女子医科	近畿	立命館
第9位	東京理科	東京慈恵会医科	日本医科	順天堂	日本医科	東京女子医科
第10位	立命館	近畿	東京慈恵会医科	東京慈恵会医科	順天堂	東京慈恵会医科

科研費(科学研究費補助金)については、私立大学への交付額全体が増加する中で、上位校への集中度が1999年度までに僅かに低下し、その後再び集中度が僅かに高まるという傾向がみられる(表2-5)。いずれにしても上位校への集中度は私学助成の場合より高く、かつ、順位変動も激しい。

表2-5 科学研究費補助金交付状況(四年制私立大学分当初予算,金額単位:百万円)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
交付額合計	335	349	366	376	400	419
交付学校数	10,258	10,754	12,880	13,920	14,706	17,731
上位10大学比率	36%	36%	33%	34%	35%	36%
上位20大学比率	52%	52%	49%	49%	50%	50%
上位30大学比率	61%	61%	58%	58%	59%	58%
第1位	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾	慶應義塾
第2位	早稲田	早稲田	早稲田	早稲田	早稲田	早稲田
第3位	東海	日本	日本	東海	日本	日本
第4位	昭和	東海	東海	日本	東海	東京理科
第5位	日本	昭和	昭和	東京理科	昭和	東海
第6位	順天堂	東京理科	東京理科	昭和	自治医科	北里
第7位	自治医科	自治医科	自治医科	自治医科	東京理科	東京女子医科
第8位	東京理科	順天堂	順天堂	久留米	久留米	近畿
第9位	東京慈恵会医科	久留米	東京女子医科	順天堂	東京女子医科	久留米
第10位	北里	日本医科	久留米	北里	順天堂	順天堂

5. 入学状況

文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」によれば、2002年度の私立大学入学志願者は募集人員422,351人に対して3,038,423人。志願倍率は7.19倍であった(昼夜計;外国人留学生を対象とする選抜は含まれていない)。これに対して、合格者は921,962人、入学

者は471,109人。合格率（志願者／合格者）歩留率（入学者／合格者）定員充足率（入学者／募集人員）は、それぞれ30%、51%、112%である。

今回作成したデータベースにより、志願倍率別に学部数を集計したものが図2-9である。資料源である旺文社『蛍雪時代』2002年11月臨時増刊号（全国大学受験年鑑）からデータを得られた昼間部1,116学部についてのみの集計である（一部の大学については志願者数を受験者数で代替）。集計対象となった学部の志願者数合計は2,891,154人、当該学部の入学定員390,432人であったので、全体の志願倍率は7.41倍である。しかしながら、図2-9に示されているように、志願倍率1倍台の階級に属する学部が最も多い。

図2-9 志願倍率別学部分布

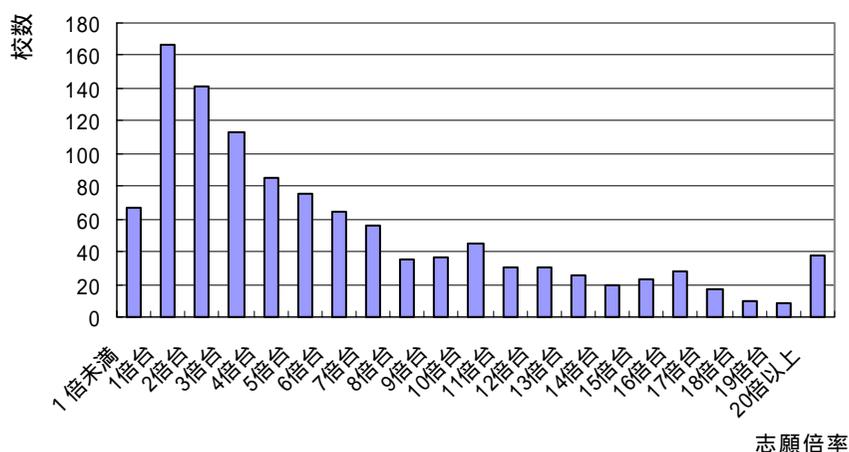
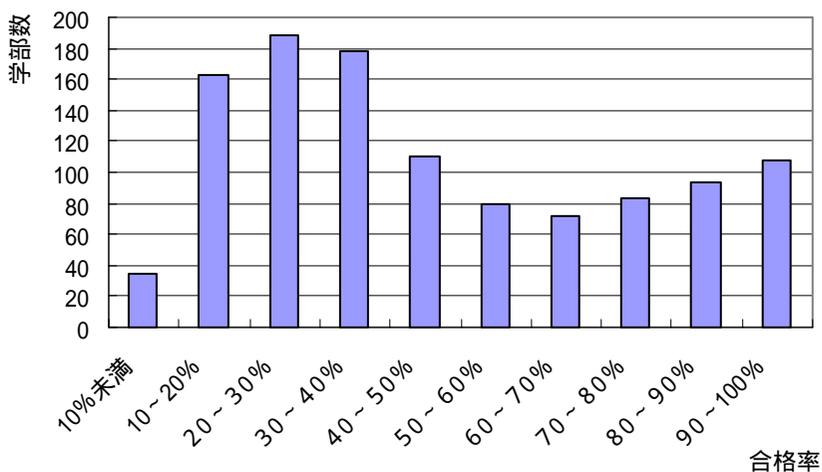


図2-10 合格率別学部分布



同じく旺文社データによって、志願者数と合格者数が判明した 1,112 学部についての合格率別学部分布を図 2-10 に示した。当該学部全体の志願者は 2,890,733 人、合格者は 806,641 人であったので、全体の合格率は 28% である。合格率階級別にみても 20% 台の学部が最も多いが、70% 以上の学部も多く、合格率 90~100% の階級が第二の山をなしている。

学部別入学者数データは、朝日新聞社『大学ランキング』2004 年版より得た。このデータと上記旺文社データの学部別合格者数データにより、歩留率を算出し、集計した結果が図 2-11 である。双方のデータが得られた 789 学部の入学者数は 307,943 人、合格者数は 571,194 人であったので、全体の歩留率は 54% である。図 2-11 によって分布をみても、最も多いのは歩留率 50% 台の学部である。

図 2-11 歩留率別学部分布

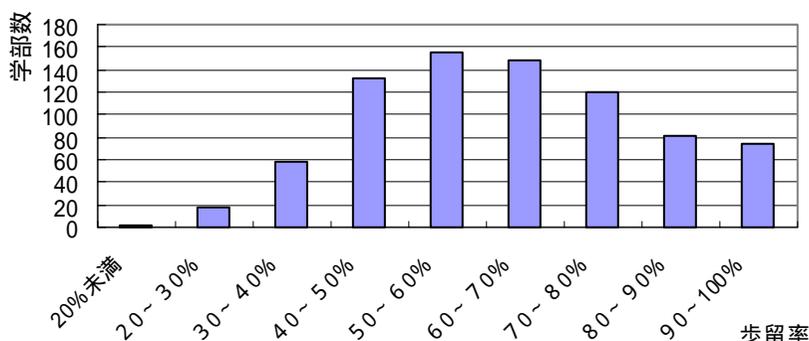
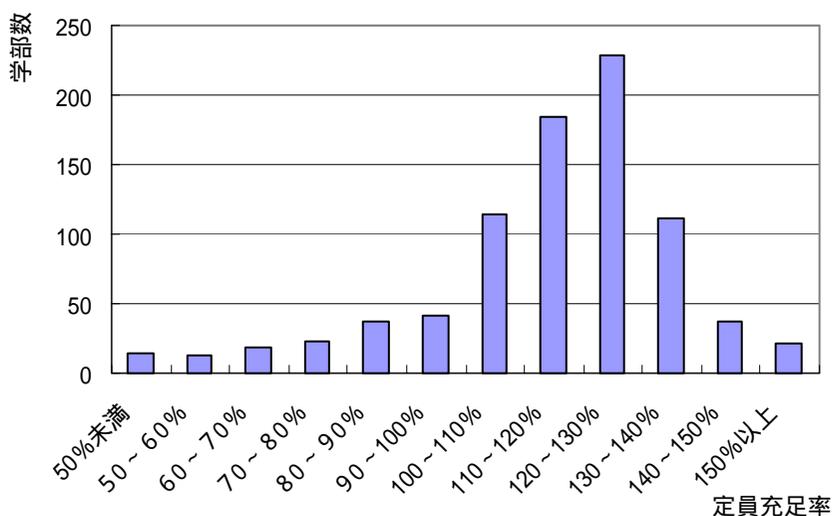


図 2-12 定員充足率別学部分布



朝日新聞社データから入学者数が得られた 845 学部については入学定員充足率を算出した。データが得られた学部全体の入学者数は 327,317 人、当該学部の入学定員は全体で 279,008 人であったので、定員充足率の全体値は 117%である。図 2-12 によって分布をみると、全体値よりやや大きい 120%台の学部が最も多い。また、定員充足率 90%未満の学部を定員割れと仮に定義すると、定員割れの学部は集計対象学部の 13%である。

以上の志願倍率、合格率、歩留率、定員充足率については、これらの規定要因について第 4 章で詳細に論じることとしたい。

		基本セクション			教員セクション	
		大学履歴	学部数	学部履歴	教員数	
年度	2002					
	2001					
	2000					
	1999					
	1998					
	1997					
	1996					
主な情報源	全国大学一覧	全国大学一覧	全国大学一覧	大学一覧		
主な変数	大学設置年 大学名称変更	学部数	大学設置年 学部設置年 学部名称変更	専任 兼任 兼任 助手(専任) 助手(兼任)		
		学生セクション		入学セクション		
		学生定員	学生数	入学志願	入学難易度	入学者数
年度	2002					
	2001					
	2000					
	1999					
	1998					
	1997					
	1996					
主な情報源	全国大学一覧	大学一覧	蛭雪時代	代ゼミHPなど	大学ランキング	
主な変数	入学定員 2年次編入定員 3年次編入定員 4年次編入定員 夜間主入学定員 夜間主2年次編入定員 夜間主3年次編入定員 夜間主4年次編入定員	学士課程学生数	一般入試募集数 一般入試志願者数 一般入試受験者数 一般入試合格者数 推薦入試募集数 推薦入試志願者数 推薦入試受験者数 推薦入試合格者数 AO入試募集数 AO入試志願者数 AO入試受験者数 AO入試合格者数	偏差値	入学者数 うち推薦入学者数	
		財務セクション				
		学納金	貸借対照	消費収支	私学補助	科研費
年度	2002					
	2001					
	2000					
	1999					
	1998					
	1997					
	1996					
主な情報源	蛭雪時代	東洋経済	東洋経済	私学事業団HP	学術振興会HP	
主な変数	入学金 授業料 施設費 諸会費 初年度納入額	固定資産 流動資産 資産計 固定負債 流動負債 負債計 基本金計	学納金 寄付金 補助金 資産運用収入 事業収入 帰属収入 基本金組入額 消費収入 人件費 教育研究経費 管理経費 借入金等利息	補助金額 うち特別補助	採択件数 直接経費 間接経費 配分額合計	

注) 表頭と年度を組み合わせたものを個別ファイル名とする。例えば2002年度教員数は、教員数2002.xlsに入力されている。
表中の は、上記の名称のファイルが作成済みであることを示す。

第3章 設置者別にみた学生生活費の推移

- 文部省学生生活調査 1968～2000年 -

佐野秀行（上智大学大学院文学研究科）

岩田弘三（武蔵野大学現代社会学部）

1. 文部省学生生活調査について

文部科学省の『学生生活調査』（以下『学生調査』）は隔年実施されており、文部科学省高等教育局学生課編『大学と学生』とその前誌である『厚生補導』には1968年から2000年までの集計表が継続的に掲載されている。以下では大学（昼間部に限る）について、主に設置者別（国立・私立）¹⁾の差異に注目しながら、時系列的变化の考察を試みる。なお、『学生調査』の集計表から得ることができるデータを、参考として一覧の形で表3-1に示しておいた。

表3-1 「学生生活調査」集計表項目

	設置者別	居住形態別	性別	家庭の収入別
A. 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳				
B. 居住形態別・地域別学生生活費				
C. 居住形態別・地域別学生数				
D. 学年別年間学費支出平均額				
E. 学科(専攻)系統別学費支出平均額				
F. 家庭の年間収入別学生数の割合				
G. 世帯区分別・家庭の年間収入別学生数の割合				
H. 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全学生に対する割合				
I. 家庭からの給付程度別・アルバイト収入使途別学生数の割合				
J. アルバイト従事者の従事時期別・職種別学生数の割合				
K. 設置者別・家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況				
L. 設置者別・奨学金の種類別学生数の割合				

『学生調査』は、奨学金の受給率が高いことなどから、低所得層のウエイトが実際よりも大きいといった問題点が指摘されている²⁾。また多様な背景のある学生生活について、平均のみによる議論には限界があるものの、長期間にわたって継続的に同一の項目で、大学ごとに割り当てを行った大規模な調査の集計として重要なものである。

紙媒体で提供されているこれらのデータを、MS-EXCELのデータとして入力し³⁾、時系

列の変化を設置者ごとの違いに注目しながら検討した。作表・作図にあたっては、消費者物価指数の総合指標を用い、2000年価格として実質化した形で表記している。

2. 支出

まず、「A表居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳」から、支出の時系列変化を設置形態別・居住形態ごとにみることにする。これについては学寮居住者のデータも掲載されているが、ここでは記述の簡便さのために自宅生と下宿生を中心に扱うことにした。それぞれの支出項目の分類は表3-2に記した。以下の記述でもこの分類に従うことにする。

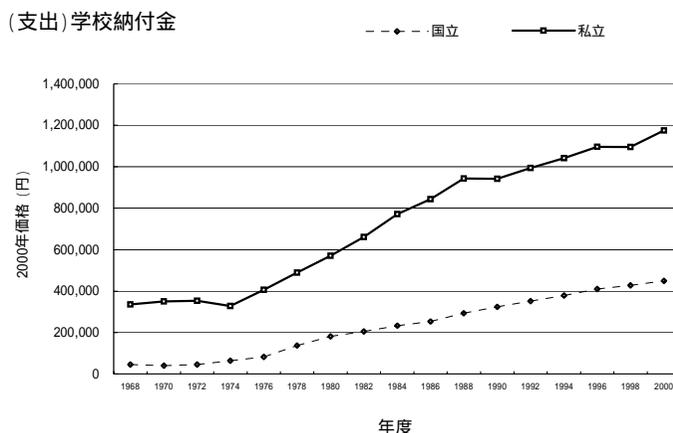
表3-2 「学生生活調査」における支出項目分類

A. 授業料	当該年度に納入すべき年額(免除・減免されている者は減免後の額)	F. 食費	自宅居住者は外食費のみを記入
B. その他学校納付金	授業料以外に修めなければならない費用(実験実習費・後援会費など)入学時の納付金は除く	G. 住居・光熱費	自宅居住者は記入しなくてよい
C. 修学費	A,B以外に正課教育を受けるために本人が支出した金額(教科書、参考図書、文具費など)	H. 保健衛生費	診療代・薬代・理容代等
D. 課外活動費	サークル活動・体育会など正課教育以外に支出した金額	I. 娯楽嗜好費	趣味・レクリエーション等の費用、タバコ・間食代をふくむ
E. 通学費	通学のための交通費、燃料費や整備費を含む	J. その他日常費	被服・通信(電話代等)、通学を除く交通費、上記A-Iに含まれない日常的な経費全て

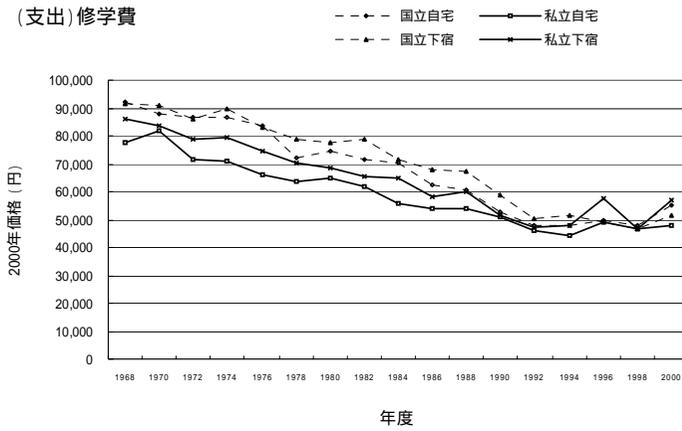
2-1 修学支出

図3-1で、「学校納付金」(「授業料」と「その他学校納付金」を合算した値)の変化をみると、国立大学に比べ私立大学が、著しく高く推移し、伸び率も高いことがわかる。

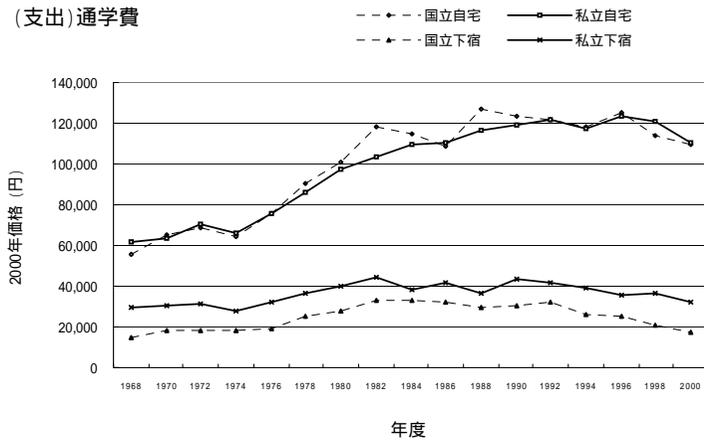
図3-1 学費関連支出の時系列変化



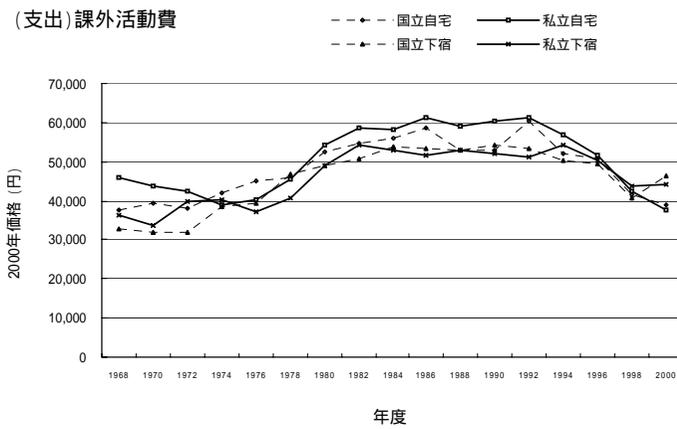
(支出) 修学費



(支出) 通学費



(支出) 課外活動費

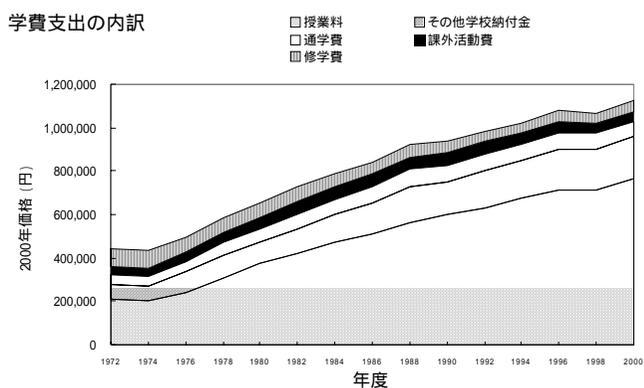


「課外活動費」には設置者ごとの差はなく、自宅生よりも下宿生が高く推移してきたが、近年は減少傾向にあり、居住・設置形態による差異は確認されなくなっている。

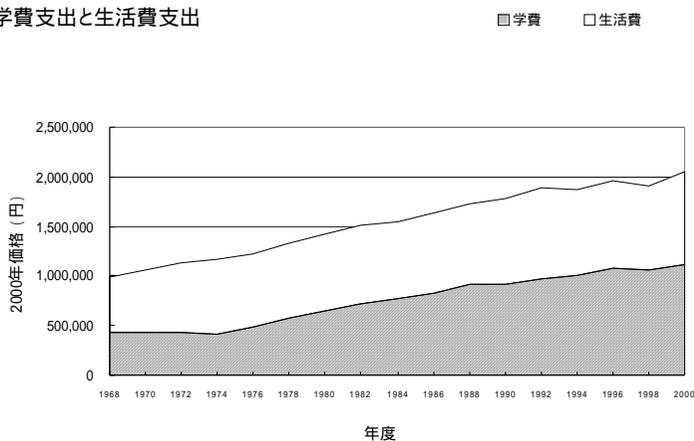
「修学費」は90年代前半まで減少傾向にあり、それまでは私立より国立大学の学生の方が高く推移してきたが、その後は差が消滅している。この点についていえば、最近では、国立大学の学生も私立大学の学生なみに、必要最低限の出費しかしなくなったものと推測される。ただし、調査票の定義によれば、「修学費」はあくまで「正課のための出費」に限られるので、「修学費」をもって学生の勉学意欲の指標とするには注意を要する。

「通学費」については私立大学の下宿生の方が、国立大学の下宿生より高く推移している。これは私立大学が大都市圏に集中している、といった構成比率の違いによって生じたものと考えられる。

図3-2 学費関連支出の内訳



学費支出と生活費支出



さらに図 3-2 で、学費関連支出の比率をみると、授業料をはじめとする「学校納付金」の上昇が最も大きく、学生の支出全体に占める割合も高いことが分かる。

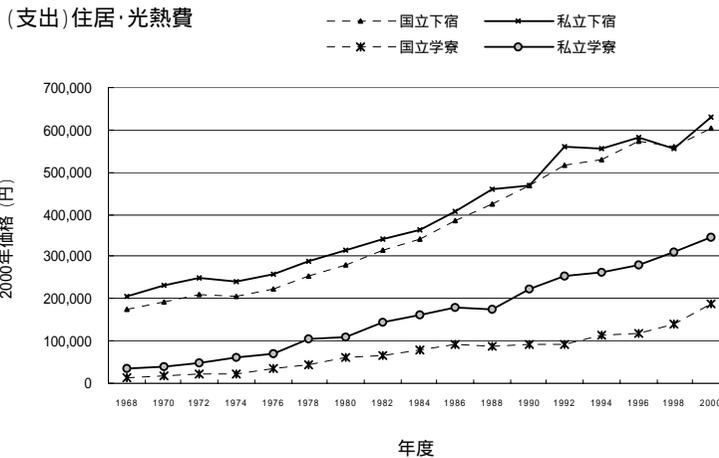
2-2 生活支出

つぎに図 3-3 で、生活費支出の動向についてみていこう。私立大学の多くは物価の高い大都市圏に集中している。このため、「その他日常費」、「下宿生の通学費」、「住居・光熱費」などで、私立大学の学生の負担が大きくなっている傾向がみとれる。

「娯楽嗜好費」については、自宅生、下宿生ともに、国立に比べて私立大学の学生の支出が、高く推移してきたが、近年、両者の差は縮小している。表 3-1 に示したように「その他日常費」も「娯楽嗜好費」に近い性質のものと考えられるが、2000 年の調査でのこの項目における著しい上昇は、携帯電話などの通信料がこの項目に含まれることが原因として考えられる。

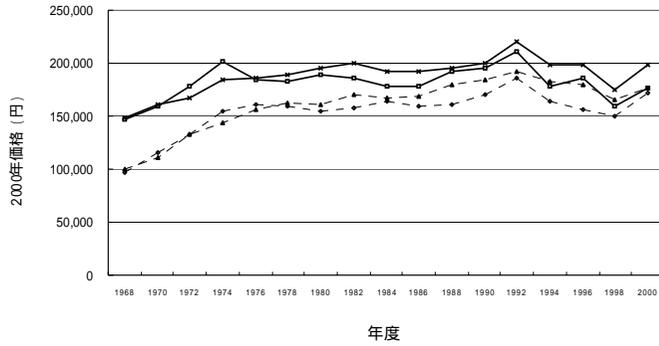
生活費支出で最も高い割合を占め、上昇額が大きい項目は「住居・光熱費」である。設置形態ごとの差をみると、学生寮居住者において、国立と比較して、私立大学の学生の「住居・光熱費」が、著しく高く推移していることがわかる。

図 3-3 生活費支出の時系列変化



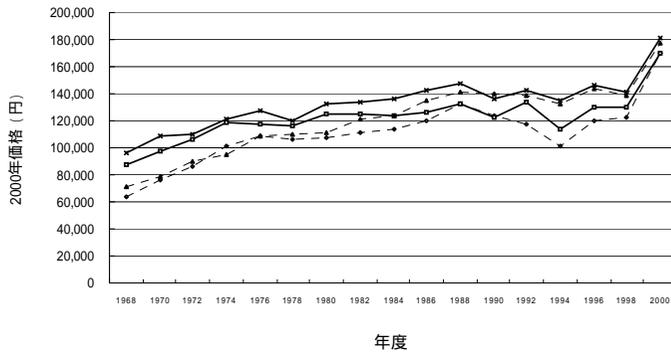
(支出) 娯楽嗜好費

- - - 国立自宅 -○- 私立自宅
 - - - 国立下宿 -■- 私立下宿



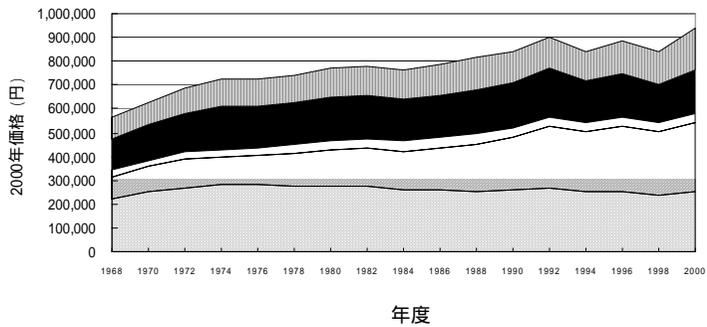
(支出) その他日常費

- - - 国立自宅 -○- 私立自宅
 - - - 国立下宿 -■- 私立下宿



学費支出の内訳

□ 食費 □ 住居・光熱費 □ 保険衛生費
 ■ 娯楽嗜好費 □ その他日常費



3. 収入

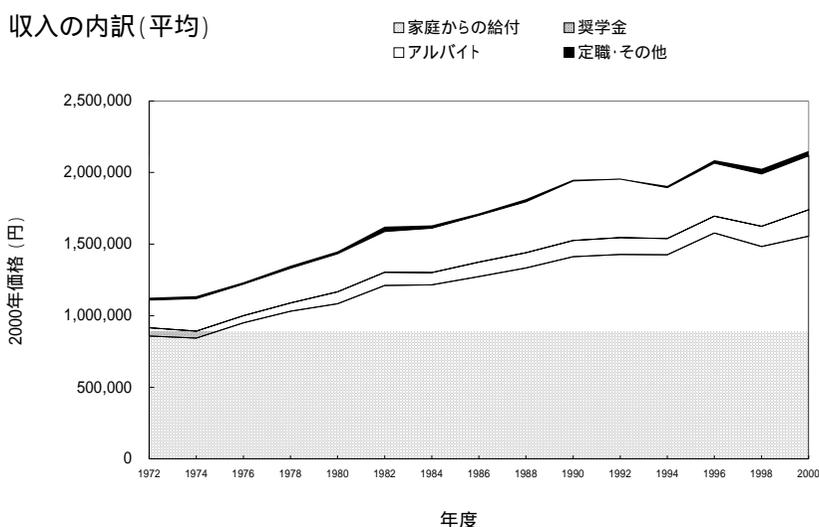
つぎに、学生の収入の内訳(図3-4)をみると、「家庭からの給付」の比率が高く、上昇額も大きい、「アルバイト収入」も全収入の2割近くと高く推移している。収入の内訳の比率には大きな変化がないことから、増加する支出を補うために家庭と学生の負担が、ともに増加していることがわかる。

学生の支出面では「学校納付金」、「住居・光熱費」、収入面では「家庭からの給付」が、それぞれ高い比率を占めている。これらは、実質的には学生ではなく親が負担する性格が強いものだと考えられる。この点は後述する学生のアルバイト収入の使途において、「学校納付金」や「住居・光熱費」の比率が家庭からの給付程度にかかわらず、それほど大きく変化しないことなどからも裏付けられると思われる。

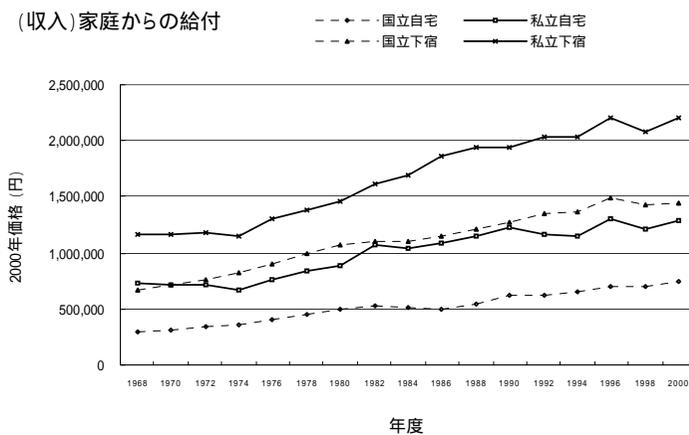
そこで家庭からの給付額については、「住居・光熱費+学校納付金」との差額を示した(図3-5)。この額は、80年代中頃までは私立大学の学生の方が居住形態を問わず、国立大学の学生よりも高く推移していた。

しかし、その額はとくに国立大学の下宿生、および私立大学の学生において近年減少する傾向にあり、最近では設置者間の差がなくなっている。そして、それを補う形で「奨学金」や「アルバイト収入」の額が増加している。

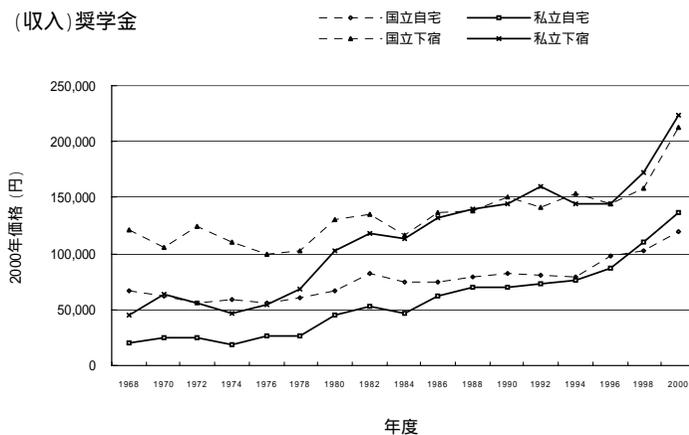
図3-4 学生の収入の時系列変化



(収入)家庭からの給付



(収入)奨学金



(収入)アルバイト

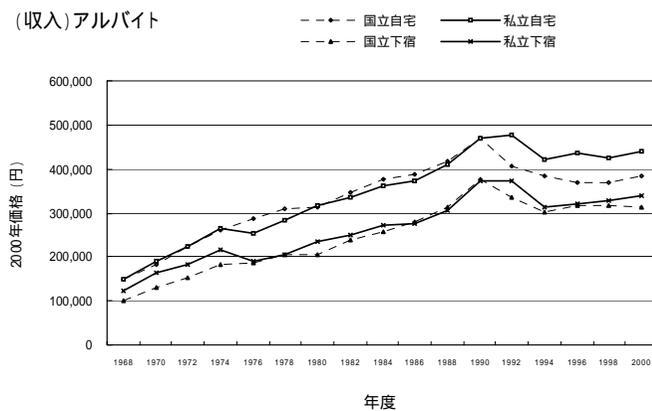
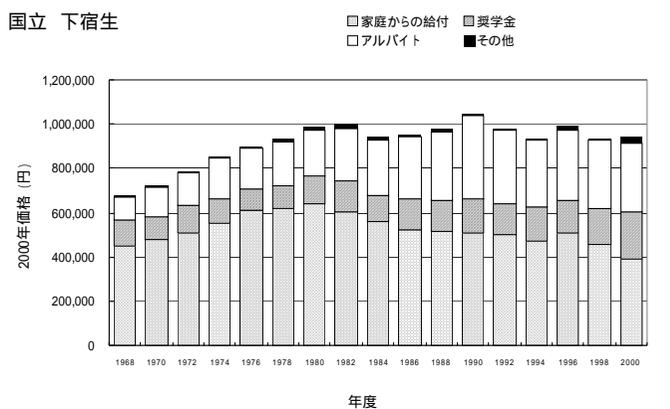
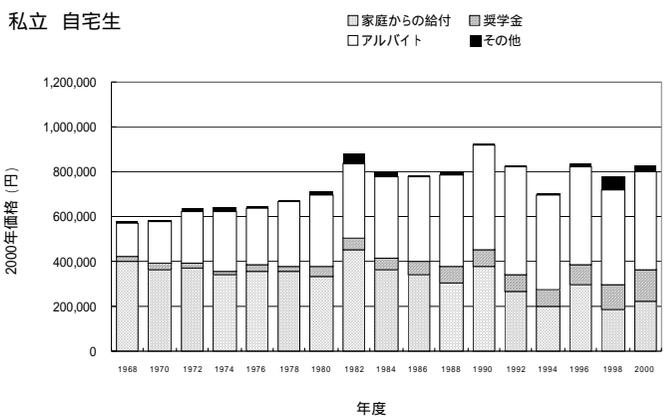
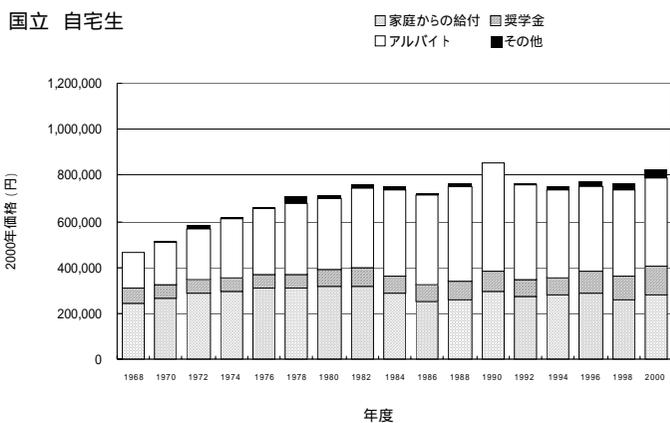
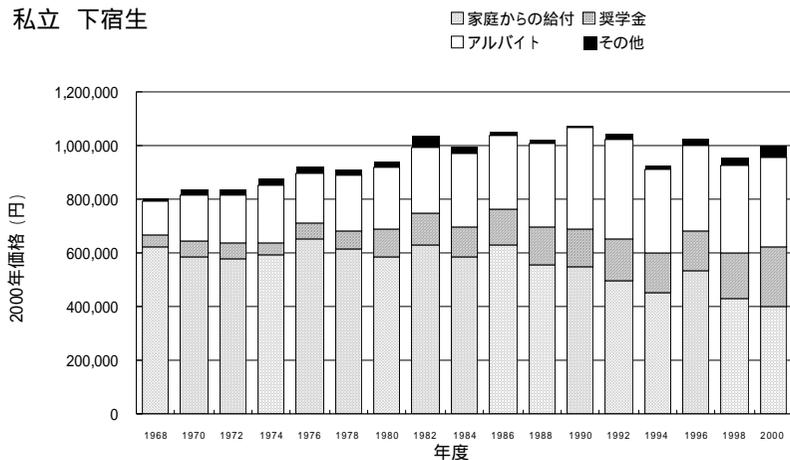


図3-5 学生の収入の内訳



私立 下宿生



4. アルバイト

『学生調査』ではアルバイトについて、A表のアルバイト収入の平均額に加えて、家庭の給付程度別従事率(H)、アルバイト収入の使途(I)、アルバイト従事時期別職種(J)が得られる。そこで、以下においてそれらの推移を検討する(ただし、これらに関して、自宅生、下宿生といった居住形態ごとの集計表は、残念ながら得られない)。

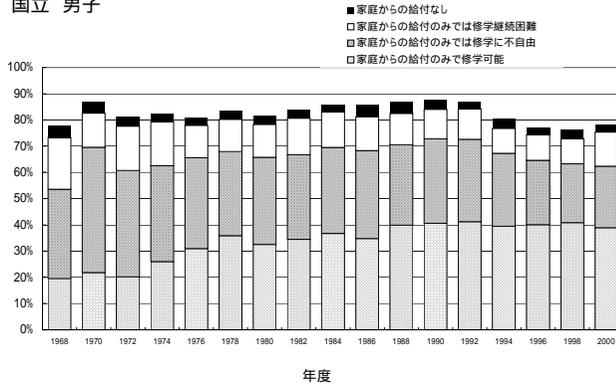
3-1 家庭からの給付度別アルバイト従事者

まず、家庭からの給付程度として、男女別にアルバイト従事者を「家庭からの給付なし」、「家庭からの給付のみでは修学継続困難」、「家庭からの給付のみでは修学に不自由」、「家庭からの給付のみで修学可能」に分けた比率が得られる(図3-6)。

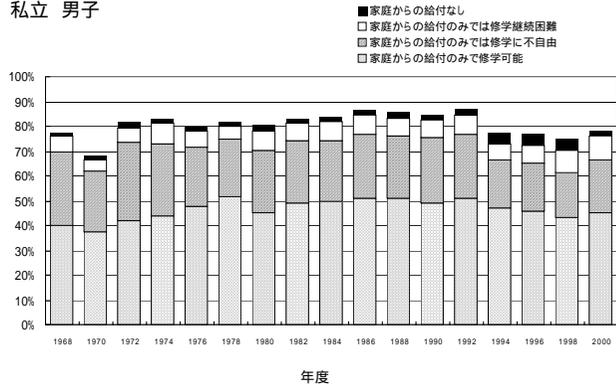
図からは、(1)給付を受けていない学生が、わずかとはいえ一定数存在すること、(2)国立大学の学生は男女とも、「家庭からの給付のみで修学可能」の比率が増えていること、(3)私立大学において女子アルバイト従事者の比率が微増し、そのなかでも「家庭からの給付なしでは修学継続困難」の比率が高くなっていることがわかる。

図3-6 家庭からの給付程度別アルバイト従事率

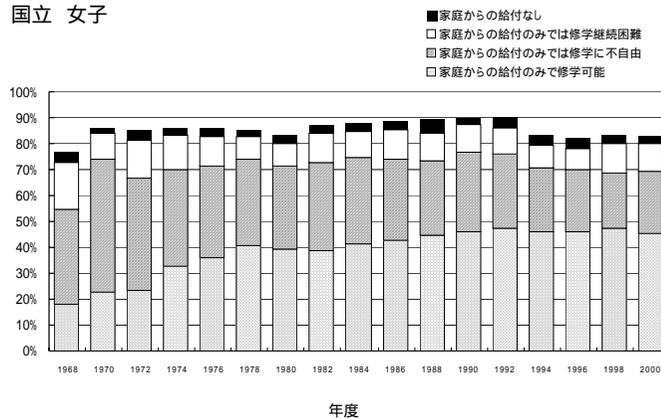
国立 男子



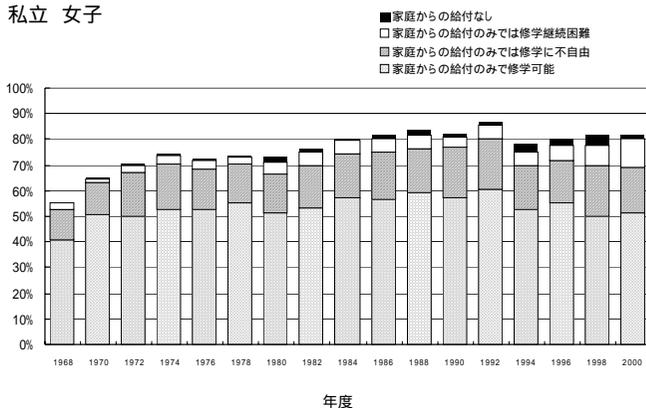
私立 男子



国立 女子



私立 女子

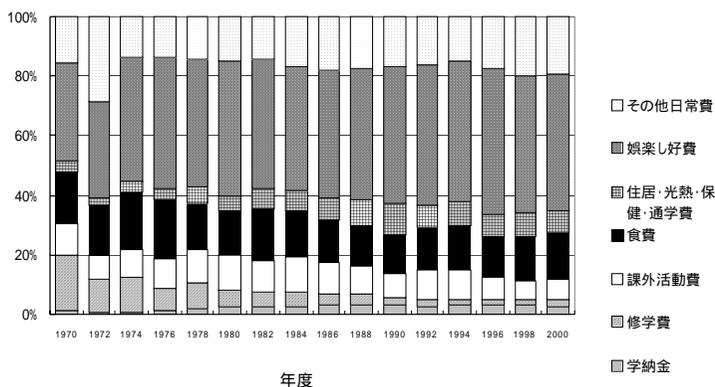


3-2 アルバイト収入の使途

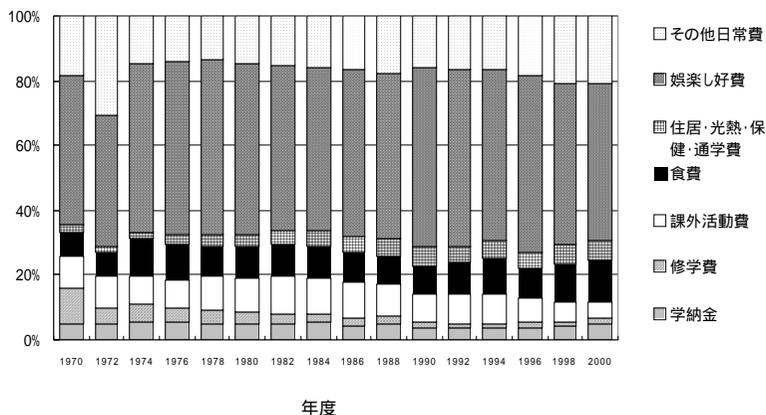
つぎに図 3-7 で、アルバイト収入の使途についてみる。全体の平均をみると、居住形態の構成比率の違いに吸収されると考えられるが、下宿生の比率が高い国立大学学生の生活費が高くなっていること、それ以外に注目されるのは、国立よりも私立大学の学生で「娯楽嗜好費」の比率が高いことが挙げられる。ただし、1990 年以降は設置者間での「娯楽嗜好費」や「その他日常費」の差は、それほどみられなくなっている。また、国立、私立大学とも、図 3-1 と同様に、「課外活動費」や「修学費」の比率の低下傾向がみてとれる。なお、これらについては家庭からの給付程度別のデータも得られるが、それ別にみても大きな違いは観察されなかった。

図 3-7 アルバイト収入の使途

国立



私立



3-3 アルバイト従事時期

さらに図 3-8 で、設置者ごとにアルバイトの従事時期の比率をみると、「継続的に」あるいは「授業期間中常に従事している」学生の比率において、国立大学が私立大学より高く推移している。国立大学のこうした学生の大半は家庭教師のアルバイトに従事しているもので、就業期間は長期にわたるが、その従事時間が長いとはいえ、賃金や労働条件についても比較的恵まれていると考えられる。一方、私立大学学生のアルバイトが常態化するのは 1980 年代後半になってからであるが、このような変化は、アルバイト雇用の拡大といった外部の要因が大きく影響しているものと考えられる。

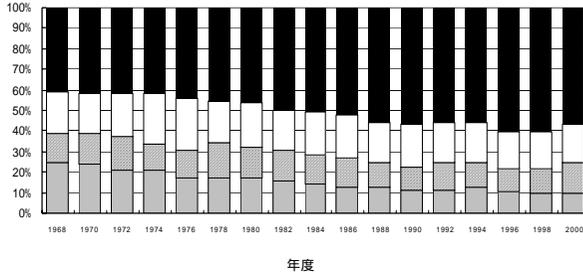
3-4 アルバイト職種

ついで図 3-9 で、アルバイトの職種を設置者ごとにみよう。近年その比率は減少しているものの、私立に比べて国立大学の学生は、家庭教師の比率が著しく高く推移している。一方、私立大学の学生には「軽作業」、「事務」、「重労働」といった職種の比率が高くなっている。また国立、私立大学とも、比率が伸びているのは「軽労働」であり、これには接客・販売といったサービス業が含まれる。これらの職種でのアルバイト雇用の拡大が、アルバイト従事率の増加に大きく影響していると考えられる。

図3-8 アルバイト従事時期

国立

長期休暇中のみ
 授業期間中に臨時
 授業中に経常的
 常に



私立

長期休暇中のみ
 授業期間中に臨時
 授業中に経常的
 常に

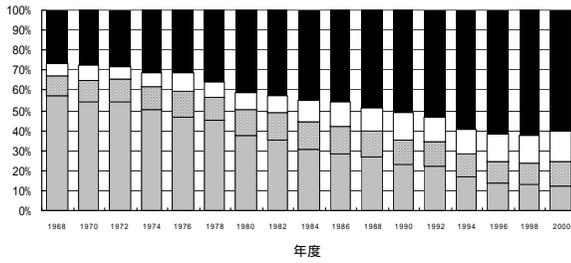
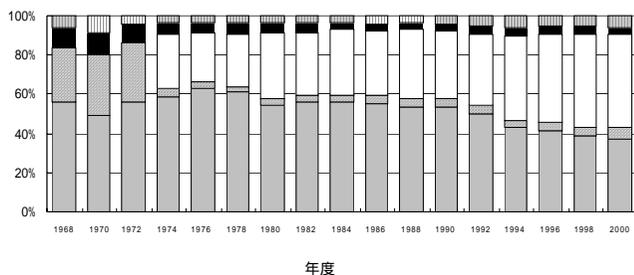


図3-9 アルバイトの職種

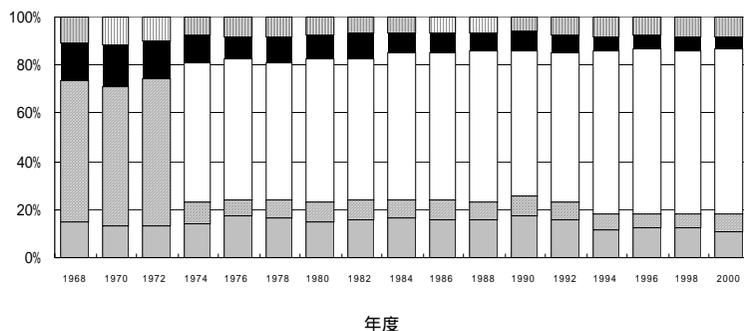
国立

■ 家庭教師
□ 軽労働
■ 特殊技能・その他
■ 事務
■ 重労働・危険作業



私立

■ 家庭教師
□ 軽労働
■ 特殊技能・その他
■ 事務
■ 重労働・危険作業



5. 奨学金

4-1 奨学金の希望および受給の状況

つぎに図3-10で、奨学金の希望及び受給状況をみる。『学生調査』では、「授業料の減免制度を受けているか」についての質問項目があるものの、公開されている集計表にはそれに関するデータの記載がなされていない。授業料免除は奨学金に近い性質のものであるとみなせるが、以下で分析を行う奨学金に関連する集計表には、それらが含まれていないことに注意を要する。

図をみると、国立大学の学生では「奨学金を受給する必要なし」、「奨学金受給者」の割合が、私立大学では奨学金の受給率が増加していることがわかる。

さらに『学生調査』では、世帯の年収ごとに、奨学金の希望と受給状況が得られる(K)。図3-11に示したように、まず全体としてみれば、奨学金の受給率は、私立より国立大学の学生で高く推移してきたが、近年その差は縮小しつつある。

また、奨学金の種類については、「日本育英会の奨学金」、「それ以外の奨学金」、「日本育英会とそれ以外の奨学金の両方」の集計がある（L）。そこで、重複して受給しているものを含めて、高い割合をしめる日本育英会の奨学金についてみても、設置者間の差が縮小していることが分かる。

図3-10 奨学金の受給希望状況

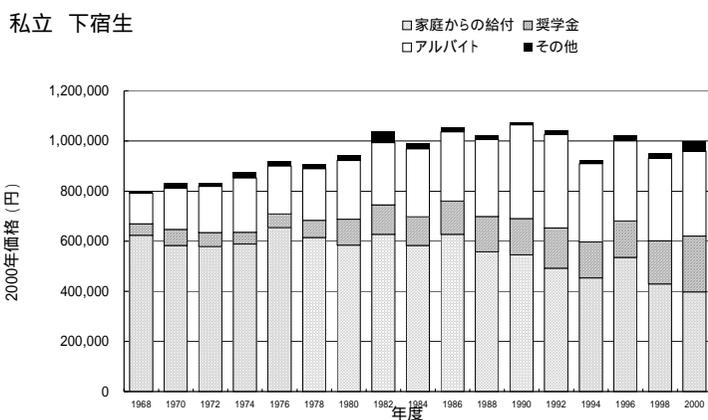
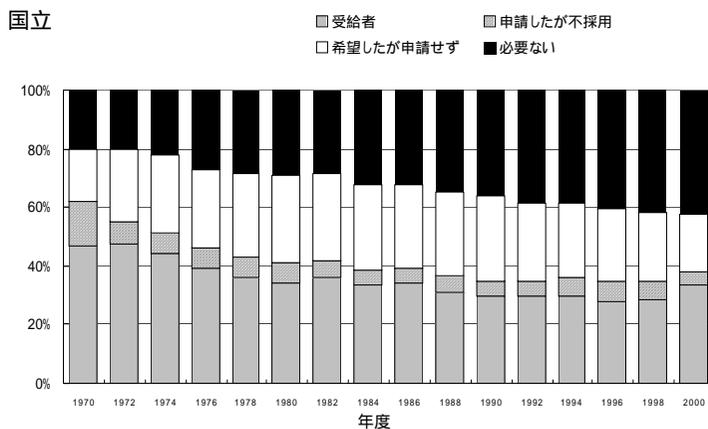
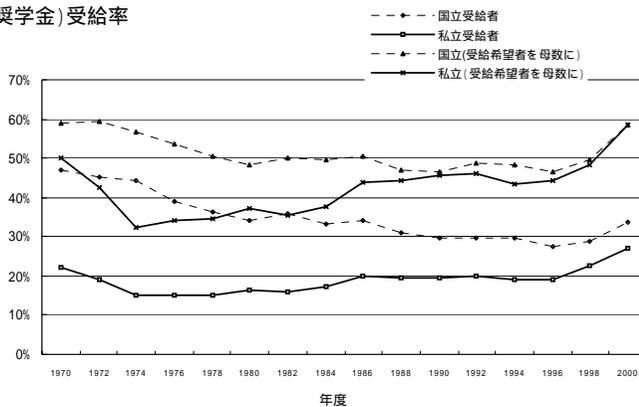


図3-11 ではとくに世帯の年収が300万円以下の調査時点によって意味合いが大きく異なるが) 低所得層の奨学金受給状況についても示しておいた。図をみると、奨学金を「申請したが受給できなかった」学生の比率は、近年まで私立大学で高く推移しており、国立に比べ私立大学の低所得者層は、これまで奨学金を受給しにくい状況にあったことがわかる。

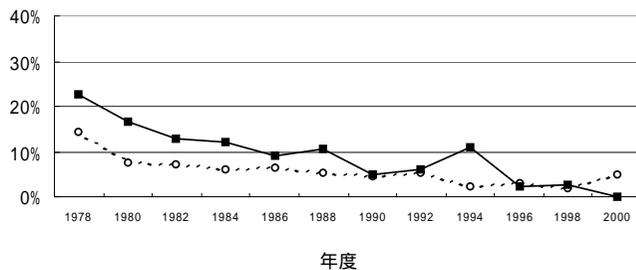
図3-11 奨学金受給率

(奨学金)受給率



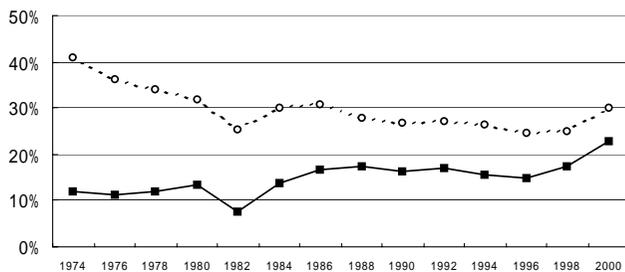
奨学金を希望したが受給できなかった学生の割合
 家庭の年収300万円以下

○ - - - 国立
 ■ - - - 私立



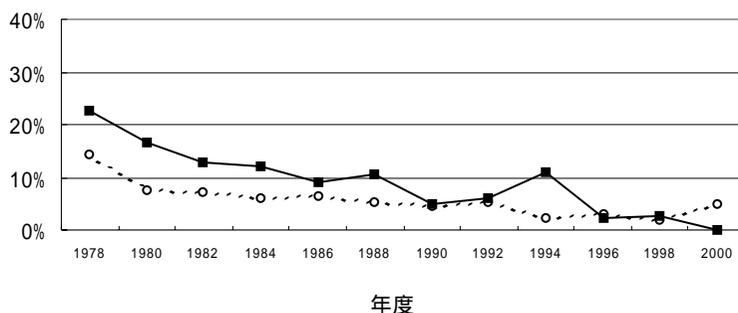
日本育英会奨学金の受給率

○ - - - 国立
 ■ - - - 私立



奨学金を希望したが受給できなかった学生の割合
家庭の年収300万円以下

---○--- 国立
—■— 私立



また、「奨学金を受給する必要がない」という回答についても、家庭の所得が大きく影響していることが考えられるが、この点を考慮してとくに低所得者層を取り出せば、国立より私立大学の学生の方が、「必要がない」と回答する比率が幾分高く推移している。以上の点については、(1) 日本育英会の奨学金が給付ではなく貸与であること、(2) 大学ごとの割り当て数があること(3) 教職に就くことで返済免除資格が与えられていた教員志望者の多い教育学部の設置者別比率の違い、などがその原因の一部になっていると考えられる。なお、近年の奨学金受給率の上昇と設置者間の格差の縮小は、有利子で貸与される奨学金の比率の増加を伴うものであり、この点には注意を要する。

まとめ

以上の解析結果をもとに、学生生活費支出・収入にみられる設置者別の差異と、その変動に関する知見を整理しておこう。

まず支出に関しては、国立に比べ私立大学の学生は80年代後半頃までは、「修学費」支出が低く、「娯楽嗜好費」支出が高い傾向にあったが、近年こうした国立、私立大学間の差異はみられなくなっている。しかし、「学校納付金」のみならず、「住居費」、「日常費」をはじめとする生活費の負担は、国立に比べ私立大学の学生で依然大きいままである。

収入に関しては、国立・私立大学の学生ともに、「家庭からの給付」の占める比率が高い。ただし、「学校納付金」と「住居費」を除く家庭からの給付額についてみると、とくに私立大学の学生において80年代から居住形態を問わず減少し、これを補うように「アルバイト収入」と「奨学金」の受給額が増加している。

また、奨学金の受給状況については、90年代前半まで、国立に比べ私立大学の学生は、全体として奨学金の受給率が低いのみならず、低所得層に限ってみてもその受給率が低いことが確認された。近年、設置者ごとにみた奨学金の受給率に関する格差は縮小している傾向が

みられるものの、有利子貸与の奨学金の割合が増加していることには注意を要するものと思われる。こうしたことに加え、集計表からはデータが得られないが、実質上の給付奨学金である国立大学の学費免除制度の充実を考慮に入れると、国立に比べ私立大学の学生の経済的条件は、より手薄であると推測できる。

<注>

- 1) 公立大学のデータについては記述の簡略化のために省略した。
- 2) 菊地(1984)によれば、奨学金支給が家計状況によって決定されている点を勘案すると、『学生調査』に表れた奨学金受給率が学生全体の奨学金受給率よりも大幅に高いことから、『学生調査』の標本が比較的低所得者のウエイトが大きい、と指摘されている。
- 3) われわれの作成したデータの一部と同様のデータが、現在、広島大学高等教育研究開発センターのwww サイト URL: <http://rihe.hiroshima-u.ac.jp/> において公開されているが、本論は、それが公開される以前から企画されていたものであり、本論のデータ入力等はそれと別に、独自に行われたものである。

<参考文献>

- 市川昭午 1980 「家計の教育費」『教職研修』No.93、教育開発研究所、58-61頁。
- 市川昭午 1980 「家計の教育費」『教職研修』No.94、教育開発研究所、60-63頁。
- 岩田弘三 2003 「歴史のなかのキャンパスライフ」、武内清編『キャンパスライフの今』、玉川大学出版部、184-269頁。
- 菊地城司 1983 「私立大学授業料と所得階層別在学率」『IDE 現代の高等教育』No.240、民主教育教会、19-25頁。
- 菊地城司 1984 「学生生活は変化したか 最近10年の学生生活実態調査の分析」『IDE 現代の高等教育』No.253、民主教育教会、5-11頁。
- 小林雅之 2003 「学費負担と高等教育機会」『IDE 現代の高等教育』No.454、民主教育教会、11-17頁。
- 島 一則 1994 「親と大学生の学生生活費負担に関する実証的研究」『高等教育研究』No.2、日本高等教育学会、177-201頁。
- 濱中淳子 2003 「学生の経済生活の変化」『IDE 現代の高等教育』No.454、民主教育教会、34-37頁。

第4章 私立大学入学状況の分析

浦田広朗（麗沢大学国際経済学部）

1. はじめに

第1章で述べたように、私立大学の入学定員充足率(以下、定員充足率)は1975年(184%)をピークとして、その後ほぼ一貫して低下した。2002年の私立大学定員充足率は114%である。それだけ水増し入学が減り、教育条件が改善されたことを意味している。しかし、この値は私立大学全体の値である。個別にみると、定員充足率が100%未満、すなわち入学者が定員に満たない大学が増えている。日本私立学校振興・共済事業団の集計によれば、集計対象となった506校のうち143校(28%)、学部単位では1,222学部のうち282学部(23%)が「定員割れ」とされている¹⁾。もっとも、100%を僅かに下回る程度であれば、歩留率の予想違いなどによりしばしば発生するので、第2章に示したように定員充足率90%未満の学部を定員割れと仮に定義し、今回作成したデータベースによって集計すると、定員割れの学部はデータが得られた学部の13%にとどまる。

いずれにしても、入学定員充足率は、志願倍率と合格率と歩留率に分解してとらえることができる。なぜなら、

$$\text{定員充足率} = \text{志願倍率} \times \text{合格率} \times \text{歩留率}$$

すなわち

$$(\text{入学者数} / \text{入学定員}) = (\text{志願者数} / \text{入学定員}) \times (\text{合格者数} / \text{志願者数}) \times (\text{入学者数} / \text{合格者数})$$

という関係が成り立つからである。

そこで本章では、以下、志願倍率、合格率、歩留率のそれぞれについて基礎的な分析を行い、定員充足率の規定要因を探ることにした。

2. 志願者数と志願倍率

2-1 私立大学全体の動向

2002年の四年制大学志願者数は、2001年に続いて増加した。まず、この2年間(2000~2002年)の増加を文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況の概要」によって把握しておきたい。

文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況の概要」によれば、四年制大学志願者数(延べ数)は、2000年の3,408,608人から2002年の3,653,145人へと2年間で244,537人増加した。設置者別にみると、国立が2,374人減、公立が8,590人増、私立が238,321人増である。国立大学志願者数が僅かに減少する中で公立と私立は増加し、私立大学志願者数の増分は、全体の増分の97%を占めていることになる。

私立大学について、志願者数の増分を選抜区分別に分解して示したのが表 4-1 である。この表より、2000 年から 2002 年の増分のほとんどは一般選抜によるもので、次いで、アドミッション・オフィス入試、推薦入学によるものであることが分かる。アドミッション・オフィス入試（以下、AO 入試）は、増分に対する寄与率は 1 割に満たないが、それ自体としては大きく成長している。2000 年に比べると 2.37 倍に増加し、2002 年の志願者数は 35,586 人である。この AO 入試や推薦入学などの特別選抜の 2002 年度志願者数は 389,135 人で同年の志願者数全体の 13% であるが、これら特別選抜は合格率・歩留率共に高いので、同年の私立大学合格者の 26%、入学者の 45% を占める。

表 4-1 私立大学入学志願者数増分の分解（2002 年）

	増分 (人)	対増分計 比率(%)	対2000年 比率(%)
一般選抜	204,274	85.7	8.4
専門高校・総合学科卒業生選抜	-96	0.0	-20.9
アドミッション・オフィス入試	20,569	8.6	137.0
推薦入学	15,287	6.4	4.7
帰国子女特別選抜	-912	-0.4	-16.0
中国引揚者等子女特別選抜	-6	0.0	-27.3
社会人特別選抜	-795	-0.3	-13.7
増分計	238,321	100.0	8.5

出典) 文部科学省「国公立私立大学入学者選抜実施状況の概要」

表 4-2 設置者別入学定員と志願者数の変化

	入学定員(千人)				延べ志願者数(千人)				志願倍率			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
1986	92	11	266	369	267	78	2,574	2,919	29	72	97	79
92	102	14	357	473	495	115	4,452	5,063	48	81	125	107
98	103	20	393	516	483	140	3,297	3,920	47	70	84	76
2000	97	22	416	535	474	151	2,826	3,451	49	69	68	64
2001	97	22	420	539	466	146	2,899	3,512	48	66	69	65
2002	97	22	424	543	473	149	3,069	3,690	49	66	72	68

出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」各年版、文教協会「全国大学一覧」各年版。

2000 年から 2002 年にかけて起きたこのような変化は、長期的にみるとどのように位置づけることができるだろうか。表 4-2 に、第 2 次ベビーブーム世代が大学に入学した 1992 年を中心に、92 年から 6 年前の 86 年と 6 年後の 98 年、さらに最近 3 年間の四年制大学志願者数を設置者別に示した。第 1 章の時系列データの一部を集約したものである。これによれば、92 年から 2002 年にかけて、国立大学の志願者数は殆ど変化していないことが分かる。これに対して私立大学は減少基調であり、2001 年および 2002 年に増加したといっても、98 年水準にまで達しているわけではない。2001 年および 2002 年の私立大学志願者数の増加を、18

歳人口の減少に一時的なブレーキがかかったことによる「踊り場」現象と見る向きもある。

この問題を要因分解によって捉えてみよう。これまで取り上げてきた四年制大学の延べ志願者数は、次式のように分解することができる。

延べ志願者数 = (延べ志願者数 / 志願者数) × (志願者数 / 18歳人口) × (18歳人口)
 上式は、常に成り立つ恒等式である。まず(延べ志願者数 / 志願者数)は、四年制大学志願者1人当りの志願校数である。ただし、仮に1校を志願したとしても、例えば推薦入試と一般入試の双方を志願した場合は2校とカウントされる点に注意しなければならない。次に(志願者数 / 18歳人口)は、四年制大学志願率である。つまり上式は、延べ志願者数が、志願者1人当り志願校数と志願率と18歳人口の3つに分解できることを示している。延べ志願者数の増減が3つの要因のどれによって起きているかをみようとするものである。

表 4-3 四年制大学延べ志願者数の要因分解

	延べ志願者数	延べ志願者数	志願者数	18歳人口	延べ志願者数	延べ志願者数	志願者数	18歳人口
	(千人)	志願者数	18歳人口	(千人)		志願者数	18歳人口	
1970	1,943	3.61	0.277	1,947	前年比変化率(%)	前年比変化率(%)		
71	1,953	3.60	0.294	1,847	0.5	-0.2	6.1	-5.2
72	1,976	3.58	0.317	1,737	1.2	-0.4	8.0	-5.9
73	2,072	3.58	0.347	1,667	4.9	0.0	9.3	-4.1
74	2,320	3.86	0.371	1,622	12.0	7.6	7.0	-2.7
75	2,757	4.31	0.410	1,561	18.8	11.7	10.5	-3.7
76	2,795	4.30	0.421	1,543	1.4	-0.2	2.8	-1.2
77	2,958	4.40	0.414	1,624	5.8	2.4	-1.8	5.2
78	3,127	4.78	0.414	1,580	5.7	8.7	-0.1	-2.7
79	2,797	4.39	0.407	1,564	-10.6	-8.2	-1.5	-1.1
80	2,659	4.17	0.403	1,580	-4.9	-5.0	-1.0	1.0
81	2,609	4.10	0.396	1,607	-1.9	-1.9	-1.7	1.7
82	2,590	4.02	0.394	1,635	-0.7	-1.8	-0.6	1.8
83	2,697	4.00	0.391	1,723	4.1	-0.4	-0.7	5.4
84	2,795	4.14	0.402	1,678	3.6	3.5	2.8	-2.6
85	2,730	4.15	0.423	1,557	-2.3	0.1	5.2	-7.2
86	2,919	4.03	0.391	1,851	6.9	-2.8	-7.5	18.9
87	3,541	4.53	0.415	1,883	21.3	12.4	6.1	1.7
88	3,766	4.65	0.431	1,882	6.4	2.5	3.8	0.0
89	4,120	4.88	0.436	1,934	9.4	5.1	1.3	2.7
90	4,640	5.23	0.443	2,005	12.6	7.1	1.4	3.7
91	4,938	5.42	0.446	2,045	6.4	3.6	0.7	2.0
92	5,063	5.50	0.449	2,049	2.5	1.6	0.7	0.2
93	4,963	5.41	0.463	1,982	-2.0	-1.6	3.0	-3.3
94	4,785	5.36	0.480	1,860	-3.6	-1.0	3.8	-6.1
95	4,628	5.28	0.495	1,774	-3.3	-1.6	3.0	-4.7
96	4,489	5.23	0.495	1,732	-3.0	-0.8	0.1	-2.3
97	4,181	5.06	0.492	1,680	-6.9	-3.3	-0.7	-3.0
98	3,920	4.96	0.487	1,622	-6.3	-2.1	-0.9	-3.4
99	3,592	4.75	0.490	1,545	-8.4	-4.2	0.5	-4.7
2000	3,451	4.63	0.493	1,511	-3.9	-2.5	0.7	-2.2
2001	3,512	4.68	0.496	1,512	1.8	1.1	0.6	0.1
2002	3,690	4.88	0.503	1,503	5.1	4.2	1.4	-0.6

出典) 文部科学省「学校基本調査報告書」各年版(18歳人口は3年前中学校卒業者数)

表 4-3 は、このような考えにもとづいて、1971 年から 2002 年までの四年制大学延べ志願者数の前年比変化率を上式の 3 つの要因に分解して示したものである。2001 年と 2002 年には延べ志願者数が増加したことが表 4-3 においても示されている。2001 年の延べ志願者数の増加には、志願者 1 人当り志願校数、志願率、18 歳人口の 3 つの要因がいずれも寄与している。2002 年は 18 歳人口は 1 万人近く減少しているが、志願者 1 人当り志願校数が 0.2 校ほど増加している。志願者 1 人当り志願校数の寄与率が大きい原因は、前述したように、四年制大学志願者が入学願書を提出する大学を増やしただけでなく、各大学・学部が AO 入試の導入などによって受験機会を増やしたことにもよると考えることができる。

表 4-3 を長期的にみると、93 年以降の延べ志願者数の減少は、18 歳人口の減少と志願者 1 人当り志願校数の減少によることが理解できるが、2001 年および 2002 年にはこの 2 つの要因のいずれにもブレーキがかかり増加に転じたのである。

次の 2-2 では、2000～2002 年の 2 年間における各大学の志願者数の変化に着目して分析する。ここで 2 年間の変化に着目するのは、1 年単位の変化に着目すると、大学・高校関係者に隔年現象として知られている現象（前年に志願者を増やした大学は競争率の高さ故に受験者に敬遠され志願者が減る、前年に志願者を減らした大学はその逆）により、志願者動向が適正に把握できない場合があるからである。

2004 年以降、再度減少局面に入っているにも関わらず 2000～2002 年の期間に着目するのは、最新データが得られたという理由もあるが、上述したようにこの時期は 18 歳人口の減少に一時的にブレーキがかかる時期であり、2009 年以降少なくとも 2021 年までの、18 歳人口の減少が再び緩やかになる時期を検討する上で重要な情報をもたらすと考えるからである。

2-2 大学単位の動向

2000～2002 年において、私立大学の中では、どのような大学・学部において志願者数が増加したのか。あるいは、このような全体の動向の中で、志願者数を減少させているのはどのような大学か。この点を明らかにするために、表 4-4 に示した旺文社データを用いて分析を試みる。旺文社データは、『蛍雪時代』11 月臨時増刊（全国大学受験年鑑）各年版によるもので、一般入試と推薦入試、さらに 2000 年からは AO 入試を合わせた志願者数が個別大学・学部ごとに示されている。

表 4-4 私立大学志願者数

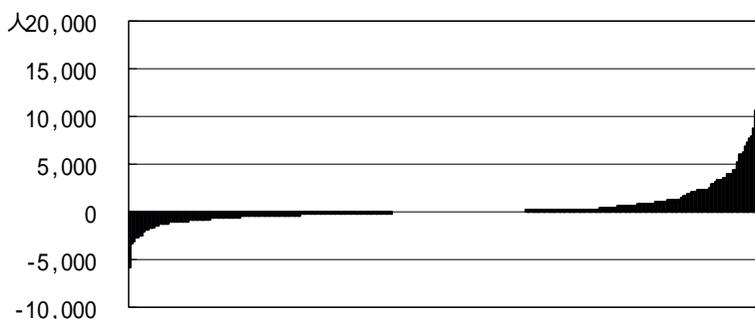
	文部省データ		旺文社データ		志願者のうち 2001 年度	
	集計校数	志願者数	集計校数	志願者数	捕捉率	以降新設大学分
延べ志願者数	1986	333 2,574,042	331	2,421,847	94.1%	-
	92	383 4,452,054	383	4,373,531	98.2%	-
	98	442 3,297,072	437	3,214,456	97.5%	-
	2000	474 2,826,036	455	2,737,737	96.9%	-
	2002	509 3,068,568	477	2,950,380	96.1%	18,578

出典) 文部省データは『学校基本調査報告書』各年度版、旺文社データは本文参照。

旺文社データは、同社にデータを提供しない大学があるため、全大学の志願者を捕捉しているわけではない。しかし、文部省「学校基本調査」データと比較すると、志願者数ベースで全体の96%以上を捕捉している。この捕捉率は他の予備校等のデータと比較すると大変高い。旺文社データによれば、2002年私立大学志願者数は、2000年よりも212,643人増加しているが、そのうち18,578人は2001年度以降に新設された大学の志願者数である。したがって、既設大学に限れば、2000～2002年2年間の変化は194,065人(7.1%)の志願者増ということになる。

では、どのような大学で増加したのか。図4-1は、2000年から2002年に志願者数を最も減らした大学から最も増やした大学まで左から順に並べ、どれだけの増減があったかを各大学1本ずつの棒グラフで示したものである。志願者を最も減らし大学は5,805人減、最も増やした大学は18,125人増である。この数値や図4-1の形状から理解できるように、志願者を増加させた大学は、減少させた大学より校数は少ないものの志願者を大きく増加させ、他方で減少させた大学は、校数は多いものの志願者減少数はそれほど多くない。

図4-1 大学別志願者増減数(2000～2002年)



この点は、志願者数の増減率別に大学の分布を示した表4-5からも確認できる。2000年と2002年双方のデータが確認できた436校のうち、志願者が増加した大学が194校であるのに対して減少した大学は241校である(増減なしが1校)。

なぜこのように志願者を増加させた大学と減少させた大学があるのか。ここでは、志願者数増減の原因として、大学の特性と大学所在地の特性を考えた。まず大学の特性として、基本的部分と可変的部分が考えられる。基本的部分とは大学の古さ、所在地、学部構成、規模である。学部構成や規模(入学定員・収容定員・実員)は変化するし、移転すれば所在地も変わることができるが、いずれも容易には変わらないので、ここでは基本的部分に入れた。基本的、可変的というのは相対的なものである。明らかに可変的なものは、入試科目・日程などの入試方式である。これらは、志願者の増減に大きな影響を及ぼすと考えられるが、現段階ではデータの収集が十分でないので、可変的部分についての分析は、今回は十分にはできない。以下、基本変数を中心にして、大学別志願倍率(志願者/定員)の要因を探っていきたい。大学所在地の特性(社会経済的要因や高校生の進学動向など)についても可能な範囲でモデルに取り入れる。

表 4-5 志願者増減率別大学分布(2000～2002年)

増加した大学	195	減少した大学	241
0～10%	59	-10～0%	55
10～20%	53	-20～-10%	63
20～30%	21	-30～-20%	44
30～40%	15	-40～-30%	39
40～50%	12	-50～-40%	23
50～60%	8	-60～-50%	10
60～70%	6	-70～-60%	4
70～80%	5	-80～-70%	2
80～90%	2	-90～-80%	1
90～100%	5	-100～-90%	0
100%～	9		

注)表中の値は大学数。

図 4-2 に大学の古さと志願者数増減率との関係を箱型グラフで示した(外れ値と極値は省略)。大学の古さは、新制大学としての設置年で 10 年刻みに分けている。中央値で見ると、1940 年代と 1950 年代に設置された大学グループのみが志願者数を増加させており、新しく設置された大学では志願者数が減少する傾向が示されている。ただし、2000 年以降に設置された大学グループの中には、1980 年代、90 年代に設置された大学と比較すると、減少率を食い止めている大学が多い。

図 4-2 大学設置年別志願者増減率(2000～2002年)

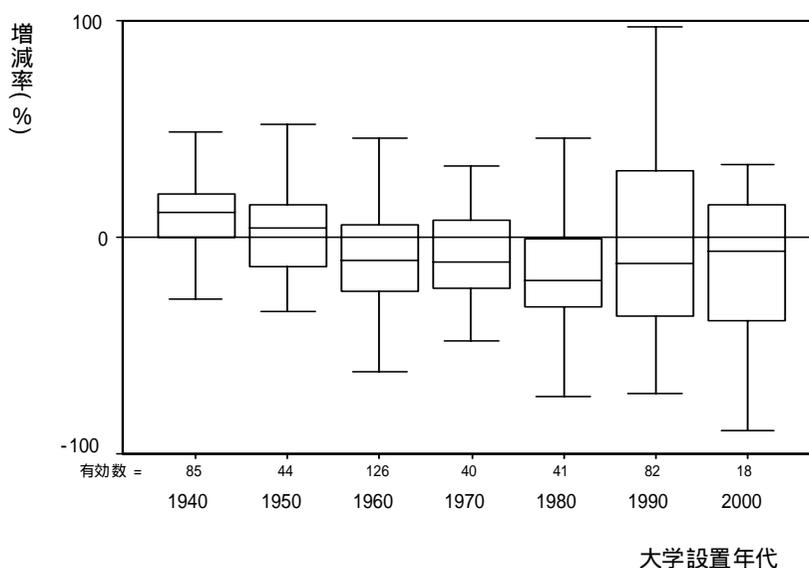


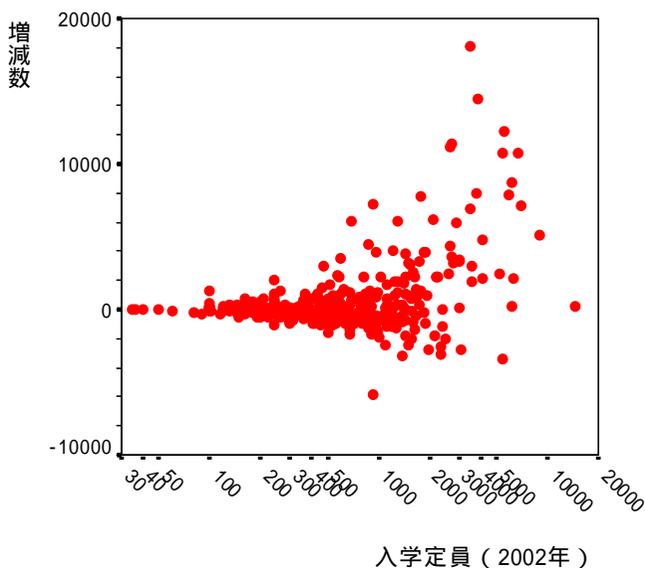
表 4-6 には大学の所在地域と志願者増減率との関係を示している。2000 年から 2001 年にかけての志願者増減率の全国平均値は僅かにプラスであるが、平均値が増加している地域は、関東・甲信越と近畿・北陸に限定されている。特に、九州の平均減少率が大きい。ただし、これを県別にみると様相は異なる。つまり、平均減少率が小さい地域の中にも志願者を大きく減少させた県（群馬県など）があるし、平均減少率が大きい地域にも志願者を増加させた県（長崎県など）があるからである。県別の動向は、県別の大学志願者数の増減と関連していることが考えられるので、後述の回帰分析で、この変数を改めて取り上げる。

表 4-6 地域別志願者数増減率（2000～2002 年）

	平均値	S.D.	N
北海道・東北	-5.0	28.1	43
関東・甲信越	3.4	38.9	177
東海	-5.8	35.8	48
近畿・北陸	7.9	56.0	90
中国・四国	-2.3	36.9	34
九州	-11.2	26.6	44
全国	0.6	41.0	436

注) 地域区分は昭和50年代前期計画に準じた。

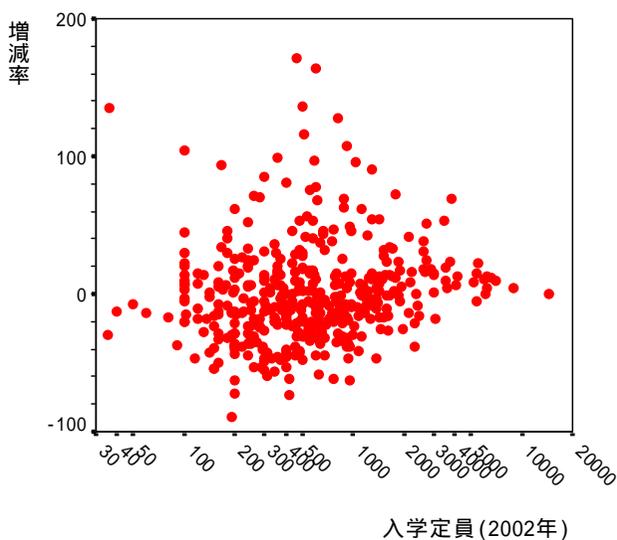
図 4-3 大学別志願者増減数と入学定員(2000～2002 年)



次に、大学の規模と志願者数増減の関係を検討する。図 4-3 はこの目的のために作成したグラフである。グラフが右側に向かって広がっており、しかも右上方に位置している大学が

目立つことから、志願者数を大きく増加させたのは入学定員の大きい大学であることが分かる。しかし、入学定員の大きい大学の中には、志願者数を大きく減少させているものもある。志願者増減の実数でみたのでは大学規模との関係が把握し難い。

図 4-4 大学別志願者増減率と入学定員(2000～2002年)



そこで、大学規模によって調整した志願者数増減をみるために、2001年入学定員と志願者増減率との関係を検討する。図 4-4 はこの目的のために作成した。この図が示唆していることは、入学定員で表された大学の規模と志願者増減率の間には明瞭な関係はないことである。つまり、小規模大学の志願者減少率が大きい、あるいは大規模大学の志願者増加率が大きいといった傾向は認められない。

以上検討した大学の古さ、地域特性、大学の規模を同時に検討するために、3変数による志願倍率の回帰分析を試みた。従属変数(志願倍率)は、志願者数を入学定員で除した値である。結果は表 4-7 に示している。表 4-7 の最右列が 2002 年大学別志願倍率の回帰分析結果である。この列をみると、まず、大学設置年が 1 年古いと志願倍率がおよそ 0.09 ポイント増えることが示されている。次に、大学の規模変数である入学定員は、志願倍率に有意な影響を及ぼしていない。地域特性としては、大学所在県の高校からの大学志願者数を取り上げた。所在県出身の大学志願者数が千人増えるごとに志願倍率がおよそ 0.06 ポイント増えることが分かる。

ただし、表 2-7 右下の決定係数に示されているように、このモデルでは大学別志願倍率の分散の 29% ほどしか説明できていない。これは、大学内部の可変的部分をモデルに十分に盛り込んでいないからであって、この点については、今後、データを収集して改善していきたい。

表 4-7 大学志願倍率の回帰分析

	1986年 (N=331)	1992年 (N=383)	1998年 (N=437)	2002年 (N=477)
大学の古さ (年)	0.057 ** (0.128)	-0.027 (-0.058)	0.031 ** (0.116)	0.086 *** (0.334)
入学定員 (百人)	0.075 *** (0.215)	0.066 *** (0.150)	0.018 (0.056)	0.022 (0.059)
所在県出身者の 大学志願者(千人)	0.044 *** (0.364)	0.019 ** (0.131)	0.039 *** (0.291)	0.057 *** (0.271)
定数	1.973 **	9.992 ***	4.234 ***	0.647 *
調整済決定係数	0.294	0.033	0.140	0.288

注)各セルの上段は偏回帰係数,下段(括弧内)は標準偏回帰係数。

*10%有意,**5%有意,***1%有意。

大学の古さは,新制大学としての設置年からの経過年数。

このように不十分な点があるモデルではあるが、このモデルで過去のデータを分析すると興味深い事実が浮かび上がる。まず、大学志願者数が増加し始める 1986 年の志願倍率について、このモデルで回帰分析をしてみると(表 4-7 最左列)、大学が古く、入学定員で示される規模が大きく、多くの大学志願者を抱えている県の大学ほど志願倍率が高いという、安定的な状態であったことが分かる。

ところが大学志願者数がピークに達した 92 年には、大学の古さが有意ではなくなっている。そして 98 年には、大学の古さが再び有意になる一方で、入学定員が有意でなくなっている。2002 年は、志願倍率に対する大学の古さの規定力がさらに高まっていることが分かる。

表 4-7 にみられるこのような変化をまとめると、1992 年には、新しい大学に多くの志願者が殺到したことによって、古い大学との志願倍率の差がなくなった。しかし、98 年までに古い大学の志願倍率の方が再び高くなった。86 年から 92 年にかけては大規模大学の志願倍率が高いという状態は崩れていない。しかし 98 年には、大規模大学が志願者数を大きく減らす一方で小規模大学が健闘しているために、規模変数は有意でなくなっている。大学所在県出身者の大学志願者数つまり需要の力は、92 年に影響力が弱まっているものの、一貫して有意な影響を及ぼしている。

2-3 学部単位の動向

大学単位の分析とほぼ同じモデルを用いて学部単位の志願倍率の回帰分析を試みた。その結果は表 4-8 に示した。大学の学生募集は学部単位に行われるし、学部によって受験生からみた人気度が違うこともよく知られている。したがって、志願者の増減は大学単位ではなく、学部単位に分析する方が現実的とも言える。

分析の途上で、医学部・歯学部が他の種類の学部とは異なる動きをすることが分かったので、医学部・歯学部を別にして分析した。また、大学の古さに代えて、学部設置からの年数、つまり学部の古さを用いた。学部の古さは 86 年には志願倍率に対して有意の正の影響を及ぼ

表 4-8 学部別志願倍率の回帰分析（医歯除く全学部）

	1986年 (N=597)	1992年 (N=751)	1998年 (N=904)	2002年 (N=1130)
学部の古さ (年)	0.093 *** (0.151)	-0.040 * (-0.079)	0.027 ** (0.094)	0.065 *** (0.218)
入学定員 (百人)	0.180 ** (0.082)	0.182 * (0.078)	-0.007 (-0.004)	0.120 * (0.055)
センター試験 利用		-0.386 (-0.012)	2.279 *** (0.235)	2.083 *** (0.181)
所在県出身者の 大学志願者(千人)	0.059 *** (0.340)	0.037 *** (0.212)	0.046 *** (0.307)	0.059 *** (0.242)
定数	1.738 **	10.364 ***	4.258 ***	0.902 **
調整済決定係数	0.198	0.043	0.150	0.190

注)センター試験利用は、利用した学部を1とするダミー変数。

学部の古さは、学部設置からの経過年数。他は、表5-7の注に同じ。

していたが、92年には負の影響を及ぼすようになった。92年に、新設学部を受験生が殺到したことを示している。しかしこの新しい学部の人気はその後沈静化し、98年および2002年には古い学部の志願倍率が高いという状態に戻っている。

入学定員については、86年までは志願倍率に対して正の影響を及ぼしていたが、92年には有意でなっている。学部単位でみても大規模な学部で志願者が減少し、小規模学部が健闘していることを示している。しかしながら2002年には、再び入学定員が有意な正の影響を及ぼすようになっている。

所在県出身者の大学志願者数は、大学単位の分析でみられたと同様、この3時点において一貫して有意な正の影響を及ぼしている。

86年以外については、ダミー変数を用いてセンター試験利用の効果を検討している。98年と2002年の分析結果をみると、センター試験利用は有意に正の影響を及ぼしており、センター試験を利用している大学はそうでない大学よりも志願倍率が高いことが示されている。ただし、その効果は2002年には低下している。

92年は、このセンター試験利用の有無も有意でなく、決定係数からも分かるようにモデル全体の説明力も大変低い。92年時点の大学教育市場がこの基本的変数では説明しがたい状態であったことがうかがえる。しかし、全体としては、学部についても、表4-7で示した大学単位とほぼ同じ動向を示しているといえる。

次に、表4-8と同様のモデルを、2002年の学部系統別データに適用することを試みた。取り上げた学部系統は、人文系、社会系、理工学部を含む工学系の3つである。

表4-9に志願倍率の回帰分析結果を学部系統別に示したが、ここでは、大学の威信や入学難易度をより明瞭に示すものとして、表4-8で用いた学部の古さに代えて大学の古さを用いている。各系統とも、全体の場合よりも決定係数が高くなっている。人文系と社会系ではいずれの変数も有意である。すなわち両系統とも、伝統があって、規模が大きく、需要の多い

地域の学部の志願倍率が高いことが示されている。学部がセンター試験を利用することは、志願倍率を押し上げる効果をもつ。工学系は、規模変数（入学定員）が有意ではないが、人文系や社会系とほぼ同じ傾向である²⁾。

表 4-9 学部別志願倍率の回帰分析(系統別, 2002 年)

	人文系 (N=217)	社会系 (N=453)	工学系 (N=111)
大学の古さ (年)	0.109 *** (0.388)	0.104 *** (0.371)	0.122 *** (0.336)
入学定員 (百人)	0.521 *** (0.272)	0.460 *** (0.219)	0.155 (0.097)
センター試験 利用	1.537 *** (0.165)	1.515 *** (0.144)	2.824 ** (0.210)
所在県出身者の 大学志願者(千人)	0.020 * (0.109)	0.044 *** (0.207)	0.045 * (0.168)
定数	-2.325 ***	-2.485 ***	-2.323
調整済決定係数	0.346	0.401	0.250

注)表5-7,表5-8に同じ。

3. 合格率と歩留率

定員充足率を規定する第二の要因である合格率（合格者数 / 志願者数）は、この変数の分母に関係する志願倍率との負の相関が高い。学部単位の定員充足率と志願倍率との相関係数を算出すると、人文系 - 0.804(N=217)、社会系 - 0.757(N=451)、工学系 - 0.769(N=111)である。学部の基本変数の中では大学の古さとの相関が高く、人文系 - 0.506、社会 - 0.512、工学系 - 0.530 である。言うまでもなく、合格率が低い学部は、入学難易度が高い。

第三の要因である歩留率（入学者数 / 合格者数）の規定要因はやや複雑である。仮説的に考えても、次の4点が挙げられる。

合格者の入学意欲が高ければ、歩留率は高い。すなわち、合格者にとって魅力ある学部の歩留率は高い。

入学難易度の高い学部の合格者は、他の大学（学部）にも合格している可能性が高いので、合格者が他の大学（学部）へ流れ、結果として、歩留率が低くなることがある。入学難易度の低い学部については、これとは逆の現象が起こることがある。

大学（学部）の学生募集政策として、AO 入試や推薦入試に重点を置いている場合、この種の入試方式は志願者に単願（合格後の入学確約）を求めることが多いので、歩留率が高くなる。

センター試験を利用した合格者は、国公立大学を含めた多くの大学（学部）の一つとして当該学部を志願していることが多いので、歩留率が低い。

以上の仮説のうち、は今回のデータからは十分に検討することができない。以下について検討してみたい。まず³⁾については、入学難易度の代理指標として、学部の威信を表す

大学の古さを用いる。 については、各学部の全志願者のうち、AO 入試志願者と推薦入試志願者の占める比率(%)を用いる。 については、センター試験利用の有無をダミー変数としてモデルに取り入れる。

表 4-10 学部別歩留率の回帰分析(系統別, 2002 年)

	人文系 (N=149)	社会系 (N=309)	工学系 (N=75)
大学の古さ (年)	-0.003 *** (-0.247)	-0.003 *** (-0.192)	-0.005 *** (-0.329)
推薦・AO入試比率 (%)	0.288 *** (0.278)	0.456 *** (0.291)	0.275 (0.155)
センター試験 利用	-0.147 *** (-0.401)	-0.170 *** (-0.238)	-0.192 *** (-0.295)
定数	0.751 ***	0.828 ***	0.868 ***
調整済決定係数	0.397	0.275	0.268

注)表5-7,表5-8に同じ。

このような変数を用いて、歩留率の回帰分析を試みた結果が表 4-10 である。学部系統別に分析したが、歩留率の分子である入学者数が得られない学部があるので、サンプル数は表 4-9 より少なくなっている。工学系の推薦・AO 入試比率を除いて、用いた変数はいずれも有意である。標準偏回帰係数(括弧内)からみる限り、人文系ではセンター試験利用が歩留率を下げる要因として大きく、社会系では推薦・AO 入試比率、工学系では大学の古さである。このように学部系統による違いがみられるものの、上に示した仮説 ~ がほぼ当てはまる。

4. 定員充足率

以上の志願倍率、合格率、歩留率の分析を踏まえて、定員充足率をトータルに把握しておきたい。ここで用いる手法は、本章冒頭で示した式を用いた要因分解である。まず、人文・社会・工学各系統全体の状況を表 4-11 に示した。ここに示す値は、各系統全体の値で、系統内の学部の加重平均値といえることができる。3系統の中では、人文系の定員充足率が低い。これは志願倍率の低さに起因していることが分かる。なぜなら、人文系の合格率は工学系と同等で社会系よりは高く、歩留率は社会系より低いものの工学系を大きく上回っているからである。すなわち人文系は、他の系統と比較すると、志願者数が相対的に少なく、社会系よりも合格は容易であるが、歩留率がそれほど高くないために定員充足率が低くなっている。これに対して、社会系は高い歩留率によって、工学系は高い志願倍率によって、120%近い定員充足率を実現している。

表 4-11 学部別系統別定員充足率の要因分解(2002 年)

	学部数	志願者数	合格者数	入学者数	入学定員	定員充足率	志願倍率	合格率	歩留率
人文	149	352,130	112,521	61,201	52,417	1.17	6.72	0.32	0.54
社会	309	830,882	234,392	136,620	114,481	1.19	7.26	0.28	0.58
工学	75	325,707	105,738	46,714	39,283	1.19	8.29	0.32	0.44

図 4-4 学部系統別定員充足率 (2002 年)

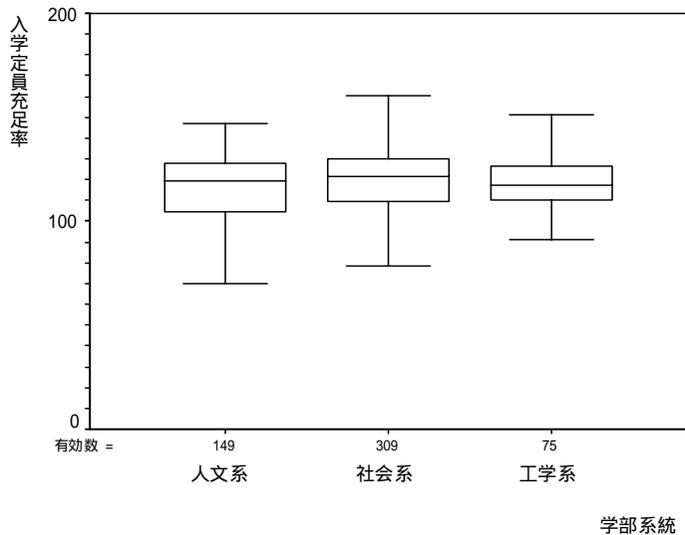


表 4-12 学部別系統・水準別定員充足率の要因分解(2002 年)

	定員充足率	志願倍率	合格率	入学率	大学設置年平均値
人文 高位	1.33	8.60	0.30	0.52	1962
人文 中位	1.20	6.97	0.31	0.56	1959
人文 低位	0.91	3.90	0.41	0.57	1973
社会 高位	1.41	8.42	0.28	0.60	1962
社会 中位	1.21	8.36	0.26	0.56	1962
社会 低位	0.95	4.83	0.33	0.59	1976
工学 高位	1.38	7.23	0.38	0.50	1967
工学 中位	1.17	11.06	0.28	0.38	1962
工学 低位	1.03	5.19	0.39	0.51	1972

しかしながら、たとえば同じ人文系の中でも定員充足率の高い学部と低い学部がある（図 4-4；極値と外れ値は省略）。そこで各系統の学部を定員充足率が高いもの（高位）から低いもの（低位）へ順に並べて3等分し、それぞれグループの定員充足率と各要因を示したものが表 4-12 である。表 4-12 に示しているのは、各分位全体の値（各分位内の学部の加重平均値）である。

まず、人文系の定員充足率低位グループをみると、このグループの定員充足率の低さは、志願倍率の低さに起因していることが分かる。合格率、歩留率ともに他のグループより高いにも関わらず、志願倍率が低いために定員充足率が低くなっている。社会系についても同様に、低位グループの定員充足率の低さは志願倍率の低さによっている。

低位グループの定員充足率の低さが志願倍率の低さに起因している点は工学系でも同様である。工学系の特徴は、中位グループにある。同グループは、志願倍率が非常に高いが、それとも関連して合格率が低い。歩留率も低いために、高位グループよりも定員充足率が低く

なっている。

工学系の特徴は、大学設置年単純平均値（表 4-12 最右列）にもあらわれている。大学設置年は、志願倍率・合格率・歩留率のいずれとも関連の強かった大学の古さに相当するものであるが、人文系と社会系では、定員充足率低位グループの学部は新しい大学の学部が多い。これに対して工学系は、定員充足率低位グループに新しい大学が多い点は人文系・社会系と共通しているが、中位グループに伝統的な大学の学部が多い点の特徴となっている。人文系中位グループも伝統的な大学が多いといえるが、高位グループとの差は工学系ほど大きくはない。工学系中位グループに多い伝統的な大学は、高い志願倍率に対して合格率を抑制し、入学者が入学定員を著しく超えることがないようにする措置をとっている場合が多いと考えられる。

以上、本章では、定員充足率に着目した分析を試みた。現段階では、定員充足率とその規定要因を把握する上での基本情報を提示するにとどまっている。今後さらにデータ収集と分析を重ね、深刻化しつつある「定員割れ」のメカニズムを解明していきたいと考えている。

<注>

- 1) 学校法人基礎調査データの集計。集計の概要は「平成 14 年度私立大学・私立短期大学の入学志願動向()」『月報私学』第 57 号(2002 年)。
- 2) 以上のような学部系統別の分析ではなく、受験者の需要に応えるような学問分野(系統)の学部を設置することによって志願倍率を上げるといふ大学の戦略に着目し、全体の中で、どのような分野の学部の志願倍率が高いかを分析することが考えられる。この観点からの分析は本稿では行わないが、安東が 1990 年、1995 年、2000 年の一般入試競争率(受験者数/合格者数)データを用いてこの観点からの分析を行っている。それによれば、1990 年については他の条件をコントロールしても社会系と医歯薬福祉系の競争率が高く、95 年は同じく医歯薬福祉系と理工農系の競争率が高い。2000 年には他の条件をコントロールすると医歯薬福祉系の競争率が高いという結果が得られている。詳しくは安東由則「私立大学における入試倍率の規定要因分析()」『武庫川女子大学教育研究所研究レポート』第 30 号・第 31 号(2003 年・2004 年)を参照のこと。

日本私立大学協会附置私学高等教育研究所
研究プロジェクト報告書
『私学高等教育データブック』

平成 17(2005)年 3 月

発行 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4 2 11
第二星光ビル 2 階
電話 : 03-5211-5090
FAX : 03-5211-5224

印刷 社会保険研究所